

トヨタ財団

2000(平成 12)年度年次報告

目次

| | |
|------------------------------------|-----|
| 目次 | 2 |
| 注記 | 3 |
| 理事・監事 | 4 |
| 評議員 | 5 |
| 自己変革のとき 木村 尚三郎 | 6 |
| 2000年度の回顧と2001年度への展望 黒川千万喜 | 12 |
| 新しい公共の創造をめざして | |
| ～1990年代の市民活動と市民社会プログラム～ 渡辺 元 | 18 |
| トヨタ財団若手研究助成から見る研究者の動向 久須美雅昭 | 26 |
| 2000年度研究助成個人部門の選考を振り返って 本多史朗 | 33 |
| I. 研究助成プログラム | |
| I-0. 研究助成プログラムの概要と活動結果 | 38 |
| I-1. 研究助成A（個人研究） | 45 |
| I-2. 研究助成B（共同研究） | 49 |
| II. 市民社会プログラム | |
| II-0. 市民社会プログラムの概要と活動結果 | 54 |
| II-1. 市民活動助成 | 55 |
| II-2. 市民社会プロジェクト助成 | 59 |
| III. 東南アジアプログラム | |
| III-0. 東南アジアプログラムの概要と活動結果 | 62 |
| III-1. 東南アジア国別助成 | 65 |
| III-2. 東南アジア研究地域交流プログラム（SEASREP）助成 | 76 |
| III-3. インドネシア若手研究助成 | 82 |
| III-4. 「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成 | 88 |
| IV. その他の助成 | |
| IV-0. その他の助成の概要 | 94 |
| IV-1. 計画助成 | 95 |
| IV-2. 成果発表助成 | 97 |
| V. 事業実績の概要 | |
| V-0. 事業実績の概要 | 100 |
| V-1. 2000（平成12）年度会計報告 | 102 |
| V-2. 2000（平成12）年度事業日誌 | 105 |

注 記

・この年次報告書は、2001年6月20日の第95回理事会において承認された「平成12年度事業報告書」に基づき、当財団の2000(平成12)年度(2000年4月1日～2001年3月31日)の事業内容をとりまとめたものです。

・本報告書中の助成対象一覧は、いずれも助成決定時のものであり、決定以降の変更は割愛しました。ただしこれまでの助成対象について助成金額の変更があったものについては、会計報告欄にそれを記載しました。

・本報告書中の助成概要は、いずれも助成決定時における計画の概要であり、助成による研究等の成果ではありません。これらの概要は、助成対象者からの提出書類に基づき、財団事務局にて作成したものであり、文責は当財団にあります。

理事・監事

2001(平成13)年3月31日現在(理事・監事は五十音順・敬称略)

| | | |
|------|-------|------------------------|
| 会長 | 豊田 達郎 | トヨタ自動車株式会社相談役 |
| 理事長 | 木村尚三郎 | 東京大学名誉教授 |
| 常務理事 | 黒川千万喜 | (トヨタ財団事務局長) |
| 理事 | 天城 勲 | 文部科学省顧問 |
| | 飯田 経夫 | 中部大学教授 |
| | 石井 米雄 | 神田外語大学学長・京都大学名誉教授 |
| | 岩崎 正視 | トヨタ自動車株式会社相談役 |
| | 末松 謙一 | 株式会社さくら銀行常任顧問 |
| | 立川 涼 | 愛媛大学名誉教授 |
| | 豊田章一郎 | トヨタ自動車株式会社取締役名誉会長 |
| | 星野 昌子 | 特定非営利活動法人日本NPOセンター代表理事 |
| | 松本 清 | トヨタ自動車株式会社顧問 |
| | 八城 政基 | 株式会社新生銀行代表取締役社長 |
| | 山口日出夫 | 前財団法人助成財団センター専務理事 |
| | 吉川 弘之 | 日本学術振興会会長・放送大学学長 |
| 監事 | 伊藤 哲 | 中央青山監査法人相談役・公認会計士 |
| | 松方 康 | 三井海上火災保険株式会社相談役 |

評議員 2001(平成13)年3月31日現在(五十音順・敬称略)

| | |
|-------|------------------------------|
| 飯島 宗一 | 名古屋大学・広島大学名誉教授 |
| 大賀 典雄 | ソニー株式会社取締役会議長 |
| 大木島 巖 | トヨタ自動車株式会社相談役 |
| 奥田 碩 | トヨタ自動車株式会社取締役会長 |
| 木村尚三郎 | 東京大学名誉教授 財団法人トヨタ財団理事長 |
| 熊谷 直彦 | 三井物産株式会社相談役 |
| 黒川千万喜 | 財団法人トヨタ財団常務理事 |
| 佐々木紫郎 | トヨタ自動車株式会社顧問 |
| 張 富士夫 | トヨタ自動車株式会社取締役社長 |
| 豊田 英二 | トヨタ自動車株式会社最高顧問 |
| 豊田 達郎 | トヨタ自動車株式会社相談役 財団法人トヨタ財団会長 |
| 中村 桂子 | JT生命誌研究館副館長 |
| 永澤 満 | 豊田工業大学学長 |
| 沼田 眞 | 千葉大学名誉教授 |
| 林 雄二郎 | 財団法人未来工学研究所副理事長 |
| 藤井 宏昭 | 国際交流基金理事長 |
| 本明 寛 | 早稲田大学名誉教授 |
| 山本 幸助 | トヨタ自動車株式会社取締役副社長 |
| 和田 明広 | トヨタ自動車株式会社相談役 |

自己変革のとき

トヨタ財団 理事長
木村 尚三郎

トヨタ財団がスタートした1974年の直後、一冊の大部の書物がNHK出版協会から刊行された。読書界から好評をもって迎えられ、毎日出版文化賞を受けた、『西欧精神の探究—革新の十二世紀』（堀米庸三編、1976年）がそれである。このほどその文庫本化が実現され、上下2冊のNHKライブラリーとして出版された（2001年7月）。本書を手にするとき、その凄まじいまでの迫力に、改めて圧倒される思いである。もともとは、25年前の、故堀米庸三先生を中心とするNHK放送大学実験番組を、一書にまとめたものである。そこでは先生を含む9名の執筆者全員が、死力を尽くして、といってもいいほどに全力投球している。一人ひとりがいきいきと、さわやかな緊張感のもとに、骨太の歴史像を大胆に提示しているのである。今日にいたるも、わが国における西洋中世史学の金字塔といっている。

当時の学者、外国研究者には、今と違って、「後ろめたさ」があった。それだけに、必死であった。海外の資料や研究書が手に入らない、お金もない状況の中で、ある者はヨーロッパを、ある者はアメリカを、ある者はソ連や中国をモデルとしながら、誰もが「日本の近代化を図る」という理想に燃えていた。現在のように、お金は一応あるが何をどうしていいのかわからない、頭真っ白の状態とは正反対であった。

当時の学者・研究者にあった、その「後ろめたさ」とは何か。負い目といってもいい。冬は完全冷房、夏は完全暖房の町工場で、戦後は国民すべてが震えながら、あるいは汗水垂らしながら、せっせと働き、カネを稼いでいた。電気釜や電気洗濯機、モノクロテレビ、電気冷蔵庫などからはじまって、『西欧精神



『西欧精神の探究—革新の十二世紀』

の探究』当時は、「カー、クーラー、カラーテレビ」の3C時代（昭和41年）が到来中であった。

そんなときに、カネにはならず、反対にカネばかりかかり、直接役に立つかどうかも分からぬ学問・研究に身をやつすのは、「穀潰し」ではないか。世間様に申し訳ない、そんな負い目、後ろめたさを、誰もが多かれ少なかれ、心の片隅で感じ取っていた。芸術家・文化人も、同様であった。今をときめくマスコミも「ブンヤ」と呼ばれ、軽蔑の眼で見られていた。世間様に背を向けて自分の好きなことをするのであるから、「カネがないのは当たり前」のことであった。

「ヨーロッパ中世史をやって何になるのか」「ヨーロッパ近代史なら、まだ日本の近代化に役立つ可能性があるが、その近代によって否定されたはずの中世など研究して、どうするのか」この質問はたえず自分自身に向けられ、当時の若い研究者たちのあいだで、現実につねに議論されつづけていた。「穀潰し」「暇つぶし」の自責の念とともに、である。

私自身、若いころの次の二つのことを鮮やかに覚えている。一つは近所の奥様方の声である。

「木村さんの御主人は、散歩なさる姿をよくお見かけしますが、御仕事は何なのでしょう。株でもやっていたらっしゃるのでしょうか」

もう一つは、当時幼稚園に通っていた長男の声である。

「今日お父さんが家にいる人は、と先生に聞かれた。手を上げたのは、ボクだけだったよ」

戦後の学者・文化人に限らない。少なからぬ近代の芸術家が、貧困と悲惨のうちに世を去っているのが、「穀潰し」「暇つぶし」とされてきた何よりの証左であった。ことに科学・技術と産業化の進展が日進月歩であった戦後、過去は古くて悪い、現在は新しくいい、未来はもっといいという、進歩発展の考え方が確信をもって語られていた。

その、頭の古い人だらけの過去の歴史などを研究してどうするのか。歴史学者とか考古学者など何のためにあるのか。それが、世間の通念であった。私も、「なぜヨーロッパ中世史をやるのか」と問われれば、「歴史がおもしろいから」「ヘソ曲がりだから」としか答えようがなかった。他人と同じことをするのは生まれつき好きではなく、皆が近代史を勉強するのなら私は中世史を、皆がイギリス・アメリカを勉強するのなら私はフランスをとということで、フランス中世史が研究対象となっただけのことである。いずれにせよ、幸せを確実に生み出した新技術・新工業製品のモノづくりだけが、絶対の評価をつい昨日まで独占し

ていた。実業にあらざる「虚業」は、たんなる「カネ喰い虫」にすぎなかった。そのような、いわば世間の冷たい目を感じ取り、「申し訳ない」という負い目があったればこそ、当時、懐も寂しかった学者・文化人・芸術家たちは、それだけに激しい情熱をかき立てたといっている。『西欧精神の探究』も、その鬱勃としたエネルギー噴出の所産であり、ダイナミックな若さにあふれた、青春の書なのであった。

〔知的・精神的不況の到来〕

今や、状況は一変している。技術文明が大勢において成熟し、「技術によって幸せを得る」という実感に乏しい時代が、100年ぶりに到来した。どうしても買いたい、カネで買って幸せになれる、画期的な工業新製品・新技術は、もはや見当たらない。輝かしい未来、進歩発展のため体力と情熱のすべてを投げ打って奉仕し、努力する情熱は、工業先進諸国から失われた。これこそ、現在の経済不況とされるものの真因である。

このような技術文明の成熟状況は、今後少なくとも1世代はつづくだろう。30年より先の未来は、予感不能である。とするなら、もはやいま、「不況」という言葉を使うのは、妥当とはいえない。「今日は昨日のつづき、明日は今日のつづき」が当たり前の、新しい時代が到来したと捉えるべきである。

時代や社会の「主役」が、100年ぶりに交替しつつある。明日に生きようとしながらその目標をはっきりと立てられない国とか中央官僚、工業、男性的な勢いが後退し、代わって、今日のくらしといのち、地域の幸せを重視する地方、商業・交通・旅・コミュニケーション、女性的な勢いと民間活力が前面に出ようになる。それとともに、明日に生きる知恵と技が求められ、学問・文化に光が充てられるようになった。いわば「日陰者」であった学問・文化が時代の花となり、学問・文化、ないしは文化政策重視の時代が到来しつつあるといえよう。

そのこと自体は、歓迎すべきことである。理性が行きづまって、不安のなかから、みずみずしい感性が働き出し、今日を生きる生活文化が花開き、不安の中から安心を求めて人と人との交流がグローバルに活発になり、そのなかから新たな生きる歓び、「いのち」の輝きが求められる。それが知見・体験を広め、深めて、理性に刺激を与え、活性化させて、次の科学や技術を促すきっかけを作る。

しかし、それも、学問・文化・芸術の関係者が、時代に生きる不安を全身に感じ取ってのことである。かつての、「穀潰し」の負い目から解放され、学問・文化・芸術に大義名分が与えられるとともに、「そこに山があるから」式に学問・

文化・芸術に従事するとしたら、たんなる時間とカネとエネルギーの浪費にすぎない。もし研究費・助成金の類があつてはじめて研究も開花・発展が可能と考えるようになったとしたら、そこから精神の怠惰が始まる。

学問も芸術・文化も、「精神の飢え」、現状に対する激しい怒りや批判、抵抗があつてこそ、はじめて創造性を発揮できる。現状肯定の学問・芸術・文化などありえない。現状はどうであろうか。

2001年7月に第2回「読売・吉野作造賞」の授賞式が行われ、田中明彦氏の『ワード・ポリティクス』(2000年11月、筑摩書房)が栄冠に輝いた。席上、主催者の挨拶のなかで「論壇不況」「評論不況」が語られた。右も左もイデオロギー不在となり、先進国のマスコミそれ自体が世界的におしなべて中道左派にくみしている。残念ながら知的・精神的な不況のときが確かに到来している。

真剣な議論が戦わされるべきテーマは山ほどある。これからの生き方、価値観をめぐり、都市の再生、農村・農業の振興、生活文化、いのち、観光産業のあり方、21世紀の世界、アジア、日本の将来、環境、人的交流、歴史、文化政策、その他の問題について、現状はそれぞれがそれぞれの方向で勝手に自説を述べるだけで、議論をかみ合わせようとはしない。生死を賭け、自らの生存を賭けた論戦がなされねば、新しい思想の形成は難しい。

緊張感のない研究発表にいかにも数多く助成をしても、そこから未来への可能性は期待できそうにない。とすれば、時代の動向にもっとも敏感でなくてはならないトヨタ財団としては、研究助成のあり方を多かれ少なかれ考え直す必要に迫られる、ということにならざるをえない。

あるべき未来に向けての格闘技のような議論、将来展望の開けそうな論争には、積極的な助成を惜しまない。トヨタ財団のプログラム・オフィサー諸氏からも、助成の応募件数が年々増加するのに対し、きわ立って光る内容の応募に乏しくなっている「知的不況」の現状に、少なからぬ不満が寄せられている。

不況は、クラシック音楽の世界でも同様に見られるようである。モーツァルト学の世界的権威、海老澤敏氏は近著『モーツァルトとルソー』(2000年12月、音楽之友社)の末尾で述べる。

「狭隘な近代の産物であるクラシック音楽の隆盛は、いま、全世界的にも、また日本においても劇的な終焉を迎えつつあるのではないか。そして氏は、商業主義・技術主義にひたすら毒された音楽を脱却して、「人間の内から湧き出、溢れ出る心の音楽への転換」を提唱するのである。クラシック音楽は死に瀕している、という海老澤氏の言葉はまことに激しい。

知的・精神的不況の例外は、アジア諸国である。若い人々の眼は未来の無限の可能性に向けて、しっかりと見開かれている。彼らの眼の輝きは、アジアを訪れる人々が一様に認めるところである。明らかに、彼らの出番がやってきた。

文明すなわち人間の支配的かつ世界的な生き方は、危機に際して西廻りし、地球の自転に従う。19世紀はヨーロッパの時代、20世紀はアメリカの時代、そして21世紀はアジアないしユーラシア大陸の時代である。「アジア・太平洋の時代」なるものは、存在しない。危機に際して人は大地の安心を求めるからであり、海に解放感を見出しても、連帯を求めることは無理だからである。

人が歩いて往来できないところには文化、気心の断絶があり、船と船がそうであるように、結び合いは難しい。イギリスは英仏海峡トンネルによってようやく大陸ヨーロッパ諸国と結ばれたが、自らを大陸の半島と化する決断にはつねに逡巡が残る。韓国との間にトンネルを通しにくい日本は、未だに「海に囲まれた日本」と唱えて「海に開かれた日本」とは言わず、自らを心理的に大陸から閉ざしている。歴史教科書問題その他、次から次へと問題が発生するのは、イギリスと同様、日本の側に大陸と結び合うことへの心理的な抵抗が強いからであろう。

しかしながら文明は明らかにヨーロッパからアメリカ、アメリカからアジアないしユーラシアへと廻りつづけている。イギリスのEU加盟という苦渋の選択と同様に、日本もアジアの一員という選択をしなければ、私たちの子どもや孫は、時代から取り残される精神的・経済的苦痛を味わわざるをえないだろう。「欧米とアジアとの懸け橋」という、口先だけのきれいごとでは済まない事態が、刻一刻と露わになりつつある。

〔より一歩アジアへ〕

トヨタ財団はこれまで、時代を先取りする形で東南アジアを中心に、地域交流プログラム SEASREP やインドネシア若手研究助成等を通じて、アジアとの交流・支援を積極的に行なってきた。これからはより一歩を進めて、「日本もアジアの一員」の意識の下、将来に向かって沢山の種子をまいていく必要がある。それによって「アジアの仲間入り」を果たし、もっと緊密な協力関係を作り上げていかねばならないだろう。

たとえば国内に在住するアジア人研究者とか、アジア支援のNPO団体に、国ないし公的機関が経済的援助を行なうとなると、多かれ少なかれの困難を伴うだろう。しかし民間財団が行なえば、同じ金額で国内の日本人研究者に助成するより何倍、何十倍の意味を持つことになる。同時に国内の日本人研究者に

も意識変革を促す大きな刺激となり、眼にふたたび光をともしきっかけになるに違いない。

もちろん限られた予算の範囲内で行なう必要上、国内の日本人研究者助成に多かれ少なかれの影響が出るのはやむを得ない。しかし、将来に向かって自己変革が求められる歴史的転換期の今日、助成プログラムのあり方そのものの見直しは欠かすことができない。同時に海外、とりわけアジア諸地域で活躍する日本人研究者・文化人・NPO活動などについても、今後目配りと手当てを怠ってはなるまい。このような分野にこそ、転換期における民間財団の本領発揮の場があると言えるのではあるまいか。

2000年度年次報告の刊行に当たり、トヨタ財団に対する一層の御理解と御支援をお願いする次第である。

2000年度の回顧と2001年度への展望

トヨタ財団 常務理事

黒川 千万喜

歴史小説ないし時代小説の手法では、時間の感覚を自由に操作することで読み手を一気に数百年、数千年離れた時空に誘い込んでしまう。藤沢周平や池波正太郎の手にかかると、まるで今自分がその時代を生きているような感覚に引き込まれる。ところが、自分自身で21世紀を現実の時間として生き始めた今、1年前にさかのぼって理事会資料などをひっくり返して見ても、その時点で考えていたことを正確に記述することは意外に難しい。当然ながら自分の関心も価値観も昨年のそれとは明らかに異なってきているのであるから。

21世紀が現実の時間となった今、財団がどのように20世紀最後の年を締めくくったのか、実務の面から振り返ってみたい。

まず事業活動について振り返ってみると、昨年度の事業計画を立案するに当たって外部の環境変化について次の2点をあげた。

- a. グローバル化の一層の進展
- b. 日本社会全般にわたる変化と混乱

—それに対応するNPOの役割拡大—

これに対応して次の4点を事業計画の重点とした。

- ①国際的連携の強化（海外財団等との協力）
- ②セクター間の積極的な連携（NPOやNGO、企業、政府）
- ③主要プログラムの見直し・整備
 - 助成の成果のより積極的な発信、自主事業の増大—
- ④財団の能力強化
 - 人材確保（専門性）、組織的運営、情報システム充実—

以下、これらの詳細について触れてみたい。

(1) パートナースhip

上記の①と②について、ここでまとめて整理してみたい。

トヨタ財団が扱っているテーマである「地球環境」「市民社会」「文化の現代的課題」等を考える上で、グローバルな視点が必要であることは異論のないところであろう。欧米やアジアの研究者、財団スタッフとのいろいろな形でのネットワークは非常に重要である。ともすれば自己満足に陥りやすい助成事業において、常に自分達と異なる発想、システムと交流する機会を持つことは、後

に述べる「プログラムの見直し」の上でも重要である。

変化の激しい時代の中で、社会に向けていささかなりとも時代を見る視点を提供することを務めとする組織にとって、遠い未来を見通すことはともかく、少なくとも現在世界の各地で起こっていること、問題とされていること、議論されていることをある程度承知していることはきわめて重要である。そのためにはそのときどきの情報交換もさることながら、実際にあるプロジェクトと一緒に助成してみる等の実務的なアプローチが効果的である。

協力の形は、時にはいくつかの内外の財団のコンソーシアムであったり、NPOやNGO、企業あるいは政府がいろいろな役割で参加するケースもある。このような交流の中でスタッフは、知識を増やすに留まらず、コミュニケーション能力や調整能力を磨くことができるし、そのことが財団全体の力を育てることになる。

その意味では、つぎの3つの事例を紹介しておきたい。

・CIVICUS との対話 (2000年11月、東京)

世界的な市民社会組織 (CSO) の連合組織が東京で理事会を開いた機会に日本のNPOやNGO、財団、企業 (経団連)、メディア、研究者の参加を得てワークショップを開催。21世紀政策研究所の田中直毅氏の基調講演を軸に、日本の市民社会の成熟度を巡る議論を深めた。CIVICUSからは世界各地のCSOより約40名が参加した。

・「東南アジアの匠」シンポジウム (2001年3月、京都)

外務省、ユネスコ等との協力で東南アジアの天然繊維 (紡、織、染め) についてのシンポ・ワークショップを実施。財団のもつネットワーク等で協力。

・UNEP グローバル500 受賞記念の環境助成プログラムで事務局業務を担当

トヨタ自動車の依頼を受け年間約2億円の規模で世界各地の環境プロジェクトを助成するプログラムを立ち上げた。

この他にも財団スタッフは、いろいろなプロジェクトに関わっている。支援のあり方が多様化してきていると言えよう。

(2) プログラムの見直し、整備

[研究助成]

国による科学研究補助金がすさまじい勢いで増えつつある中、トヨタ財団の研究助成のテーマである環境の分野はもとより、人文科学・社会科学の分野で

も、ある程度潤沢な研究資金が得られるようになってきているのが現実である。

2000年度においても全体の応募数は増えつつあったが、選考委員会においては質の面から必ずしも期待通りの申請があったとは受け止めていない結果になっている。特に、共同研究（B）においてこれは顕著に感じられた。これに対応するためには、より踏み込んだ形での課題設定が必要になってきているようである。

[東南アジアプログラム]

国別プログラム（SEANRP）においては、例年5～7月の選考委員会直前まで申請書の不備、情報の不足を埋めるために、申請者に対する追加資料の要請でプログラムオフィサーは忙殺されてきた。これを改めるべく、申請書を大幅に改訂した。おかげで2001年度の選考は大いに改善された。長く携わってきたわれわれは不具合にも慣れてしまい、システムとしての改善に向かわないできた。これは新しい目で見ることによる大きな改善である。「インドネシア若手」については大学院向けのプログラムも中断し、本格的な見直し検討に入ったが、2001年度中に最終案をまとめていきたい。

[市民社会プログラム]

NPO法の施行や介護支援活動の本格的展開にともない、わが国のNPOの活動もいよいよ日常の活動に根を下ろし始めてきた。市民活動助成においても応募の総数は高い水準を維持し、内容も多角化して市民生活のいろいろな側面に及んでいる。関東、関西に偏っていた応募もより広がりを見せ始めている。財団としては、今後市民社会の発展のためにこのプログラムをどのように方向づけをして行くべきか、問われる時が来たように思われる。

例としては、NPOのCapacity-Buildingに向けての組織的活動への支援や寄付税制の改善等に、意識的な支援が必要な時期に来ているように思われる。

(3) 助成成果の発信

最近「財団活動の認知度を上げる手だてをもっと積極的に講じるべきだ」という議論も高まりつつあるように感じられる。一方、従来通り「陰徳に徹すべし」という考えもある。この議論はその時々の流れによっても左右されるが、財団としては大いに悩むところである。財団の役割を考えれば、助成の成果を世に広く知らしめることは重要なことであり、それがひいては財団活動の認知につながるということはあまり異論のないところであろう。遠回りのようだが地

道に助成の成果を世の中に伝えていくことは財団の基本的な使命でもあるから、これはもっと積極的に取り組む必要があると思われる。

従来、ともすれば助成をした後のフォローが十分とは言えなかったこともあり、自主事業として、あるいは助成事業として出版、シンポジウム、ワークショップ等様々な形で取り組みを強めたい。

(4) 財団自身の能力強化

長いことあまり変化のなかったスタッフ構成についても、最近数年でかなり新しいメンバーが加わった。その中で、重点として進めてきたことは、専門性の向上と組織的な取り組みの2つである。企業とも政府とも違う“助成を業とする小さな組織”というものは、放っておけばきわめてややこしいことになりがちであると思われる。少ない人数でも分担を工夫することで、チームで仕事をする体制を作ることが可能である。「屋上屋を架す」ことは避けつつも、異なる視点からの議論を可能にする体制を作るとは助成事業にとって不可欠であると思われる。また小さい組織であるだけに「標準化」(知識、経験の共有化)にまで手が回らないし、これを軽んずる傾向が強かった。幸いここ2年ほどの総務部の努力で多数の標準が作成されてきた。

すっかり遅れていた25年史もようやく作業が始まった。ともすれば失われてしまう貴重な経験や記憶をなんとか記録としてとどめる作業であるが、先輩達の多大なご協力を仰ぐことになる。このことも財団の重要な知的財産の強化につながるわけである。

終わりに

先にも触れたことであるが、本年(2001年)から「認定NPO法人」に対する寄付金税制の優遇措置が始まることとなった。その枠組みとしては公益法人に対する優遇制度としての「特定公益増進法人(特増)」の制度が大幅に援用されている。公益法人や財団法人制度が悪用されるケースが頻発し、その社会的評価は憂慮すべき状況にある。

このような逆風の中、「特増」をもっと合理的で、寄付を奨励する制度に変えて行くことは財団法人界にとっても急を要する大切な課題である。現在、各種研究会により公益法人、財団法人の社会的認知を高め、寄付税制の改善を提言するための活動が開始されている。われわれとしてもまさに最重要の課題とし

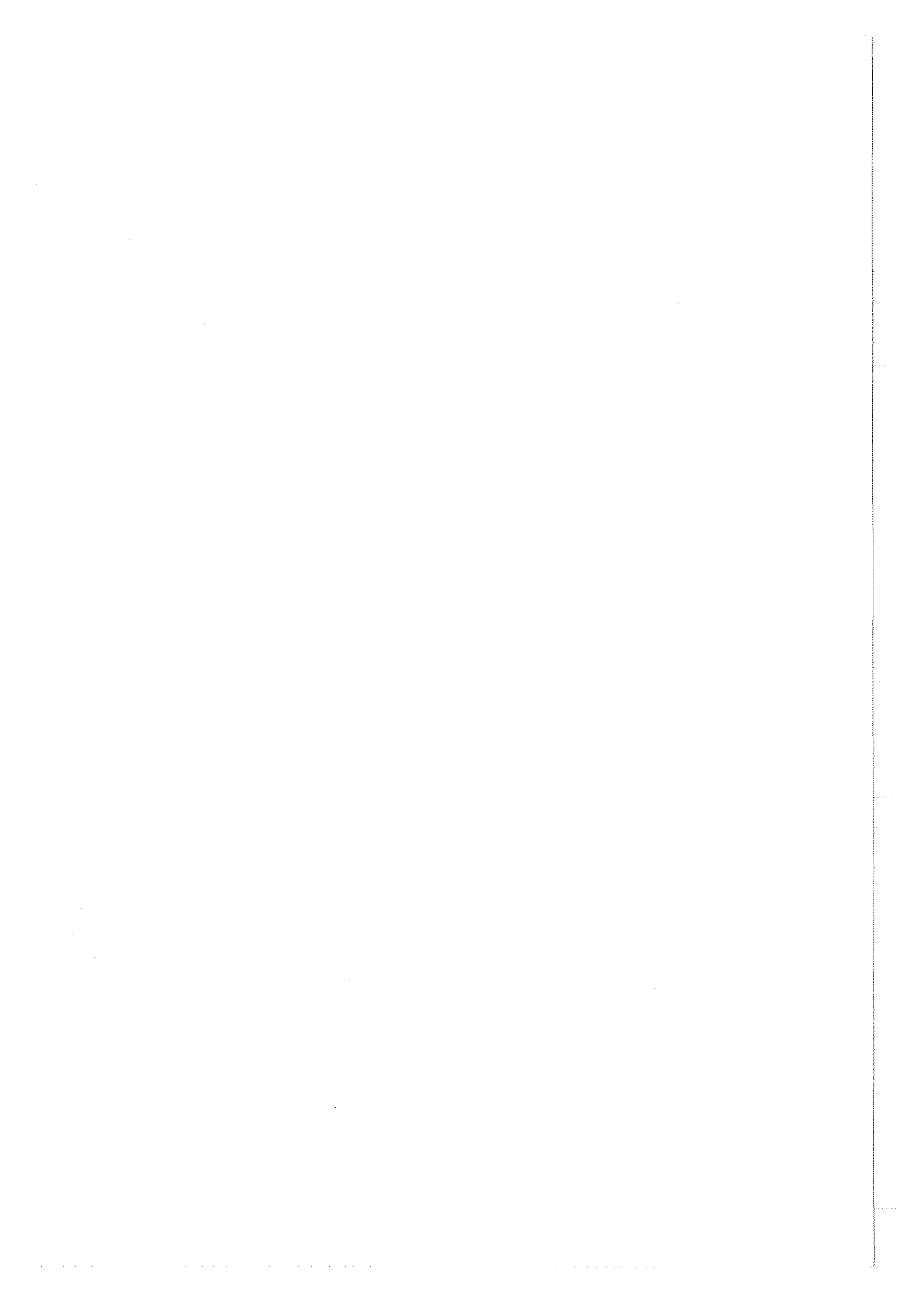
て取り組んでいきたい。

ここまで書いたところで驚くべきメールが入ってきた。W. A. ジョーンズ財団が解散するという。専務理事のマイヤー氏は『奪われし未来』（翔泳社）の共著者であり、環境ホルモンに関する研究者として活躍している。最近のトヨタ財団の環境分野における取り組みの中で、W. A. ジョーンズ財団とマイヤー氏から多くのことを学んできた。プログラム・オフィサーのジャン博士にも中国における環境問題に関する情報を教えていただいた。最近、アメリカに大型の財団が次々に生まれる中、この財団は中規模（資産約500億円）ながら、プロフェッショナルなスタッフ陣とファミリーの高い志に支えられて理想的な財団活動を展開しつつあるように思われた。

なぜ今財団を解散するのか、詳しい理由は不明だが、財団の資産は新しく作られる3つの社会貢献活動に引き継がれ、そのそれぞれにファミリーのメンバーがかかわることになるという。この財団の活動がどのように受け継がれるのか、財団の社会的責任をどのように反映していくのか、大変興味深いものがある。

つい最近来日したマイヤー氏にお会いした際、氏は「ニューヨークタイムス」の一面に載ったGE（ゼネラルエレクトリック社）がハドソン川の浚渫を命じられた記事を示した。長年にわたる化学物質投棄に対しNY州が下した命令に関する記事であり、W. A. ジョーンズ財団もこの決定に深く関わってきたという話を聞いて財団の果たす役割にもまだまだ大きな違いがあることを実感させられた。

W. A. ジョーンズ財団のアニュアル・レポート（年報）は非常に美しい。環境問題と核兵器を含む原子力の安全性を2つの柱としているが、アニュアル・レポートの写真は一つひとつが鮮烈に胸を打つ。このアニュアル・レポートがこれから見られなくなることは、あまりにも残念である。



新しい公共の創造をめざして ～ 1990年代の市民活動と市民社会プログラム～

プログラム・オフィサー
渡辺 元

● 1990年代における市民活動の進展

“バブル経済”崩壊後の日本の1990年代は、後に「失われた10年」と総括されるほど、政治・経済・社会のあらゆる面で閉塞感が漂い、個人や社会の方向感覚が麻痺した時代と言える。政府・行政等により様々な対策や施策が講じられてはきたものの、この状況は、21世紀を迎えた現在も依然として続いており、“制度疲労”とともに、はからずも「官」主導社会の限界を世に知らしめる結果となった。一方、情報化やグローバル化は急速に日本社会にも波及し、入びとのニーズや志向性はますます多様化する半面、問題や課題は一層複雑化・錯綜化の様相を呈するようになってきた。

このような状況の中、自己決定や自己責任を前提とする「個」の確立や、個人と社会の新たな関係についての議論が台頭し、これに伴い、市民活動やボランティア活動をはじめとする“市民による自発的で非営利な社会活動（市民活動）”が注目された。とりわけ、95年1月に発生した「阪神淡路大震災」を機に、市民活動を社会的に促進していくことを目的とした制度の構築をめざす動きも高まり、これが、98年3月の「特定非営利活動促進法」（通称・NPO法）の成立へとつながった。

さらに、NPO法の論議と前後して、「介護保険法」「地方分権推進一括法」「循環型社会形成推進基本法」「情報公開法」「DV（ドメスティック・バイオレンス）防止法」など、市民活動と大きく関係する法制度の論議も各方面で次々に展開され、すでに成立・施行されている。

● 1990年代の「市民活動助成」：

1991～2000年度の推移

さて、当財団では1984年度以降、市民活動に対する助成を他に先駆けて実施してきたが、90年代に入ってから、以上のような社会状況の変化を踏まえ、そこに財団独

自の問題意識も重ね合わせながら助成プログラムを展開してきた。

基本的には、地域や社会における様々な問題や課題の解決をめざし、市民活動団体等によって取り組まれる問題対処型・発掘型のプロジェクトに対する助成を中心に行ってきた。

この場合、プロジェクトのプロセスや成果が、地域や社会にとって波及効果をもたらし、その後の新たな動きに結びつく可能性の高い計画を重視してきた。これにより、市民の「自治」を形成し、結果として社会の自己革新に少なからず貢献することを期待しているからである。

ここで、1991年度から2000年度までの10年間における「市民活動助成」の推移について簡単に振り返ってみることにしたい。

<1991～93年度>

91～93年度においては、「新しい人間社会をめざした市民活動に関するプロジェクト」をテーマに、公募を年2回（第1期：4月1日～6月20日、第2期：10月15日～12月15日）実施した。助成内容としては、市民活動の「記録の作成」や「出版」、および“活動交流促進プロジェクト”として、市民活動のネットワーキングの促進に役立つプロジェクトに対する助成を主とした。

応募件数および助成件数・助成額については、〈表1〉を参照。（以下、同様）

<1994～95年度>

94～95年度については、テーマを「見なおそう！ 地域と生活」に改めた。これは、個人の生活のありようを見つめ・見直す活動を通して、コミュニティの再構築に少なからずつながっていくようになることを意図しての変更であった。助成内容については、テーマの変更に伴い、市民としての自治の形成に役立ち、結果として、社会全体の自己革新につながる契機となり得る波及性の高いプロジェクトに対する助成とした。

<1996～98年度>

96～98年度では、テーマを「市民社会構築へのトライアル！」とした。助成内容は94・95年度と同じであるが、阪神・淡路大震災（95年1月）以降、ボランティア活動

をはじめとする市民活動への関心の高まり、NPO法制化へ向けた論議の台頭など、社会状況の変化を踏まえ、市民主体の社会構築へ向けた活動を促していきたいとする意図を込めた改訂であった。

なお、この時期から、事務局の都合もあって、公募は年1回（10月15日～12月15日）へと変更した（ただし、98年度からは10月1日～11月30日）。

<1999～2000年度>

99～2000年度においては、テーマを「市民&NPO～新しい公共の創造へ向けて」とした。これは、NPO法の成立・施行を踏まえ、いよいよ市民活動が公共形成の一翼

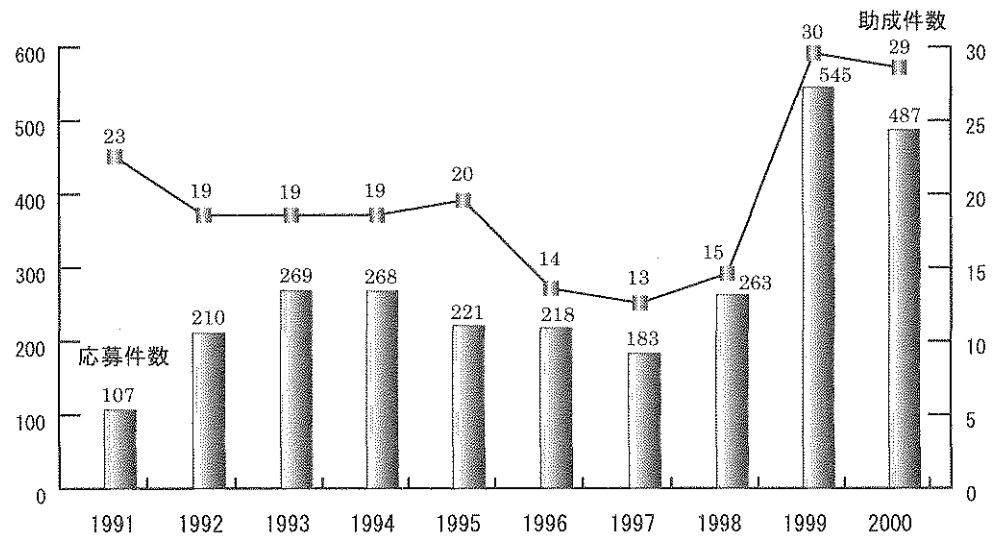
を担っていく時代が到来しつつあることを念頭に、その力量をより一層高めていくことを期待しての改訂（助成内容はこれまで同様）であった。

応募件数は99年度が545件、2000年度が487件と、これまで200数十件で安定していた件数が、一挙に倍増した。その要因としては、NPO法人格を取得した、または、取得予定の団体が新たな事業に取り組み始めたこと、および、法の施行に伴い、市民活動やこれを行う団体をさまざまな形で支援していこうとする各種支援組織等が官民双方で設立され始め、これにインターネットの普及などがあいまって、市民活動に関わる情報が飛躍的に広がりだしたことなどが主として考えられる。また、その一方

<表1>

| 年度 | テーマ | 助成内容 | 公募時期 | 応募件数 | 助成件数/金額 |
|------|------------------------------|--|-------------------------------------|----------|-------------|
| 1991 | 「新しい人間社会を目指した市民活動に関するプロジェクト」 | 市民活動の「記録の作成」や「出版」、および活動交流促進プロジェクト | 第1期：4月1日～6月20日 第2期：10月15日～12月15日 | 第1期：47件 | 23件 3,540万円 |
| 1992 | | | | 第2期：60件 | |
| 1993 | | | | 計 107件 | |
| | | | | 第1期：125件 | 19件 3,500万円 |
| | | | | 第2期：86件 | |
| | | | | 計 211件 | |
| | | | | 第1期：122件 | 19件 3,090万円 |
| | | | | 第2期：147件 | |
| | | | | 計 269件 | |
| 1994 | 「見直そう！地域と生活」 | 市民としての自治の形成に役立ち、結果として、社会全体の自己革新につながるプロジェクト | 10月15日～12月15日 | 第1期：117件 | 19件 3,500万円 |
| 1995 | | | | 第2期：151件 | |
| | | | | 計 268件 | |
| | | | | 第1期：86件 | 20件 3,280万円 |
| | | | | 第2期：135件 | |
| | | | | 計 221件 | |
| 1996 | 「市民社会構築へのトライアル！」 | | 10月15日～12月15日 | 218件 | 14件 1,930万円 |
| 1997 | | | | 183件 | 13件 2,000万円 |
| 1998 | | | | 263件 | 15件 2,200万円 |
| 1999 | 「市民&NPOへ新しい公共の創造へ向けて」 | | 10月1日～11月30日 | 545件 | 30件 3,080万円 |
| 2000 | | | | 487件 | 29件 3,328万円 |

で、昨今の財政悪化状況が、市民活動に対してより深刻な影響をもたらしつつあること、なども予想された。さらに、介護保険法や地方分権推進一括法（いずれも2000年4月より施行）、および、学校教育における「総合的な学習の時間」（2002年より完全実施の予定）なども、応募の急増に少なからぬ影響を及ぼしたものと思われる。



＜表2＞「市民活動助成」の応募と助成の推移

なお、この応募の急増に伴い、99年度の助成額については、当初予算2,000万円に対して急遽1,000万円増の補正を実施し、助成予定総額を3,000万円とし、2000年度もこれに準じる予算とした。

＜参考＞表2「市民活動助成」の応募と助成の推移

●定着した「市民活動助成」と、新たに設けた「市民社会プロジェクト助成」

先に記した「市民活動助成」の推移については、大きく2つの時期に分けられる。

一つは、91年度から95年度までの時期。もう一つは、96年度以降2000年度までの時期である。

前者については、当財団の市民活動助成が、時代状況ともマッチして名実ともに社会的に認識されだした時期ととらえることができよう。この時期の特徴は、公募を年2回実施しており、それに伴い、応募がコンスタントに3ケタに乗ったことである。ただし、テーマや助成内容を見ると、91～93年度については、まだ試行的な要素を含んでいた。それが、94年度以降は「見直そう！ 地域と生活」というテーマ設定にも表れているように、問題意識をより前面に押し出した内容となった。

そして後者については、新たな展開の時期といえる。96年度以降、市民活動助成の公募は、初期の頃と同様に年1回（秋期）に戻ったが、「市民社会構築へのトライアル！」や

「市民 & NPO～新しい公共の創造へ向けて」といったように、テーマ設定もより先々を見据えたものとした。

さて、以上のような市民活動助成の経験を通して感じられることは、社会的問題や課題に対する市民活動をベースとした「政策提言」の重要性である。例えば、(1)環境に配慮した持続可能な開発の方策や従来型の公共事業の見直し、(2)社会的に弱い立場にある人々（子供、障害者、高齢者、etc.）の支援や擁護、(3)コミュニティの再構築と新たな家族のありよう、(4)「個」の確立をめざした新たな教育手段や機会の構築、(5)多文化共生へ向けた多様なチャレンジ、(6)男女の新たな社会的役割の追求と共同参画、(7)社会・経済的視点にもとづく新たな自治システムの確立、などに関する課題は、いずれも早急な対処や取り組みが必要とされるものばかりである。

こうした政策的な課題に対しては、従来、政府・行政が主となって対応し、民間団体はその「受け皿」としての機能を期待されることが多かった。しかし、これだけ社会のニーズや価値観が多様化し、かつ、その幅が拡大化してくると、これまでのような一元的・画一的な対応ではもはや限界があることが明らかとなってきた。

ここに、市民活動やNPOの新たな意義と役割を見出すことができるわけだが、中でも重要な点は、生活や地域に根ざした代替案を伴う政策提言機能であると考えられる。そして、この政策提言を実効あるものとしていくためにも、専門性を伴った調査・研究およびそれによる客観的な

データの獲得が必要となる。

そこで、これまで公募で実施してきた「市民活動助成」の経験を踏まえ、96年度からは「市民社会プロジェクト助成」を新たに開始した。この助成は、市民活動団体等が主体となり、地域や社会の抱える様々な問題や課題の解決をめざして、研究者などの専門家との協働態勢のもとに実施する調査・研究、および、その成果にもとづく社会実験的な試みを奨励かつバックアップしていくことを主な目的としている。この場合、その成果が最終的に適切な政策提言に結びつくなど、社会的な波及性を特に期待している。

このような観点から、助成に際してはある程度の継続性を前提（原則として3年間程度）とし、助成額についても1件当たり500万円程度／年を目途とした。さらにこの場合、助成額の30%程度までをプロジェクト運営のための事務経費（人件費、管理費等を含む）として認めることとした。また、助成の実施に際しては、公募は行わず、当面はそれまでの市民活動助成の対象の中から、市民社会プロジェクト助成の趣旨に適ったものに焦点を当て、先方と協議の上で計画的に実施していくこととした。

なお、96年度からは、「市民活動助成」（公募型）と「市民社会プロジェクト助成」（非公募＝計画型）の2つを併せ、プログラムの名称を「市民社会プログラム」とした。

● 「市民社会プロジェクト助成」

～2つのケースより～

当助成については、96年度以降2000年度までに、「アジア砒素ネットワーク」（宮崎）、「シェルター・DV問題調査研究会議」（神奈川）、「東京野生生物研究所」（東京）、「杭州西湖FM構想検討委員会」（東京）、「九州・琉球湿地ネットワーク」（福岡）の5つの団体と協議の上、プロジェクトが実施された（ている）。

このうち、プロジェクトがほぼ終了し、かつ、市民社会プロジェクト助成の趣旨および初期の計画目標を十分達成したと思われる2つのケースにつき、以下に紹介することとしたい。

(1) アジア砒素ネットワークによるプロジェクト

まずは、アジア砒素ネットワーク（AAN）による「ガンジス川下流域における砒素汚染解決に向けた調査・研究および提言」である。

AANは、94年の発足以来、砒素汚染で長年苦しんできた宮崎県高千穂町土呂久を発信基地として、アジア9カ所の砒素汚染地を結ぶネットワークをつくり、問題解決に向けた協力態勢を築いてきた。その過程で、インドおよびバングラデシュ国境にまたがるガンジス川下流域においては、砒素を含有した井戸水を飲用している多くの住民が砒素中毒状態にあるにもかかわらず、被害の全容はもとより、地下水のメカニズムも明らかとなっておらず、さらに、患者の治療や安全な水確保など、急務の課題もなおざりになっている実態が判明した。この世界最大規模の砒素汚染に直面しているバングラデシュに日本の専門家を派遣し、現地の研究者やNGOと協力して調査を実施し、有効な対策を研究した上で、関係政府機関や国際機関に対して問題解決へ向けた具体的な提言活動を行うことを目的に、96年度以降2000年度まで、以下のような調査・活動を展開した。

第1年度目では、特に被害状況の深刻なジェソール県シャムタ村をパイロット村に選定し、村落基本調査、全井戸の砒素濃度測定、地下水流動の観測、砒素中毒患者の検診等を行い被害の実態を把握した。第2年度においては、砒素汚染機構の解明を目的とした地質・地下水調査を実施する一方、雨水利用や溜め池水のろ過装置など、安全な水供給の方法を開発することに努めた。そして第3年度では、砒素汚染機構を明確にする調査を継続して一応の結論を導くとともに、安全な水利用の普及に関する取り組みに注力してきた結果、患者の症状は全般的に軽減するにいたった。また、関係諸機関に対処を求めていくことを狙いに、これまでの成果を踏まえた提言も取りまとめた。

さらに本年度は、先の提言において現実的で実効性のある対策として指摘した「移動式砒素センター」構想につき、AAN自らが立ち上げ、運営することにより、砒素汚染地の救援に取り組みながら、これまでの成果を広く定着させることを狙いとした活動を展開している。この移動式砒素センターとは、医師や水供給の技術者など専門家を乗せた車で汚染村を巡回し、住民やNGOと協力しながら、汚染調査、患者の発見、代替水源の確保、治療の援助などを行う、というものである。また、同センターの立ち上げおよび運営をバックアップしていくために、ダッカに現地事務所を開設して職員（日本人およびバングラデシュ人）も常駐させ、現地でのNGO登録も済ませた。

なお、この過程で、プロジェクト・コーディネーターと

して活躍してきた川原一之氏が、国際協力事業団（JICA）の専門官として、2年間の予定でバングラデシュにおける砒素汚染対策に従事することとなった。また、このような一連の活動が評価され、2000年3月8日、AANは朝日新聞社主催の「第1回明日への環境賞」を受賞した。

(2) シェルター・DV問題調査研究会議によるプロジェクト
次に、シェルター・DV問題調査研究会議による「女性のためのシェルターと関連社会的資源の充実および法制度の整備に関する取り組み—問題解決へ向けた調査研究と関連諸活動の展開」である。

ドメスティック・バイオレンス（配偶者や恋人など身近な者からの暴力、以下DV）は、近年、日本においても関心を集めるようになってきたが、その取り組みは、他の先進各国に比べかなり立ち遅れている。99年秋、総理府・男女共同参画室がDVに関する世論調査を実施し、その結果が公表されたものの、DVの実態はもとより、シェルター（緊急避難所）やこれらに関わる社会的資源（行政、民間相談機関、裁判所、医療機関、警察、etc.）の実状、および、関係する現行の法制度など、DVをめぐる全体的な状況については、いまだ明らかになっていない。

このプロジェクトでは、1. 日本における女性（日本人、外国人）のDVによる被害状況を明らかにするとともに、2. DVに対するコミュニティの取り組み、および被害女性に対する支援の現状を把握し、3. これらの問題点を整理した上で対応策に関する提言を行うことを狙いとした。この目的に照らし、97年7月以降、4つの調査が実施された。すなわち、(1)日本人女性を対象としたDVに関する実態、(2)外国人女性移住者（特にフィリピン女性）に対するDVの実態、(3)シェルターにおいての援助に関する実態、(4)シェルターを核とした関係援助機関の活動連携の実態および法制度やその運用に関する現状、である。

そして、(1)それらの結果を報告書として取りまとめ、公表するとともに、(2)国や地方の関係機関に対して、問題解決に向けた提言や具体的対応策の提示、(3)シェルター等援助機関スタッフを対象とした研修の実施など、民間援助機関への対応策の提示、(4)サポート・グループの形成、充実等により、DVを被っている女性たちのエンパワメントに関する活動、(5)マスコミへのレクチャー・ミーティング等、対社会への意識啓発を狙いとした活動を積極的に展開した。

最終的には、これらの調査結果や、その過程に関わった関係者らの働きかけ等が一つの契機となり、2001年4月6日には、「配偶者からの暴力の防止および被害者の保護に関する法律」（通称・DV防止法）が成立した。また、先の4つの調査結果については、それぞれすべて報告書として刊行されたが、現在、類書がほとんど見られないだけに、これらの報告書は、今後、「ドメスティック・バイオレンス」を研究対象とする専門家等の“バイブル”になるものと期待される。

●今後の展開に向けて～市民活動団体の政策提言力の強化をめざして～

以上、これまでの「市民活動助成」や「市民社会プロジェクト助成」の経験、および、昨今の社会状況の変化を考慮したとき、生活や地域に根ざした市民主体の活動と、これに基づく政策提言の重要性がますます高まってくるものと予想される。最近よく耳にする、“NPOと行政（または企業）とのパートナーシップや「協働」”に関する論議などは、それを裏付ける動向とも考えられる。

しかしながら、“ひと、もの、かね、情報”など、必要な諸資源に恵まれている行政や企業などとは異なり、まだまだ基盤の弱い市民活動団体やNPOが、その提言を社会に向けて発信していくのは、なまなかなことではない。市民活動団体等が適切な政策提言を行っていくために、先の2つのプロジェクトの過程からも読み取れた留意点を以下に列挙しておきたい。

1. 「思い」の表明のみでなく、データを示すことの重要性に対する認識

ドメスティック・バイオレンス（DV）を例にとると、国際社会からの影響もあり、政府・行政による認識はだいぶ深まり、関連する調査は様々な形で実施されている。

しかしながら、この問題は特に個人のプライバシーとも関わる問題だけに、統計的な手法によるある程度の実状把握はできても、サバイバー（暴力による被害者）の実態にまで迫るには限界がある。この点、「シェルター・DV問題調査研究会議」は、普段より関係を有しているシェルター関係者からの協力も得て、その実態を浮き彫りにすると同時に、これをデータ化して公表することで、説得

力の高い提言に結び付けている。

2. さまざまな専門家とのネットワークの形成

「アジア砒素ネットワーク」の場合、プロジェクトの推進に当たっては、NGOとしての活動を中核に据えた上で、調査を(1)村落基本調査、(2)医学調査、(3)地下水・地質調査、(4)水利用計画、(5)衛生教育の5つのチームに分けて実施した。

これらの調査においては、医療・保健衛生・分析化学・土木・地質・民族学などを専門とする大学関係者およびコンサルタントなどとの連携を図り、彼らによる強固な協力体制を構築してきたわけだが、このようなネットワークが形成できた一因としては、かつて、「土呂久公害」による被害者(砒素中毒患者)の支援運動に関わってきた関係者(専門家)が母体となっていることが挙げられる。

3. 調査手法の学習と獲得

「シェルター・DV問題調査研究会議」が、フィリピン人女性を対象としたDVの調査を行うに際しては「アクション・リサーチ」の手法を用いた。この場合、DVの被害を経験したフィリピン人女性移住者・帰国者、支援団体スタッフの3者で構成されるワーキング・グループを日比それぞれに組織化し、調査実施上の諸手続きや配慮すべき倫理的課題の検討、調査参加者の募集、被害女性に対する個人インタビューおよびフォーカス・グループ・インタビュー、調査参加者に対する分析結果のフィードバックと意見交換を目的としたワークショップを行った。

これらの結果、調査参加者を主体とするピア・カウンセリング・グループなども生まれ、新たな調査手法の獲得につながった。

4. 適切な人材の確保(コーディネーターと共同者)

「アジア砒素ネットワーク」、「シェルター・DV問題調査研究会議」いずれのケースにおいても、プロジェクトを推進する上で核となる優れたコーディネーターと、その考えや意図に共感して惜しみない協力を提供する共同者の存在が挙げられる。

コーディネーターについて言えば、前者の場合は元・新聞記者で現在は記録作家、後者の場合は(行政系)女性機関の職員であるが、どちらも経験豊富な様々なキャリア

を有している。このため、種々のケースへの理解と対応力を身につけており、共同者への配慮も行き届き、随時、適切なリーダーシップ(先導力と調整力)を発揮してきた。

5. 説得性のあるプランニングとプレゼンテーション

同様にいずれのケースにおいても、達成すべきミッションを明確にした上で、これにいたる年ごとの目標を定め、実現可能な無理のない計画を作成し、その下で着実な調査を進めてきた。

また、その過程では、適宜、ワークショップ、報告会、シンポジウムなどを開催し、計画が独善的なものに陥らないように、多くの関係者の意見を集約しつつ、これをまた計画全体にフィードバックすることでプロジェクトを推進してきた。

6. 必要な資金調達

「アジア砒素ネットワーク」(AAN)の場合、プロジェクトのターゲットが大きいこともあり、当財団の助成の他にも、資金を調達する必要があった。

この点、地下水・地質調査班の場合、宮崎大学や新潟大学の関係者等によって国の科学研究費の調達が行われ、他方、若手の地質コンサルタントが中心となった「応用地質研究会」は、当財団の研究助成の獲得にも成功した。

また、これまでのプロジェクトの成果を基に、現在AANは、世界銀行をはじめとする国際機関にもアプローチを始めており、今後のバングラデシュ国内における自立した砒素汚染対策につながるよう努力している。

7. 適切な進行管理とコーディネーション

5. で記した通り、「アジア砒素ネットワーク」、「シェルター・DV問題調査研究会議」いずれのケースにおいても、優れたコーディネーターによる的確なプロジェクトの進行管理とコーディネーションが、随時発揮されてきたわけだが、特にそれぞれの節目(年度ごとの報告段階)のとりまとめに向けた作業には、相当程度の精力が費やされた跡が窺える。実は、このことが、次期の目標を明確にし、共同者各々の方向性をクリアなものとする上で、計画全体を適切なものへと統合し得たと考えられる。

8. 時宜にかなった成果の公表

同様に、いずれのケースにおいても、ワークショップ、報告会、シンポジウムなどを通じた成果の公表を行ってきたわけだが、ただ一般的に公表を行うのではなく、それぞれの問題をめぐる社会の関心の度合いに応じた内容とすることを意識している。

例えば、「シェルター・DV問題調査研究会議」では、DV防止法の成立も視野におきつつ、海外からのDV専門家を交えた会合や国際シンポジウムなどを実施した。また、「アジア砒素ネットワーク」の場合は、学会誌への発表や当財団の成果発表助成を活用したシンポジウムを日本とバングラデシュ双方で行う他、国際機関における各種の会合での報告や発表も積極的に行っている。

9. 批判と不十分な点に対する見直しと補完

7. や8. で記した点も含め、いずれの場合も、プロジェクトの過程では、ステップ・アップする際に、常に計画の見直しと修正を図っている。

「シェルター・DV問題調査研究会議」によって行われたアクション・リサーチについては、当初の計画段階では想定されていなかった手法だが、海外からの専門家等との議論の過程で、より被害者の視点に立った手法を意識した結果、実施されることになったわけである。また、「アジア砒素ネットワーク」による溜池水を活用したろ過装置や移動式砒素センターの構想は、現地の実状にかなった持続可能な方法を模索する中から生れてきた。

10. 世論形成や政策提言に向けた活動への転化

「シェルター・DV問題調査研究会議」の場合、「DV防止法」に際しては、会議としてのアクションを直接とったわけではないが、他では行えない実態調査を踏まえた結果、マスコミ等を通じた公表なども含め、確実に関係者等へ影響を与え、法制化へ向けての大きな礎となったものと考えられる。

また、「アジア砒素ネットワーク」の場合、現地に拠点を開設し、日本国内の拠点と連携することにより、その活動力を増し、これをテコに日本政府や国際機関へのアプローチを強めつつある。

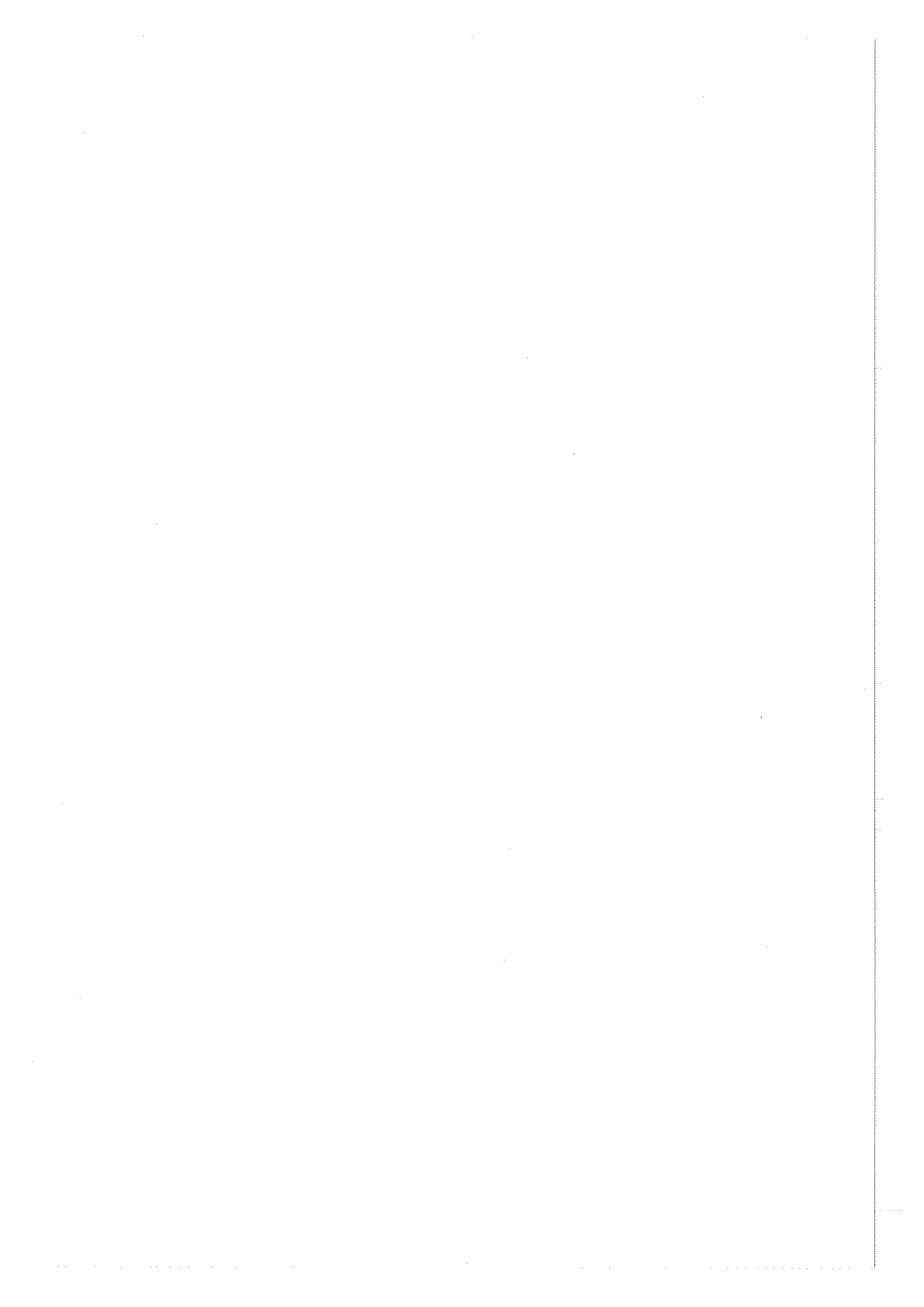
以上、市民活動団体等が適切な政策提言を行っていく上での留意点を、2つの成功事例を踏まえて述べてきたが、他の

プロジェクトも同様にすべて順調に推移しているかと言えば、必ずしもそうとは言い切れない。

この点、多くの場合、人材に帰すところが大きいものと考えられる。やはり、達成すべきミッションを明確にした上で、的確な長期・短期の目標を設定し、これに応じた計画の策定、および、節目ごとの見直しと軌道修正を図る展望と努力が、リーダーシップとして不可欠な要素であると思われる。

最後に、市民活動団体やNPOの力量がいよいよ期待される時機にあって、財団としては、今後、これまでの経験を十分に踏まえつつ、市民活動団体やNPOの力量形成、なかでも、社会的公正 (Social Justice) の実現に向けた政策提言機能をより強化していくことに役立つための助成のあり方を、一層検討していきたいと考えている。

そのことが、結果として、新しい公共の創出につながることを祈念するからである。



トヨタ財団若手研究助成から見る研究者の動向

シニア・プログラム・オフィサー

久須美雅昭

1994年度から2001年度までの8年間について、特に研究助成A(個人奨励)を対象に、申請者の特徴ならびに経年変化などを見てみたい。

94年度から2001年度までを区切ったのは、研究助成の枠組みを現行の形にあらためたのが94年度からであり、かつそれ以降の申請者データがデータベースとして蓄積されているからである。また、研究助成B(共同研究)については研究者個人ごとの属性を切り離すことが難しいため、あらためて別の枠組みで検討することにしたい。

考察の対象とするのは表1の、総計3,702名の申請者である。なお、毎年1割程度、前年度に引き続いて再挑戦(継続申請も含め)する申請者がいるため、累計は延べ人数を意味する。

1. 申請者集団の特性

トヨタ財団の研究助成は学術研究一般の振興を目的とするものではなく、「多元価値社会の創造」という基本テーマに基づき、研究の社会的意味を重視した助成を行っている。従って、理学・工学・医学の基礎研究や、考古学などの学問領域はもともと財団の公募の範囲に含まれにくい傾向がある。そのため申請者の集団は、おのずと学問分野に偏りがあり、必ずしも日本の若手研究者を代表するサンプルとはいえない。

また、そもそも財団に申請する研究者は、研究者の全体集合の中でも研究意欲に優るグループに偏っていると考えられる。データの解釈にあたっては常にこのような分析対象としての偏りを前提として考慮する必要がある。

表1 研究助成A(個人奨励)の申請者数

| 年度 | 1994 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 累計 |
|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|
| 合計申請者数 | 370 | 373 | 399 | 429 | 490 | 473 | 538 | 630 | 3,702 |
| 再申請者数 | | 44 | 46 | 53 | 64 | 67 | 60 | 62 | |
| 再申請者率 | | 11.8% | 11.5% | 12.4% | 13.1% | 14.2% | 11.2% | 9.8% | |

しかし、反面、財団は申請に際しての資格等の制限をいっさい設けず、英語による申請も可としているため、海外在住の日本人、日本在住の外国人、さらには海外在住の外国人などからも毎年多数の応募がある。それゆえ日本在住の日本人ともあわせると、申請者は日本人・外国人、日本在住・海外在住という2×2のマトリックスにまたがっており、このような集団からは構成要素間の比較を通じて多様な情報を取り出せるという利点がある。

また、表1で示したように再挑戦を試みる者は毎年1割程度で、逆にいえば9割は新規参入である。9割ものメンバーが入れ替わりつつ申請全体数としては極端に変化しないということは、きわめて特異なことではなからうか。

もうひとつこの申請者集団を規定する要因として、先の基本テーマの下に設定した以下の4つの重点課題によってある程度の方向付けがあらかじめなされていることも付け加えておく。

(1) 多様な文化の相互理解と共存

(2000年度からは「多様な諸文化の相互作用：グローバル、リージョナル、ローカル」に変更)

(2) 新しい社会システムの提案－市民社会の構築をめざして－

(2000年度からは「社会システムの改革：市民社会の発展をめざして」に変更)

(3) これからの地球環境と人間生存の可能性

(4) 市民社会の時代の科学・技術

以下の本文中では便宜上これらを、課題1：文化、課題2：社会システム、課題3：環境、課題4：科学・技術と表記する。研究者の専門的背景という点からみると、課題1、2は文科系、課題3、4は理科系という大別が可能である。この課題別の傾向についても後で詳述する。

2. 経年変化の概観

8年間の申請数の変化を表2と図1に示す。

図から増加傾向は一目瞭然である。しかし、増加の理由

についてはいくつかの要因が複雑にからんでいる可能性がある。第一に助成金情報の流通拡大、第二に母集団そのものの拡大、第三に他の財源との関係などであるが、まず、情報の流通から考えてみよう。

従来、財団では研究助成の公募の案内は全国の大学の学部単位に通知するほか海外の主要な日本関係研究機関などに送ってきたが、98年秋に独自のWebサイトを開設して以降このサイトからも案内を行うことにした。99年度はまだ公募の掲示だけであったが、2000年度からは申請書もダウンロードできるようにした。2001年度の公募時にはこれまでの郵送による申請用紙の請求が激減し、Webサイトからのダウンロードが大半を占めるまでに定着した。99年度以降の申請数の直線的増加はWebサイトへのアクセス数の増加ともきれいに対応している。また、申請者アンケートからもWeb経由の情報入手が確実に増えてきていることが明らかとなっている。ちなみに、2001年の公募期間にあたる4月、5月の2ヶ月間のWebサイトへの訪問者数は合計で約2万3,500人を記録した。このようなことからWebサイトの効果というものはかなり大きいと評価できる。

第二の要因は母集団そのものの拡大である。文部統計要覧^(注1)にもとづき1985年度から99年度にかけての大

学院博士課程と修士課程在籍者の人数をみたところ、一貫して増加傾向が続いており、99年度時点では修士課程13万2千人、博士課程5万9千人でいずれも10年前の倍以上の数となっている。特に91年度から96年度にかけては対前年増加率で10～14%を記録し、政策的な拡大の反映が認められる。図1で示した期間では博士課程だけでも約4万人(実績)から6万人以上(統計から推定)に増加しているのだから、これが申請者数の増加のかなり強い背景要因であると考えられる。

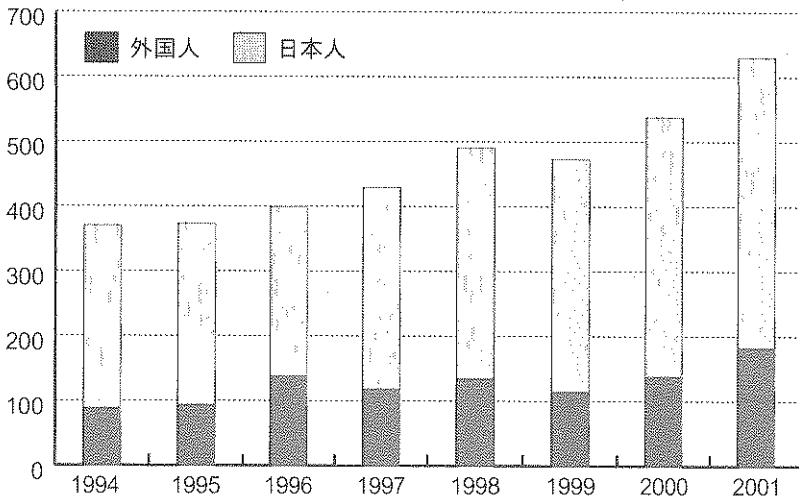
第三には他の助成金・補助金財源との関係である。若手研究者に助成する民間財団は日本科学協会、松下国際財団などいくつかあり、トヨタ財団との併願も例年みられるが、トヨタ財団の申請数に影響を与えるほどの助成規模ではない。財団にとって「競合」する財源は、主として国の、若手研究者支援をねらいとする様々な補助金制度である。とくに、トヨタ財団の申請者が他財源への併願を記載しているケースとしては日本学術振興会(学振)の特別研究員制度が突出している。この制度は若手研究者の育成の目的で1985年に発足し、徐々に対象範囲や補助期間、補助金額などを拡大してきている。2001年度では、博士課程在籍者で月額20万5,000円(2-3年)、ポストドクターで月額37万6,000円(3年)が支給され、さらに科学

学研究費補助金に150万円を上限として申請することができる。民間の助成金に比べてはるかに恵まれた条件となっている。そのため、学振の規定でも「採用期間中は、他のフェローシップ等同種の資金を本会以外から受給することはできない。」とされている。1999年度から2001年度にかけて新規の特別研究員への申請数と採用数をみると、申請数が1万328人から1万1,566人へと年々増加しているのに対し、採用数は1,649人から1,405人へと漸減しさらに2002年度予定は1,340人となっている。すなわち、大学院生の増加を反映して特別研究員申請者は増加しているにもかかわらず、新規採用者は減少を続けている。^(注2) このことも多少はトヨタ財団への申請を増加させる方向に作用しているかもしれない

表2 研究助成A(個人奨励)の申請者数推移<日本人/外国人>

| 年度 | 1994 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 外国人 | 88 24% | 93 25% | 138 35% | 118 28% | 134 27% | 114 24% | 138 26% | 182 29% |
| 日本人 | 282 76% | 280 75% | 261 65% | 311 72% | 356 73% | 359 76% | 400 74% | 448 71% |
| 合計 | 370 | 373 | 399 | 429 | 490 | 473 | 538 | 630 |

図1 研究助成A(個人奨励)の申請者数推移<日本人/外国人>



い。現に、申請者がなぜトヨタ財団の助成を必要とするかという記載項目には、こうした特別研究員への採用漏れを示唆する記述が目立って多い。

3. 外国人申請者について

先の表2からもわかるように毎年の申請者の3割弱は外国人である。1985年度から98年度にかけての文部統計要覧をみると、大学院に在籍する外国人の数は88年度9,324人から98年度2万806人へと10年間で倍増している。しかし、対前年増加率は86年度25%をピークに漸減し94年度からは1桁台が続いている。増加率は鈍ったものの依然増加傾向は続いているとみられ、これを反映して財団への外国人申請者も着実に増加している。

外国人申請者は日本在住の場合（F/Jと表記）と海外在住の場合（F/Fと表記）に分けられる。これに国籍別の人数を重ねてみる事ができる。

表3 研究助成Aの申請者中の外国人

| | 1994 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 |
|----------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| F/Fその他外国 | 19 | 24 | 40 | 31 | 36 | 26 | 35 | 73 |
| F/F韓国 | 5 | 5 | 2 | 2 | 2 | 3 | 5 | 8 |
| F/F中国 | 0 | 2 | 5 | 7 | 6 | 3 | 2 | 7 |
| F/F計 | 24 | 31 | 47 | 40 | 44 | 32 | 42 | 88 |
| F/Jその他外国 | 15 | 20 | 29 | 26 | 20 | 21 | 31 | 45 |
| F/J韓国 | 23 | 16 | 31 | 22 | 29 | 28 | 31 | 25 |
| F/J中国 | 26 | 26 | 31 | 30 | 41 | 33 | 34 | 24 |
| F/J計 | 64 | 62 | 91 | 78 | 90 | 82 | 96 | 94 |
| 外国人計 | 88 | 93 | 138 | 118 | 134 | 114 | 138 | 182 |

図2 研究助成Aの申請者中の外国人

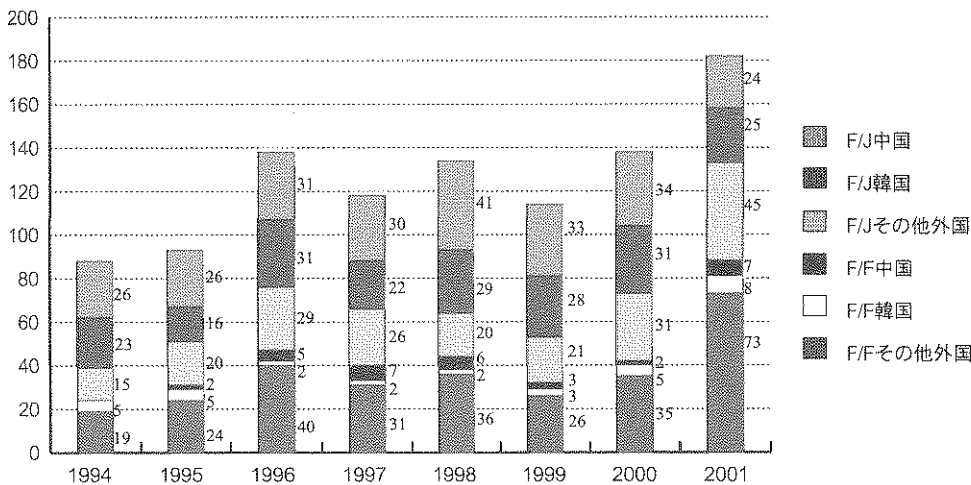


表3と図2では、例年外国人の国籍別上位1、2位を占める中国、韓国を、その他外国と分けて表示した。

図2から読み取れることは、第一に、2000年度まで外国人申請者の半分近くは中国、韓国からの留学生であったということ。またその人数は大きくは変わっていない。第二に、外国人の数は年により増減があるが、ここ3年では直線的増加が見られるということ。それに寄与しているのは中国、韓国以外の国である。海外在住の外国人からの申請増がそのまま全体の増分となっていることから、明らかにWebサイトの効果と考えられる。とりわけ2001年度では申請者国籍が前年度の21カ国から31カ国へと増え、国籍の多様化が顕著であったこともWebの波及性を裏付けている。2001年度に新たに登場した国には、シエラレオネ、ウガンダ、ガンビアなどがある。

ちなみに1994年度から2000年度までの外国人申請者の累計は823人で、全申請者3,072人の26.8%であった。

これに対し採択された外国人の累計は60人で、全採択者224人の26.8%と完全に同率であった。ということは採択者における日本人、外国人の割合にはまったく選考上の偏りがなかったということである。

4. 申請者および採択者の男女比について

科学技術白書の1999年版によると「平成5年からの最近5年間の研究者全体の年平均の伸び率が2.5%であるのに対し、女性研究者は年平均6.7%という高い伸び率で増加し、平成10年では、7.1万人となり、はじめて研究者全体に占める女性研究者の割合が10%を超えた(図略)。また、女性研究者の割合を各組織ごとに見ると会社等5.5%、研究機関8.7%、大学26.9%と、大学等に女性研究者が多い。」とある。(注3) (下線は筆者)

また、文部統計要覧から同じ1999年度の大学院博士課程在籍者5万9千人のうち、女性の比率を計算してみると24.9%となる。

これに対しトヨタ財団の1999年度の申請者では473人中188人、すなわち39.7%が女性であった。研究者の母集団として上述の科学技術白書でも文部統計要覧でも女性の比率は30%以下である。その母集団からの応募と考えると、女性比率が約40%ということは明らかに女性の申請率が高いといえる。実際、 χ^2 乗検定(注4)によると99パーセントそのように判定して間違いない。また、99年度に限らずトヨタ財団では常に女性からの申請率が高かったということもほぼ確実にいえる。

ここに採択されたグループにおける男女比率を重ね合わせてみると、トヨタ財団におけるさらなる女性優位の実態が明らかになる。

表4では左側に各年度の申請者男女実数を示した。ここで申請者男女比と助成対象者合計数を掛け合わせると確率的に予想される男女数の期待値が導かれる。その期待値と実現値(採択数)との差に基づき χ^2 乗検定を試みた。

χ^2 乗分布の数表から自由度 $\phi=1$ (男性の数が決まる

と女性の数が合計値から逆算できるので自由度は1とみる)で5%の危険率(誤判定をする率。通常は5%に設定)の数値を読むと3.84である。それより大なら有意差があるとなる。

表4の1996年度を見てみよう。この年、申請者は男性の方が多かったが、採択では女性が男性を2名上回った。ここで女性優位となるなんらかの力が働いているのか、それともこの差が単なる偶然なのかを判定する。この年についていえば単なる偶然である確率も5%以上あると判定された。しかし、98年度や2000年度の結果についてはもはや単なる偶然とはいえないと判定される。

94年度から2000年度までの結果を累積してみると χ^2 乗値は9.5以上となる。この数値は1%の危険率でも優にクリアする。つまり、通算でみると女性が優位という判定は99%以上確実だという結論になるのである。

なぜ女性優位なのかということについては最後に考察する。ここでは、選考の過程では男女の別はいっさい考慮されていないことのみ指摘しておく。

5. 申請者および採択者の年齢分布について

申請者については94年度から2001年度まで、採択された助成対象者については94年度から2000年度までの年齢ごとのヒストグラムを図3、4に示す。申請者全体では32歳がピークであるが、国内在住の日本人(J/J)だけでは28歳がピークになる。一方、採択されたグループでは31歳がピークで、申請者よりは年齢のばらつきがせまい幅に収まっている。

99年度の応募要項までは若手の目安として35歳という数字を示していたが、2000年度の要項からはこれはずした。これに伴いこの2年では、35歳以上の方からの応募が98、99年度の2年間と比べてわずかに増えていることがわかった。逆に、20代後半の応募も増えており、今後は山の形が台地状に変化する可能性もありそうだ。

表4 申請集団と採択集団における男女比率

| | 申請者 | | | 助成対象者 | | | | $\chi^2=$ | 危険率5% 有意差 | |
|------|-------|-------|-------|-------|-----|--------|-----|-----------|--------------|----|
| | 女性 | 男性 | 合計 | 女性 | | 男性 | | | | 合計 |
| | | | | 期待値 | 実現値 | 期待値 | 実現値 | | | |
| 1994 | 120 | 250 | 370 | 8.757 | 8 | 18.243 | 19 | 27 | 0.0968 | 無 |
| 1995 | 132 | 241 | 373 | 9.201 | 7 | 16.799 | 19 | 26 | 0.8149 | 無 |
| 1996 | 148 | 251 | 399 | 9.644 | 14 | 16.356 | 12 | 26 | 3.1275 | 無 |
| 1997 | 154 | 275 | 429 | 11.13 | 15 | 19.872 | 16 | 31 | 2.1015 | 無 |
| 1998 | 179 | 311 | 490 | 12.42 | 19 | 21.58 | 15 | 34 | 5.4916 | 有 |
| 1999 | 188 | 285 | 473 | 15.1 | 17 | 22.896 | 21 | 38 | 0.3952 | 無 |
| 2000 | 200 | 338 | 538 | 15.61 | 24 | 26.387 | 18 | 42 | 7.1704 | 有 |
| 2001 | 268 | 362 | 630 | | | | | | | |
| 通算 | 1,121 | 1,951 | 3,072 | 81.74 | 104 | 142.26 | 120 | 224 | 9.5455 | 有 |

6. 課題別の傾向

申請者は課題1：文化、課題2：社会システム、課題3：環境、課題4：科学・技術のいずれに申請するかを表示するが、選考の過程では全体を一括して検討が行われ、特に課題別についての配分などは考慮されていない。

表5、図5を見ると申請数は例年、課題1が全体の半数弱を占め、次いで課題2、3、4の順で、このバランスは8年間ほとんど変わっていない。

一方、採択数も例年この申請数比率に対応しているように見える。実際、確率的期待値と実績数値とをもとに χ^2 乗検定を行った結果、各年度の採択数は申請数から予

想されるばらつきの範囲にとどまっていた。

しかし、累積で見ると異なる結論が導かれる。表6は94年度から2000年度までの7年度分の申請数、採択数の実績を課題ごとに累計したものである。ここで、課題別比率において申請数と採択数とでは95%以上の確度で有意な差があると判定できるのである。表に即して言い換えると、課題1では申請数の割に採択数は高くなっており、課題2、3、4では逆に低くなっている。それは偶然の結果とはいえないということである。

これがなにを意味するかは次の節で考察する。

図3 申請者年齢分布 1994-2001 累積

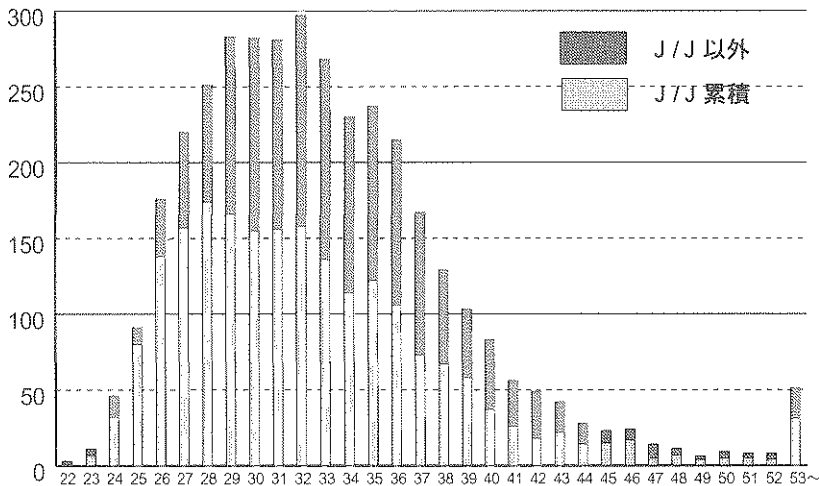


図4 助成対象者年齢分布 1994-2000 累積

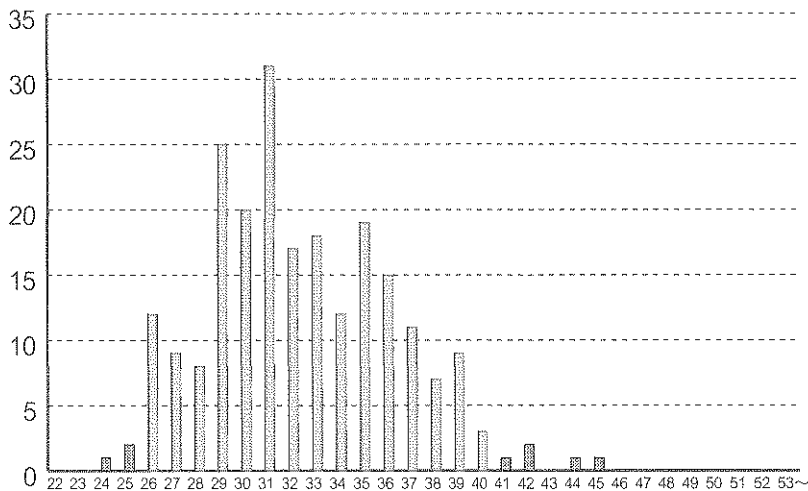


表5 課題別申請数 / 採択数推移

| | 1994 | | 1995 | | 1996 | | 1997 | | 1998 | | 1999 | | 2000 | | 2001 |
|-----|------|-----|------|-----|------|-----|------|-----|------|-----|------|-----|------|-----|------|
| | 申請数 | 採択数 | 申請数 | 採択数 | 申請数 | 採択数 | 申請数 | 採択数 | 申請数 | 採択数 | 申請数 | 採択数 | 申請数 | 採択数 | 申請数 |
| 課題1 | 161 | 14 | 170 | 13 | 178 | 13 | 211 | 20 | 232 | 19 | 238 | 23 | 242 | 22 | 296 |
| 課題2 | 102 | 7 | 103 | 3 | 107 | 9 | 132 | 10 | 139 | 11 | 112 | 9 | 146 | 10 | 171 |
| 課題3 | 63 | 4 | 62 | 6 | 71 | 2 | 67 | 1 | 84 | 4 | 75 | 6 | 105 | 7 | 110 |
| 課題4 | 44 | 2 | 38 | 4 | 43 | 2 | 19 | 0 | 35 | 0 | 48 | 0 | 45 | 3 | 53 |

図5 課題別申請数推移

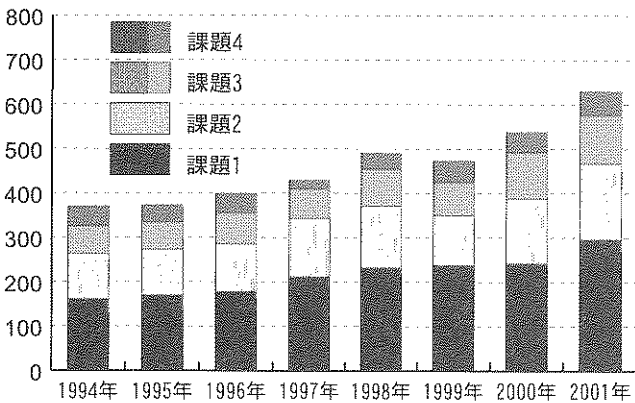


表6 課題別申請数 / 採択数の累計(1994-2000)

| | 申請数 | 採択数 | 期待値 | χ^2 | 自由度3 危険率5% 7.81 有意差あり |
|-----|------|-----|---------|----------|--------------------------------|
| 課題1 | 1432 | 124 | 104.417 | 3.6759 | |
| 課題2 | 841 | 59 | 61.3229 | 0.088 | |
| 課題3 | 527 | 30 | 38.4271 | 1.8481 | |
| 課題4 | 272 | 11 | 19.8333 | 3.9342 | |
| 計 | 3072 | 224 | 224 | 9.5431 | |

7. 考察

これまでの統計分析から明らかとなったことのうち、第一に女性優位である点と、第二に課題別の採択率に有意差がある点との2点について、それがなぜであるかを考えてみたい。

前提として、申請1件ごとの選考の過程では、性別も課題別もいっさい考慮せず、内容本位で評価が行われたことを確認しておく。また、以下の議論は背景事情も推測しやすい日本人研究者の場合に限ることとする。

まず第一に、女性優位の点だが、これは実は94年頃既に財団事務局や選考委員会でも議論されていたことなのである。すなわち申請書からにじみ出る迫力という点で概して女性の方が勝っているのではないかという共通の印象が語られていた。より具体的に言うなら、研究テーマのスケールの大きさ、あるいはそれに組み込む時間の長さにおいて、女性の方が概して大胆だということである。逆にいうと、男性研究者の場合、就職を念頭に置いて、決められた期限以内に研究が完了することを大前提に研究テーマも対象地域も設定しており、端的に言って結論が見えていることが多い。女性研究者の場合は、そもそも就職、あるいはそれに向けての論文の点数かせぎという短

期的な目標設定をあきらめて、開き直って研究対象そのものと対峙するケースが多い。その分、末踏の世界に挑戦するという魅力に勝ることになる。

統計分析からも、日本人申請者の男性では15%が海外在住であるのに対し、女性では29%が海外在住であることが明らかとなっている。しかも χ^2 乗検定で男女の有意差も認められた。つまり、日本人の男性研究者は国内にとどまり、女性は海外に出ていく傾向が明らかにあるということである。

多少乱暴な要約をするなら、論文で点数を積み重ね、安定した研究者としての職を得るという出世の階梯が、現行のアカデミズムの中で標準的な制度として固まっていること、さらにそれを再強化するように補助金などに年齢制限が課されていることなどが背景となり、この路線に乗ってしまった男性研究者は先の見える研究を企画し、路線を捨てた女性研究者は研究本来の知的探求に邁進する傾向があるということである。

ただし、この傾向が今後も続くかというとなんともいえない。女性研究者の就職状況が良くなるにつれ、女性研究者も制度的な路線に乗らざるを得なくなるだろうし、なにより日本のアカデミズム全体がさらに研究の制度化

を強化する方向に向かっている可能性が強いからである。

第二に課題別の有意差について。まず一般的な傾向として課題3、4に相当する理系の研究分野では、ある程度の広がりをもったテーマでの個人研究はそもそも成立しにくいということがある。たとえば、環境研究にしても、実際に大気、水、土壌あるいは生物などをフィールドでサンプリングし、分析し、それらを総合して意味のある結論を導こうとするなら方法論的に個人の能力を超えてしまう。それゆえ現実的には、チームの一員としてせまい範囲を担当するか、個人としてのテーマ設定を極端に狭く先鋭的に絞らざるを得ない。この点で既に研究本来が持つべき「謎解きの魅力」の大半は失われている。

これに比べると課題1、2のような文系の研究では、まだ個人研究の範囲内である程度のストーリー性をもったテーマ設定が可能であり、それが選考の上で有利に働くと考えられる。

また、学振の特別研究員は理系に厚く配分されているため、理系で優秀な研究者はあらかじめ学振がさらって、トヨタ財団まで流れてくるのは理系のいわゆる二軍に相当するとの見方もある。文系は学振の配分が薄いので、一軍でもトヨタ財団に来るということである。この説については、今のところ論ずるに足る根拠は見い出せない。

(注1) 文部統計要覧に関する数字は文部科学省のサイト (http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/) より、エクセル形式データとして入手し、独自に加工した。

(注2) 学術振興会の特別研究員制度については (<http://www.jsps.go.jp/jpd/main.htm>) を参照

(注3) 科学技術白書は (<http://www.wip.mext.go.jp/kag1999/>) を参照

(注4) χ^2 乗検定は、例えばここでは母集団の男女比から確率的に予想される期待値と対象集団中の実際の男女比とを比べ、その両者の差が、偶然に起こりうる程度のものであるかを判定するもの。値は $\chi^2 = \sum \frac{(\text{実現値} - \text{期待値})^2}{\text{期待値}}$ により得られる。この値を χ^2 分布の数表と照合し、何%の確度で有意差があるといえるかを判断する。

2000年度研究助成個人部門の 選考を振り返って

プログラム・オフィサー

本多史朗

2000年度の研究助成個人部門の選考が終わった今、振り返ると助成の対象となった研究者の人となり、ならびにその取り組みようとしている研究の動向にいくつかの徴候を読み取ることができた。これは、今の学問の世界におきている変化の兆しかもしれない。担当者がその五感を用いて、感じ取ったいくつかの点を誤謬をおそれずに報告したい。

1. アジアの人々による学の可能性

研究助成個人部門の助成対象者の中では、アジア系の研究者は常にかかなりの割合を占めている。2000年度でも、42名の助成対象者のうち10名が中国、韓国、モンゴルなどのアジア系の出自である。選考過程のどこかの時点で、直接か、あるいは電話で研究計画の中身についてのヒアリングを財団のスタッフは行う。そうすると、アジア系の研究者の問題意識が鮮明なことに気がつく。話を聞いているうちに、彼らが取り組む研究対象についての情景がこちらの脳裏に熱を帯びながら容易に浮かんでくる。これに比べると、日本人研究者からこのように切実な問題意識を感じることは少ない。日本人研究者が暮らす世界の方が、起伏に乏しいからだろうか。それとも、日本人研究者の方が、整った体系や理論を抽象することを目指すからだろうか。

興味深いことに、このような違いは文体にもあらわれる。日本語が母語ではない、アジア系助成対象者が提出する研究計画の概要(アブストラクト)のほうが粗削りではあっても言いたいことがはっきりしている。このため、編集作業も容易なことが多い。むしろ、日本人助成対象者が書いた概要のほうが、内容をつかむことがむずかしい。焦点がぼやけていることに加えて、咀嚼しきっていない概念を多く用いるためである。

鮮明な問題意識とそれを支える熱気は、研究を進める上で、欠かすことのできない条件の一つだろう。このことは、近い将来、母語のハンディキャップをのりこえて、日本人研究者よりも良い仕事をするアジア人研究者の層が育つ可能性を示している。日本の学問が、日本語を母語としないアジア人研究者によって支えられる日がくることを想像するのは楽しい。そのとき、どのような新しい眺めが大陸や半島、あるいは東南アジア出身の学者によってもたらされるのだろうか。

17世紀の日蘭関係の研究に、王朝時代の視点を持ち込もうと試みる申東珪さん、旧満州をキャンパスに、観光とナショナリズムの関係を描き出そうとする高媛さん、内蒙古の砂漠化現象を、漢族の入植という歴史視点から観るボルジギン・ブレンサインさん、などの研究が生み出すものに目を注いでいきたい。

2. 現場での暮らしを経た人たちの学問

アジア系研究者と同様に、目に付くようになってきているのは、実務の経験を持つ助成対象者である。彼らは、大学を卒業した後に、まっすぐ職業的研究者の道を歩むのではなく、一旦、国際協力事業団(JICA)、日韓文化交流基金、民間コンサルタント会社、あるいは民間交響楽団などに就職し、現場で数年間の経験をつんでいる。その後、大学院に戻り、研究生生活に入っている。地域固有の伝統と文化を活かした熱帯林保護の手法を考える市川昌広さん、韓国市民運動の網羅的な情報を集める春木育美さん、スハルト体制下での強権的な統治の一つの要だったインドネシア内務省の研究に取り組む新谷直之さん、財政的に逼迫しがちな日本の交響楽団が抱える運営上の問題点を解き明かそうとする大木裕子さん達がこのような人々を代表している。

彼らは、社会の現場で向かい合った現実的な問題に対する、実践的な答えを求めていることが多い。そのため、その研究は具体的な経験の世界から安易にはみ出すことはない。問題を理解するために、形而上的な枠組みに頼ることはなく、またそのような枠組みをひき出すことを探求の目的とはしていない。実用の学に徹している。

日本の人文・社会科学の学問世界においては、実用の学は、外来の理論に関わる研究より一段下のものと見なされやすい。そのような雰囲気の中でも、あえて現実の問題

を解くことに資するような学問を追い求めていく研究者層が生まれているのは興味深い。現在の日本の高等教育機関は、基本的には法学、経済学、社会学といった理論体系を軸に編成されている。そのために、このような研究者たちが、大学や大学院の中に自らの場所を探し出すことは簡単ではない。その一方で、国際協力や市民社会に関わる分野では、実務の経験と、問題を見出し、解き明かすことができる知的訓練の双方を併せ持った人材が求められている。伝統的に職業的研究者の養成を第一義の目的としていた日本の大学院は、このような現場と学問の間にいるような人を作ることを得意とはしていない。社会人経験を持ち、実用の学を志すような人々が、この両者のずれをいずれかは埋めていくのではないだろうか。

筆者が一昔前に東南アジア研究をかじっていた頃、北米や豪州の研究者の経歴が、日本人研究者と比べて紆余曲折に富んでおり、現場での実務経験が豊かであることに気がついたことがある。あるいは日本の若手・中堅の研究者の育つ道筋もそのような多様性を持つようになるのかもしれない。

以下のことを付記したい。このような社会人の経験を持つ研究者たちには、心のゆとりを感じる人が多い。学問の世界の外でも食っていけるという自信があるためだろうか。また、申請書や報告書の作成にも明らかに手慣れており、締切にも正確である。これも、手持ちの情報を限られた時間内に、簡潔にして要をえた書類にまとめる訓練を会社や組織の中で受けたためだろう。

3. 学問の壁が崩れた後に 一渾沌の中から

2000年度の研究助成の個人部門に寄せられた申請書は538件にのぼる。その過半は、社会学、経済学、政治学、文化人類学といった、19世紀に出来上がった学問の枠組みの中から寄せられる。しかし、実際に助成が決まった42件の案件を見ると、その3分の1以上は、どの学問に属するのか、はっきりとは見定めにくい。人類学の手法を用いながら現代琉球の保守主義の思想と行動を明らかにしようとする泉水英計さんの研究、医学で学問の基礎を作りながら、バブアニューギニアにおける内発的な生態系と世界観を生かした環境保全の問題に取り組む山内太郎さん、琉球伝統の祭礼エイサーが、移民のネットワークの流れに沿ってアジア太平洋を流れていくありさまを、自ら

踊り手となって描き出そうと試みる城田愛さん、西アフリカのギニアの「精霊の森」が持つ、人間と自然の間に二分法を持ち込まない、非西欧的な環境保全の可能性を探る山越言さん、人類学の出身でありながら北米ホスピスでの死という、先進国のしかも形而上的な問題との境界線にまで踏み込んだ探求を行う服部洋一さん、などがその良い例である。

これらの研究は、伝統的な学問の枠組みにこだわらない仕事ばかりである。そしてそこには、何かの独創性と面白さを明らかに感じ取ることができる。仮に、このような問題関心の一群を「渾沌」とよんでみよう。1970年代から1980年代にかけては、国際関係論、地域研究、環境学、開発学といった20世紀の半ばに北米で生まれた学が、19世紀以来の学問の枠をはみだすような問題関心の受け皿となっていた。しかし、時が経つと共に、これらの新来の学問にも制度化と官僚化が宿命的に訪れる。型にとらわれない問題意識はそこからみ出さざるをえない。それが「渾沌」を生み出す。^(注1)

彼らは、何を導きの糸として、自分の学問を作っているのだろうか。「渾沌」の只中では、社会学、政治学、文化人類学といった19世紀以来の枠組みにも、国際関係論、地域研究といった新来の学の枠組みにも寄りかかることはできない。その中での手がかりは、現実社会にある個別の 이슈(課題)だろう。「渾沌」の中には資源管理、地域主義、少数者、移民、ネットワーク、ジェンダーといった 이슈が渦を巻いている。^(注2) しかし方法論が整っていない中で、イシューのみを導きの糸として自らの学問を作る以上、それは必然的に手作りの様相を帯びる。自分なりの学を練り上げるまでに、長い時間がかかるだろうし、途中で自分を見失う危うさもつきまとう。^(注3) 「渾沌」に属する助成対象者は、ほとんどが、研究の対象とする土地に長期の滞在経験を持っている。そのような「チャンコの味が染みてくる」体験なしには、回り道の多い、手探りの模索を持ちこたえることは難しいだろう。

荘子の「渾沌」についての寓話の心は、「渾沌」に明晰さを持ち込もうとすると、かえって「渾沌」の生命を奪うということにある。^(注4) 荘子の教えに従い、ここでは、この「渾沌」が何を意味するのかについて憶断することは避けよう。ただ、すでに出来上がった諸学の体系ではなく、「渾沌」のなかから多くの案件が選び出されることは、「渾沌」

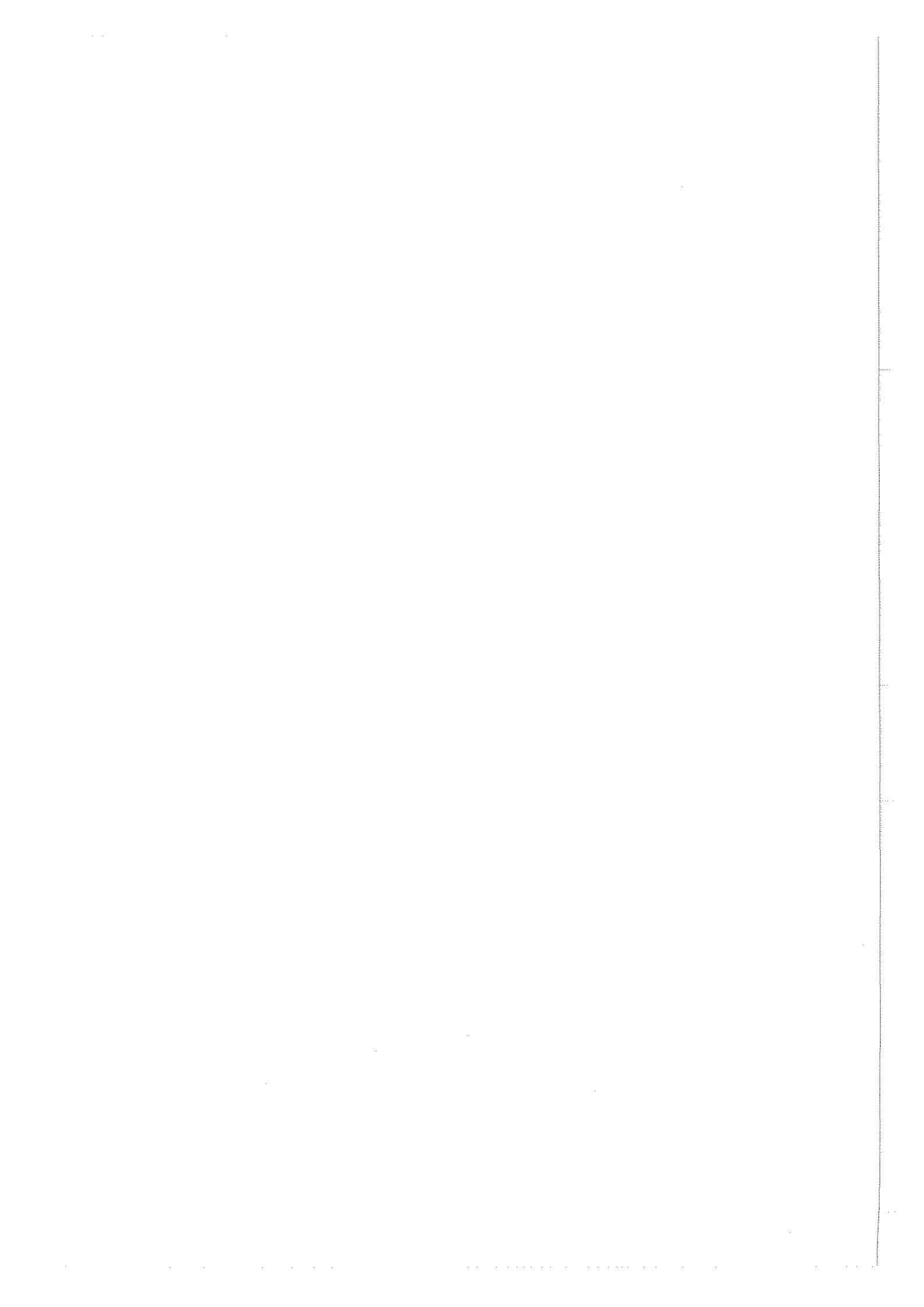
の側に今の創造性の源泉があることを物語っている。そこから何が生まれてくるか、またそれが学問の未来に何を意味するのか、興味は尽きない。

(注1)興味深いのは、「渾沌」に続いて、史学に属する助成対象者が多い。これは、精密な方法論や理論体系にこだわる、19世紀以降の学問に比べて、タキトゥスや司馬遷以来の伝統を持つ史学のほうが、人間に関わる幅の広い問題を受け入れる懐の深さを持っているためだろう。また、本文の以下で述べるが、「渾沌」のなかで多くの才能豊かな研究者をひきつけるイシューに、資源管理論(Resource Management)がある。資源管理論は、地理学の流れを汲む。地理学も、19世紀生まれの近代以降の学というよりは、ギリシャのヘロドトスに源を持つ、古い学問である。我々が目の当たりにするのは、ひょっとしたら、近代以前にその根を持つ広やかな学問の甦りかもしれない。

(注2)付け加えれば、同じイシューをとりあげていても、それに組み込む助成対象者の所属する学部・学科が掲げる看板は多岐にわたる。地域主義の課題に関連する助成対象者を見ても、属する専攻は、歴史学、開発学、人間・環境学、文化人類学などとばらつく。

(注3)このような手探りの学問を作っていく場合、現在のような20代後半から30代前半に博士号を取得することを頂点とする研究者の養成過程がふさわしいか、議論が残るだろう。そのように早い時期に研究活動の一つの頂点を作ろうとする場合、一部の例外的に卓越した才能を除き、問題意識や方法論、理論が標準化された分野を選んだほうが容易に成果を出すことができる。裏を返せば、長い時間を費やして手探りで学問をすることへのインセンティブは低くなる。

(注4)「人皆七竅あり、以って視聽食息す。これ獨りあるなし。嘗試にこれを鑿たんとす。日に一竅を鑿つ。七日にして渾沌死す。」(莊子応帝王編)



I. 研究助成プログラム

I-0. 研究助成プログラムの概要と活動結果

トヨタ財団の2000年度研究助成プログラムは、「多元価値社会の創造」を基本テーマに2000年4月1日から5月20日まで一般公募を行い、合計1,016件の応募を得た。この中から厳正な選考を経たのち、9月20日の理事会において76件、総額1億9,364万円の助成対象が決定した。

本年度も、研究助成A（個人研究）と研究助成B（共同研究）の2つの枠組みで募集を行った。また、先の基本テーマの下に

1. 「多様な諸文化の相互作用：グローバル、リージョナル、ローカル」
2. 「社会システムの改革：市民社会の発展をめざして」
3. 「これからの地球環境と人間生存の可能性」
4. 「市民社会の時代の科学・技術」

という4つの課題が設けられている。課題1、2は昨年度と若干異なるテーマ設定とした。

選考体制は、研究助成Aでは課題1から4まで合わせて船曳建夫（東京大学教授）委員長以下8名からなる選考委員会が、研究助成Bでは課題1に対して濱下武志（京都大学教授）委員長以下5名からなる第1委員会、課題2に対して西川 潤（早稲田大学教授）委員長以下5名からなる第2委員会、課題3と4に対して多田富雄（東京大学名誉教授）委員長以下5名からなる第3委員会が、それぞれ選考にあたった。

選考の結果、研究助成Aでは42件（4,962万円）、研究助成Bでは第1委員会から12件（5,200万円）、第2委員会から10件（4,510万円）、第3委員会から12件（4,692万円）が選出された。応募ならびに助成対象の統計は表 I-1 にまとめて示す。

全申請者のうち外国人の占める割合は23%で、4年続けてまったくの同率であった。

申請件数に対する助成件数を採択率とした場合、全体では7.5%、研究助成Aで7.8%、研究助成Bの第1委員会で7.4%、第2委員会で7.3%、第3委員会で6.7%と、極めて高い競争率となっている。

表 I-1 研究助成の枠組み

| 研究種別 | 研究助成A（個人研究対象） | 研究助成B（共同研究対象） |
|-----------|--------------------------------|-------------------------------------|
| 研究の性格 | 若手研究者による自由で独創的な個人研究 | 共同研究。特に国際共同研究を重視 |
| 1件当たり助成金額 | 概ね100～200万円/件 200万円/件を上限とする | 概ね400～500万円/件 2,000万円/件2年間を上限とする |
| 助成予定総額 | 約5,000万円 | 約1億5,000万円 |
| 助成期間 | 2000年11月1日より1年間 | 2000年11月1日より1年間または2年間 |

研究助成A(個人研究)の選考について 選考委員長 船曳建夫

2000年度は、538件の申請のうち、42件を9月20日に開かれた第93回理事会において決定した。今年度の選考過程で気づいた点は以下のとおりである。

決定に至った案件でも、先行研究の押さえの甘さや、これまでの論文発表回数の少なさー学術的情報発信能力の欠如とみなされやすいーが気になるものが目に付いた。来年度の申請者は、これらの点が選考のポイントになることを意に留めてほしい。また、選考委員会では、常に予算の組み立てや金額と照らし合わせながら研究計画の価値を判断する。そのためにも研究計画の予算が妥当なものなのかどうかを相当の時間を割いて議論を行う。残念なことに、今年度申請された研究計画の相当部分がかなり水ぶくれした予算を計上していたと思われる。一見して過大と思われるものに関しては、選考委員会の側で厳しい査定を行った。水増しされた予算と共に申請される研究計画よりも、しっかりした組み立てと丁寧に見積もられた金額の予算に基づいた研究計画のほうが選考委員会に訴えかける力は強い。来年度の申請者はこの点にも注意を払ってほしい。それから継続案件に見られるケースだが、初年度段階での企画立案が高い評価を受けていても、次年度の申請は単なる前年度の研究内容の焼き直しに陥っている。このような場合、助成の意義は研究の立ち上げを支援した段階で終わったと見なされやすい。来年度に継続申請をする場合は、この点を考慮に入れてほしい。

また、選考委員会の終わりに、各委員から今年度の案件に関する講評をいただいた。その中で印象に残ったのは、一推薦に至った各案件でも一視点のユニークさに比べて、方法論的には新しいものが見受けられなかったという意見と、テーマが小ぶりになり将来への発展性がなくなっているという指摘である。これは、申請者が既存の枠組みの中で研究課題に取り組んでいることを示唆している。来年度には、既存の視角や方法論を乗り越える研究計画を読みたいものである。

なお、決定案件の中で特に議論を集めたものは以下のとおりである。

課題1 多様な諸文化の相互作用:グローバル、リージョナル、ローカル

「多文化主義とメディアの役割ー捕鯨問題を手がかりに」(河島基弘)

捕鯨問題をメディアとの関連で捉えようとした点は評価を受けた一方、狭い民族主義的な視点に陥らないようにしてほしい旨のコメント、ならびにジャーナリスティックな記述をこえた研究を目指してほしいとする意見が提示された。

「太平洋島嶼国の伝統的地域社会における開発と環境保全に関する研究」(山内太郎)

欧文での学術発表の量が多いことから、学術的情報発信能力の高さが印象的であった。また、医学と人類学の間領域の研究であることも関心を集めた。

「踊りの舞台から再考する戦後沖縄における文化と社会ネットワークの生成」(城田愛)

エイサーと呼ばれる沖縄伝統の祭礼が、移民のネットワークの中で受けた変容についての研究である。その着目点のよさは評価されたが、さらに社会の他の領域への広がりをもつ研究を目指してほしい旨のコメントが出された。「隠されたエスニシティ」(泉水英計)

沖縄の保守主義の思想と行動を明らかにすることによって沖縄問題の解決へ貢献しうる研究とする肯定的な意見もある反面、人類学的手法で政治学的テーマに取り組む難しさも指摘された。

「『内から』の自存的な発展モデルに関する経験的研究」(ラファエラ・ドウィアント)

ポスト・スハルト体制下での都市コミュニティ発展モデルに関して、インドネシア人研究者ならではの視点を生かして研究してもらいたい旨の期待が寄せられた。

「東北タイのラオ人の言語認識と帰属意識」(山下明博)

同じタイ系民族でありながら国境線によって人工的に分割されたタイ・ラオス国境地帯のタイ人・ラオス人の帰属問題に取り組んだことがユニークとコメントされた。

「近世日本・朝鮮・オランダの国際関係研究」(申東珪)

これまで二国間の関係のみで捉えられていた17世紀日蘭関係の研究に李氏朝鮮の視点を入れたことがフレッ

シュであるとして評価されている。一方、この時期におきた明から清への体制変化の影響も考慮に入れてほしい旨の意見も聞かれた。

「朝廷権威と地方神社」(前田弘美)

幕藩体制下で朝廷権威を浸透させるためのツールとしての新しい神社像を提示している旨の指摘や、教義面ではなく信者の生活から見た興味深い宗教研究、とするコメントを受けている。

「ワール語の文字作成と辞書編纂」(三瀬利之)

少数民族の文化保存の上で重要な役割を果たす、文字の作成と辞書の編纂に取り組んでいる意義は肯定的に捉えられた。他方、申請者のこれまでの研究業績との関連性を問う意見も聞かれた。

「西アフリカ農村における在来価値観に基づいた野生生物保全」(山越言)

これは課題3(これからの地球環境と人間生存の可能性)とも重なる研究であるが、近代的な「自然保護」という概念と、地元住民の伝統に含まれている固有の自然観の対比が興味深い旨の指摘を受けている。

「ツーリズムとナショナリズム」(高媛)

ツーリズムとナショナリズムの問題を旧満州との関係で考察する視点の卓抜さが評価されている。

課題2 社会システムの改革:市民社会の発展をめざして

「オーケストラのマネジメント」(大木裕子)

ビオラ奏者である申請者が、日本のオーケストラにおける運営上の問題点を明らかにしようという実践的なアプローチが関心を集めた反面、米国などの同種の研究も参照することが求められた。また、市場経済下での音楽の問題としてより広がりのある研究をめざしてほしい旨のコメントが聞かれた。

「カナダ『レイジング・グラニーズ』のライフストーリー研究と活動記録」(成島美弥)

高齢女性の集団をエスノグラフィックな手法で研究するユニークさが肯定的に受け止められた。一方、単なるドキュメンタリーに終わらせないようにすることも求められる。

「中国における市民参加の現状と今後の展開」(趙秀梅)

中国におけるNPO研究の萌芽になるのではという肯定的なコメントが聞かれるとともに、将来の中国社会の

様相を占う研究とする意見も提示された。一方、国家の側からするNPOへの施策にも留意してほしい旨のコメントや、社会学の理論構築へどのような貢献をするのかという疑義も出されている。

「韓国の市民運動と新しい社会システム構築の可能性」(春木育美)

韓国社会の民主化の過程で大きな役割を果たしている市民運動を正面から取り扱っている点が高い評価を受けた。「現代インドネシア地方分権・自治の研究」(新谷直之)

東南アジアの開発独裁体制の典型であった旧スハルト体制の一つの要であったインドネシア内務省とポスト・スハルト体制下で広がりを見せている地方分権・地方自治の流れとの関係に取り組んでいることが時宜になっている旨の指摘を受けた。

「地域に暮らす精神障害者—作業所を中心とした『社会復帰』経験の研究—」(間宮郁子)

精神障害者の社会復帰の問題に人類学的手法を適用しようとしている斬新さが評価された。

「『日本人』になることの意味」(林玲美)

高水準の研究とするコメントも聞かれた反面、「日本人」のアイデンティティ自体が揺らぎを見せている現状では、「日本人」という問題設定自体がすでに斬新ではない旨のコメントも提示されている。

課題3 これからの地球環境と人間生存の可能性

「山地・丘陵地の地形自然度に関わる地形改変の規模および様式の定量的評価」(山田周二)

昨年度にその着眼点の良さを評価された研究の継続申請である。一方、今年度はルーティン化された作業になっていることを危惧する意見が聞かれた。

「博物館における『行動展示』を目的とした新しいチンパンジーコロニーの形成」(森村成樹)

本研究も、昨年度に助成をしたものの継続申請にあたる。民間の研究センターに所属しているため、他の財源から資金を調達するのが難しい点が考慮された。他方、やはり研究内容がルーティン化している旨のコメントも提示されている。

「中米・カリブ海諸国における熱帯林施策と地域固有性」(市川昌広)

地域固有の伝統、文化を活かした熱帯林保護のアプローチ

チが、関心を集めた。これまでフィールドをしばしば変えていることもあり、申請者の学術的な情報発信能力の不足を危惧する意見も聞かれた。

「無農薬バナナの栽培技術の改良と普及のためのシステム構築」(ディオニツソ・アルヴィンディア)

フィリピンの農家ならびに日本の消費者を裨益する研究という評価を受けた。一方、欧米の学術誌への情報発信の努力が足りないというコメントも寄せられている。

「中国内陸部における人為的な要素による沙漠化のメカニズム」(ボルジギン・ブレンサイン)

内モンゴルで進む沙漠化現象に、漢族の内モンゴルへの入植という歴史的視点から取り組むことの意義が評価された。その反面、申請者は主として人文系の訓練を受けていることから、自然科学系の手法も取り入れてほしい旨の指摘がなされている。

課題4 市民社会の時代の科学・技術

「ホスピスおよび終末期ケアのもつ文化的、社会的意義に関する研究」(服部洋一)

人類学理論の先端的動向を踏まえた高水準の研究という評価を受けた。反面、人生の終末という深みのあるテーマゆえに慎重に取り扱ってほしいという意見も聞かれた。

研究助成B(共同研究)第1委員会の 選考について

選考委員長 濱下武志

本委員会では課題1「多様な諸文化の相互作用:グローバル、リージョナル、ローカル」について評価・選考を行った。

今年度の申請は163件なされた。選考の結果、そのうち12件を9月20日に開かれた第93回理事会において決定した。

選考委員会の際に各委員からいただいた講評の中で重要と思われる点は次のとおりである。(1) テーマの変更を受けて、越境、グローバル化、ネットワークといった問題を取り上げることが多くなった。しかし、そのお題目を唱えるだけでは説得力に欠ける。より現実に肉薄したアプローチを待ちたい。また、上記の問題群を考古学が取り上げるよ

うな時代にまで遡って考えることも有効ではないか。(2) 日本の近隣諸国の研究者をメンバーに入れるだけといういささか安易な国際共同研究が目についた。国際共同のチームにしかなしえない新たな切り口を見い出してほしい。(3) 旧日本植民地の研究が進捗している。これらの経験を共有するような枠組みを考えることはできないだろうか。この点は、アジア全体の植民地経験にも関連してくる。

なお、決定に至った研究計画の概略は以下のとおりである。

「香港における日本」(王向華)

香港大学日本研究学科の香港人ならびに日本人スタッフを中心とする国際共同チームによる日本ポピュラー文化受容に関する研究である。興味深いテーマを取り上げ、方法論的にも堅実な研究であるという評価を受けている。その一方で、概念的な斬新さをめざしてほしい、あるいは、香港の地場のポピュラー文化や欧米から流入したポピュラー文化との相互作用を視野に入れてほしい旨のコメントも聞かれた。

「越境する民俗文化」(山下博司)

ローカル色の濃いインド映画が、どのようなメカニズムで越境していくかを探るべく昨年度開始されたプロジェクトへの継続助成である。これに対して、よりエスノグラフィックな研究をめざしてほしい旨のコメント、ならびにインド映画が広く流布している中近東、東南アジア世界の調査をもつと取り入れてほしいとする意見が提示されている。

「『イスラーム』的共存構造の意義」(田村愛理)

イスラーム世界のただなかで、固有性を歴史的に保ってきたチュニジア南部のユダヤ教徒共同体の調査を通して、異教徒をも受け入れてきた前近代イスラーム世界の寛容さを明らかにすることを試みる。問題設定も方法論的にも堅実な研究として評価された。まとまりのある成果に向けて国際的な参加メンバーの間での対話を一層深めてほしいという期待が寄せられている。

「中国の歴史文化都市におけるサステイナブルな環境都市モデル構築に関する日中共同研究」(青木信夫)

昨年度より開始された、中国四川省の成都での文化財保護と自然保護を踏まえた都市モデル構築をめざすプロジェクトへの継続助成である。重要なテーマに取り組んだ、方法論的にも手堅い研究と受け止められた。

「20世紀東アジアにおける越境的ネットワークの形成」

(姜尚中)

ロシア沿海州、中国延辺朝鮮自治州、旧満州、韓国、そして日本を結ぶ現代的な人間、情報、文化のネットワークの現状を実地調査するとともに、第2次大戦以前におけるこのような越境的なネットワークのありようを探ろうとする試みである。北東アジアの状況に変化の兆しがうかがえる現在、時宜にかなった研究といえる。他方、広範な時代、地域を対象とすることもあり、実験的な色彩が濃い。どのような成果が生み出されるか関心を集めた。「満州国・蒙疆政権時代の内モンゴルに対する日本の啓蒙政策と内モンゴル人の対応」(二木博史)

戦時期に、中国内モンゴルにおいて日本側がモンゴル系住民に対して行った宣撫政策の実態とモンゴル系の住民の対応を明らかにしようという研究である。日本の旧植民地研究の中で盲点となっていた内モンゴルに堅実な手法で取り組んでいるため、高い評価をえた。さらに、喫緊の課題である現地の高齢の関係者に対する聞き取り調査の成果に期待が寄せられている。「フィリピン先住民族の伝承的ケアに関する民族看護学的研究」(下平唯子)

フィリピン・ミンドロ島山間部に居住するオーストロネシア系先住民マンヤン族に伝わる固有の身体的・精神的医療の手法を明らかにしようという申請である。医療の現場関係者による実践的な少数民族研究として関心を集めた。他方、多岐にわたる問題に取り組もうとしているため、伝統的医療の問題に絞って実地調査を行ってほしい旨のコメントも出された。

「トルコ初等教育における文化遺産学習の試み」(大村幸弘)

トルコ共和国アナトリア高原の遺跡保存を地元のコミュニティ・デベロップメントへつなげることを目的とするプロジェクトである。文化財保存のための斬新なアプローチであり、これまでの蓄積から一定以上の成果が期待できると評価された。

「日本、EUにおける中国系移住者の移動と定着に関する研究」(田嶋淳子)

1970年代末以降の改革・開放政策下で中国から流出したいわゆる新華僑のネットワークの現状を明らかにすることを狙った研究である。グローバル、リージョナル、ローカルという三層のネットワークの関係を見据えたネットワーク研究として肯定的に受け止められた。また、

単なる情報収集をこえる本格的な研究をめざしてほしいという期待も寄せられている。

「朝鮮における植民地支配と裁判」(笹川紀勝)

日本植民地下の治安関係の判例に関する資料を日韓研究者の国際共同チームが収集するプロジェクトである。日本植民地期における司法の評価という困難な作業に取り組んでいるとして評価された。さらに、治安関係だけでなく広い範囲の判例を収集して、より大きな問題に取り組んでほしい旨の意見も出されている。

「ニューギニア戦の記憶」(ピーター・スタンレイ)

戦時下のニューギニア戦線における日本、オーストラリア、パプアニューギニアの関係者の経験を持ち寄って歴史の叙述を試みるプロジェクトであり、昨年度に続いての申請である。資料の整理になお時間がかかると思われるが、良い成果が発表されることを望む。

「新クメール建築」(ダリル・コリンズ)

プノンペン芸術大学に拠点を置くオーストラリア人史家とカンボジア人建築学者を中心とする国際共同チームが、カンボジア独立から内戦期に至るまでのクメール建築の歴史的流れを研究するプロジェクトである。いままで取り上げられることの少なかったカンボジア独立後の建築遺産を取り扱う点に新たな可能性が感じられる旨コメントされた。

総じていえば、いまだ過渡期という印象を受ける。斬新なテーマに取り組む研究も現れ始めているが、方法的にはいまだ熟していない。内容的には、旧来の申請とさほど変わっていないと思われる。この点を来年度の申請者は考慮に入れてほしい。

研究助成B(共同研究)第2委員会の 選考について

選考委員長 西川 潤

本委員会では課題2「社会システムの改革：市民社会の発展をめざして」について委員長以下5名の委員で評価・選考を行った。

当該課題への応募件数は137件(昨年度は120件)であった。応募全体をテーマ・内容別に概観すると、福祉・教育

(32件)、コミュニティ・家族(21件)、ジェンダー・マイノリティ(15件)、民間非営利組織(10件)、新たな国際関係・国際機関(8件)、民主化・民主制(7件)、自治・分権(6件)の順に申請が多かった。昨年度までの課題「新しい社会システムの提案：市民社会の構築をめざして」に対して、今年から先の通りに変更したが、これは提案だけにとどまらず、社会システムの改革も視野に入れ、さらに踏み込んだ具体的な市民社会の姿を提示してほしい、との意図である。課題変更の影響もあってか、新たな法・行政機関(11件)に関するテーマも少なくなかった。なお、以上のいずれにも属さないテーマも27件あった。

選考にあたって、各委員は約1カ月の期間をかけて申請案件を評価した。各自8件ずつの推薦をあげ、7月27日の委員会で推薦のあった案件について審議が行われた。推薦があった案件だけでも採択予定金額の4倍以上あった。審議に際しては、各委員の推薦理由だけでなく反対理由も参考にしながら、1件ずつ詳細な検討を行った。その結果、合計10件4,510万円が採択となった。

今回採択された研究を概観すると、まず社会的に弱い立場にある人々を擁護するためのシステムを提示、構築することを目的とした研究が3件あった。波田氏による女性に対する家庭内暴力の防止に関する社会システム開発のための日韓共同研究(001)、多々良氏による高齢者の人権擁護プログラムの国際比較研究(039)、羽後氏によるグローバル化にともなう女性の安全保障と人権の日米欧比較(134)、である。

次に、地域の担い手としての市民の立場から、学際的な共同研究を通して具体的な提案を試みようとする以下の3件があった。柴崎氏による地域の歴史的遺産を活用した地下水環境保全システムの研究(070)、加藤(恵)氏による地域社会を支えるコミュニティビジネス育成に関する国際比較研究(081)、早川氏による国際間の被災地における復興行政評価の検証的開発研究(115)、である。

また、具体的な政策提言を行うことを狙いとした研究として次の2件がある。近藤氏による先進諸国の移民政策研究(010)、高橋氏による平和構築における日本NGOの役割と責任(053)、である。

以上のような、具体的なシステムの提示、政策提言などに

直接結びつけようとするスタンスとは若干異なるが、梁氏の台湾、香港、シンガポール三華人地域における市民社会の形成と政治民主化のプロセスとの関係に関する研究(011)、加藤(隆)氏によるペルーにおける国民意識と政治行動の民族学的研究(064)、のような理論的色彩が強い研究も採択された。

なお、審議の過程では、委員から以下のようなコメントがあった。市民の立場、目線から研究に取り組もうとする研究態度が好ましい。社会システムの改革について独創的な視座を提供している。期待される研究成果が具体的な政策提言につながる可能性が高い。研究テーマについて既にかんりの蓄積があり助成による発展が期待できる。継続研究としてこれまでの成果報告がきちんと行われている。

一方、批判的なコメントとしては、共同体制について学際性に欠ける。研究の焦点が絞りきれていない。申請金額の内訳が明確でない。実践志向的なプロジェクトで研究の側面が弱い。研究成果の汎用性に欠ける。ユニークな研究テーマではあるが方法論に疑問がある。

委員会では、課題の主旨に鑑みて先駆性、独創性、国際性、現実への妥当性などの諸点を特に重要視し選考を行った。採択された諸テーマは、現代社会のもつ多様性の側面を浮き彫りにすると同時に、市民社会の理想と現実とのギャップをも示し、グローバル化に直面する日本社会の課題を明らかにしているように思う。今回採択された研究が遂行されるプロセスで、また最終的な研究報告により、今後の社会システムの改革に理論的な示唆が与えられることを期待したい。

研究助成B(共同研究)第3委員会の 選考について

選考委員長 多田 富雄

本委員会では課題3「これからの地球環境と人間生存の可能性」、課題4「市民社会の時代の科学・技術」について委員長以下5名の委員で選考を行った。

その結果、課題3で11件4,292万円、課題4で1件400

万円、合計12件4,692万円が採択となった。本年度の応募数は、課題3が125件(昨年122件)、課題4が53件(同38件)で合計178件(同160件)と昨年より増加している。このうち、外国人の代表者によるものは31件(同35件)で、わずかだが減少している。

選考にあたっては、各委員は約1カ月の期間をかけて申請案件を評価した。各自8件ずつの推薦をあげ、7月11日の委員会では委員からの推薦案件について審議が行われた。委員の推薦があった案件だけでも採択予定金額の4倍以上あった。審議に際して個別の内容の可否とともに、特に研究計画の具体性、金額の妥当性について1件ずつ詳細な検討を行った

実は、本年度の当委員会に割り当てられていた予算は5,200万円であったが、選考結果の金額はこれを下回るものであった。予算に達しないというのは研究助成の歴史の中でも珍しいことと聞くが、本委員会の姿勢として、あくまで納得のいく配分を重んじることとした。

特に委員会では、申請書の研究計画から「具体的に何をしたいのか」が明確になっているかどうかという点を重視した。より具体性のあるプロジェクトであれば申請金額の積算も明瞭で、必要な金額だけを申請する傾向にあり、結果的には申請金額も少なくなっている。反対に、申請金額が多い案件の中には積算が雑で、研究計画に具体性を欠いているものが多かった。

また、具体性のある研究計画の多くは、研究対象地域の状況を非常によく把握しており、また問題意識も明確で、それが申請書に良く反映されているとの印象を受けた。

今回採択された研究を概観すると、研究者が対象地域に既に深く入り込み、地域の社会、文化的背景を熟知していると思われるプロジェクトがめだっている。例えば、前田氏によるフィリピン群島の海水準と地殻変動に関する基礎的研究(031)、中村氏による東アフリカにおける生態系保護のための試行的基礎研究(094)、萩ノ迫氏によるケニアにおける植物生態系の調査と有用樹種の策定(131)、神崎氏によるカラバチア山脈の大型哺乳類の保護(155)、荒木氏による新しい地球農業システムへのアプローチ(163)などがあげられる。これらは、いずれも日本人研究者が代表となつてはいるが、現地側研究者と対等な立場

で実施するという国際共同研究である。

また、研究者が自らにとって身近な環境問題を研究対象としているプロジェクトも3件採択されている。塩原氏による太田の森づくりによる里山復元活動(003)、ケー氏によるヴェトナムの未開発植物遺伝資源の探索と調査研究(005)、ラーマン氏によるバングラデシュにおける砒素汚染調査研究(030)などである。

他には、井ノ上氏による橋本梧郎氏収集植物標本の有効活用(156)のように長年の研究蓄積をもとに計画されているプロジェクト、飯田氏による「グリーン電力制度」認証に向けた社会合意プロセスの形成(147)のように政策提言を目的としたプロジェクトもあった。

選考を終えての感想は、各委員とも一様に昨年度より面白い、魅力的な研究課題が多かったとのことである。確かに、例年に比して、なんとなく環境問題を取り上げているものが減り、「再生可能」「循環型」といった主題がはっきりしたものが増えてきている印象である。ただし、英文での申請案件については残念ながら「申請のための申請」、「ステレオ・タイプの」といったように、観念的な申請が多かったとの意見が委員よりあった。

I-1. 研究助成A (個人研究)

助成対象一覧

助成番号下の(継X)は継続X回目

| 助成番号 | 題目 代表者 所属 | 助成金額 (円) |
|------------------------------------|--|-------------|
| ●課題1 多様な諸文化の相互作用：グローバル、リージョナル、ローカル | | |
| 1 D00-A-002 | 佐賀鍋島藩、徳川尾張藩の磁器専売政策形成過程の比較 -藩政府と磁器製造、卸売業者の連携と対立を中心に- 太田 有子 コロンビア大学大学院社会学部 院生 27歳 | 1,350,000 |
| 2 D00-A-015 | 多文化主義とメディアの役割 -捕鯨問題を手がかりに- 河島 基弘 英国エセックス大学社会学部 院生 35歳 | 1,200,000 |
| 3 D00-A-030 | 近代中国東北地域国民国家形成下におけるリージョナリズム -奉天総商会の機能と地域社会の論理- 上田 貴子 大阪外国語大学大学院言語社会研究科 院生 31歳 | 1,000,000 |
| 4 D00-A-054 | 18世紀清-西藏間交渉史 -西藏貴族の勃興と没落を通して- (中国) 李 若 虹 ハーバード大学大学院歴史学部 院生 34歳 | 1,500,000 |
| 5 D00-A-069 | 太平洋島嶼国の伝統的地域社会における開発と環境保全に関する研究 -人間の関係性から- 山内 太郎 東京大学大学院医学系研究科 リサーチ・アソシエイト 32歳 | 1,240,000 |
| 6 D00-A-095 | 踊りの舞台から再考する戦後沖縄における文化と社会ネットワークの生成 -沖縄・ハワイ・米軍基地をいきかう舞踊集団を事例に- 城田 愛 京都大学大学院人間・環境学研究科 院生 28歳 | 1,300,000 |
| 7 D00-A-123 | 隠されたエスニシティ -現代沖縄における保守政治家の分析- 泉水 英計 オックスフォード大学ウォルフソン・カレッジ 院生 35歳 | 1,450,000 |
| 8 D00-A-127 | 銀幕の民主化とアメリカ化 -占領下日本におけるハリウッドの進出とその意義について- 北村 洋 ウィスコンシン大学大学院歴史学部 院生 29歳 | 900,000 |
| 9 D00-A-135 | パブリック・スペースの誕生 -間接統治下インド・マイソール藩王国の都市空間に関する歴史人類学的研究- 池亀 彩 京都大学大学院人間・環境学研究科 院生 30歳 | 1,300,000 |
| 10 D00-A-146 | 「内から」の自存的な発展モデルに関する経験的研究 -ジャカルタ市のカンボン改善事業をめぐって- (インドネシア) R. D. ドウィアント 東北大学大学院文学研究科 院生 33歳 | 1,300,000 |
| 11 D00-A-164 | 近代中国におけるヒトの大陸間移動と地域・国家変容 -1860~80年代南北アメリカにおける華人労働者と清の国民国家化のゆくえ- 園田 節子 東京大学大学院総合文化研究科 院生 29歳 | 1,200,000 |

| 助成番号 | 題 目 | 代表者 | 所 属 | 助成金額 (円) |
|----------------------|--|--------|---------------------------------|-------------|
| 12 D00-A-169 | 東北タイのラオ人の言語認識と帰属意識 ―民族紛争不在の事例研究― | 山下 明博 | 広島大学大学院国際協力研究科 院生 40歳 | 1,000,000 |
| 13 D00-A-183 (韓国) | 近世日本・朝鮮・オランダの国際関係研究 ―オランダ人の朝鮮漂着と送還をめぐる東アジアの国際ネットワークを中心に― | 申 東 珪 | 立教大学大学院文学研究科 院生 34歳 | 1,000,000 |
| 14 D00-A-192 | 朝廷権威と地方神社 ―近世日本村落における神社信仰の展開― | 前田 弘美 | ハーバード大学大学院宗教学部 院生 31歳 | 970,000 |
| 15 D00-A-221 | トップダウン型林業と土地利用の関係に関する研究 ―タイ国における森林村事業の横断的実態調査― | 佐々木太郎 | 筑波大学大学院農学研究科 院生 29歳 | 1,050,000 |
| 16 D00-A-226 | ガーナ共和国の基礎教育改革プログラムに対する日本の援助戦略の実証的研究 | 我喜屋まり子 | ハーバード大学大学院教育学部 院生 33歳 | 900,000 |
| 17 D00-A-244 | グアテマラ先住民社会の織物 ―ナワラ村における女性と機(はた)と布― | 本谷 裕子 | 日本女子大学大学院人間生活学研究科 院生 30歳 | 1,850,000 |
| 18 D00-A-261 | ワール語の文字作成と辞書編纂 ―マイノリティー言語の機能的保持にむけての実践的研究― | 三瀬 利之 | 東京大学大学院総合文化研究科 院生 30歳 | 1,500,000 |
| 19 D00-A-294 | アフリカにおける住民主体の環境保全政策の構築 | 西崎 伸子 | 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 院生 29歳 | 1,500,000 |
| 20 D00-A-363 | 西アフリカ農村における在来価値観に基づいた野生生物保全 ―「精霊の森」をめぐる文化と自然の共存― | 山越 言 | 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 助手 31歳 | 1,350,000 |
| 21 D00-A-365 (中国) | ツーリズムとナショナリズム ―戦前・戦後期における日本人の「満州」観光― | 高 媛 | 東京大学大学院人文社会系研究科 院生 28歳 | 1,400,000 |
| 22 D00-A-490 | 内観法 ―その宗教的背景と文化的位置付け― | 小澤 慈子 | オックスフォード大学大学院社会・文化人類学研究所 院生 29歳 | 1,150,000 |

●課題2 社会システムの改革：市民社会の発展をめざして

| | | | | |
|-----------------------|--------------------------|----------|-----------|---------|
| 23 D00-A-031 (インド) | ジェンダーの視点から見た女性建設労働者とその児童 | K. クリシュナ | 民間研究者 30歳 | 900,000 |
|-----------------------|--------------------------|----------|-----------|---------|

| 助成番号 | 題 目 | 助成金額 |
|--------------|--|-----------|
| | 代表者 所 属 | (円) |
| 24 D00-A-063 | オーケストラのマネジメント -国際比較からの分析による日本のオーケストラの問題点と解決策- 大木 裕子 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 院 生 39歳 | 1,000,000 |
| 25 D00-A-124 | カナダ「レイジング・グラニーズ」のライフストーリー研究と活動記録 -市民社会時代における高齢女性のエンパワーメントと社会的役割の再考- 成島 美弥 トロント大学オンタリオ教育研究所成人教育学部 院 生 36歳 | 1,000,000 |
| 26 D00-A-241 | 中国における市民参加の現状と今後の展開 -北京における環境保護のケースを通して- (中国) 趙 秀 梅 東京工業大学社会理工学研究科 院 生 31歳 | 1,230,000 |
| 27 D00-A-269 | 胎児診断および「障害児を産む/産まない」の決定をめぐる障害者運動と女性運動の主張の相違点と共通点についての調査研究 -2つの運動の和解、協働をめざす-考察- 加藤 雅枝 オランダ国立ライデン大学社会学研究科 院 生 29歳 | 990,000 |
| 28 D00-A-285 | 韓国の市民運動と新しい社会システム構築の可能性 春木 育美 同志社大学大学院文学研究科 院 生 32歳 | 800,000 |
| 29 D00-A-301 | 現代インドネシア地方分権・自治の研究 -内務省に注目して- 新谷 直之 名古屋大学大学院国際開発研究科 院 生 30歳 | 1,200,000 |
| 30 D00-A-338 | 生活の継続性からみた高齢者居住施設のあり方に関する研究 -環境行動学的視点からの考察- 石井 敏 東京大学大学院工学系研究科 院 生 30歳 | 1,220,000 |
| 31 D00-A-376 | 地域に暮らす精神障害者 --作業所を中心とした「社会復帰」経験の研究- 間宮 郁子 千葉大学大学院社会文化科学研究科 院 生 26歳 | 810,000 |
| 32 D00-A-509 | 「日本人」になることの意味 -現代日本における人種、民族、国民概念の競合と日本文化ヘゲモニー再生産の構造の社会学的考察- (韓国) 林 玲 美 ニューヨーク市立大学大学院社会学部 院 生 36歳 | 1,500,000 |

●課題3 これからの地球環境と人間生存の可能性

| | | |
|-----------------------|--|-----------|
| 33 D00-A-065 (継 2) | 山地・丘陵地の地形自然度に関わる地形改変の規模および様式の定量的評価 山田 周二 東京都立大学大学院理学研究科 助 手 32歳 | 1,000,000 |
| 34 D00-A-207 (継 2) | 博物館における「行動展示」を目的とした新しいチンパンジーコロニーの形成 -モバイルコンピュータによる動物福祉を背景とした比較認知科学的研究- 森村 成樹 林原自然科学博物館類人猿研究センター 研究員 30歳 | 1,350,000 |
| 35 D00-A-295 | 中米・カリブ海諸国における熱帯林施策と地域固有性 -ドミニカ共和国の山間地村落での事例研究- 市川 昌広 京都大学大学院人間・環境学研究科 院 生 38歳 | 1,600,000 |

| 助成番号 | 題 目 | 代表者 | 所 属 | 助成金額 (円) |
|--------------|--|--------------|------------------------|-------------|
| 36 D00-A-357 | 熱帯アジア農村における地域環境資源の持続的管理手法の開発 | 常世田正樹 | 日本大学大学院生物資源科学部 院 生 26歳 | 1,200,000 |
| | －固有の知識を基盤として－ | | | |
| 37 D00-A-400 | 無農薬バナナの栽培技術の改良と普及のためのシステム構築 | | | 1,090,000 |
| | (フィリピン) | D. アルヴィンディア | 東京農業大学 院 生 36歳 | |
| 38 D00-A-443 | ラオスのプライマリーヘルスケア実施における住民参加の人口、社会経済の影響要因に関する研究 | | | 790,000 |
| | (ラオス) | C. フォクゼイ | 大阪大学人間科学研究科 助 手 37歳 | |
| 39 D00-A-478 | 中国内陸部における人為的な要素による沙漠化のメカニズム | | | 1,230,000 |
| | －内モンゴルにみる農業入植と沙漠化の関係－ | | | |
| | (中国) | ボルジギン・ブレンサイン | 早稲田大学大学院文学研究科 院 生 36歳 | |

●課題4 市民社会の時代の科学・技術

| | | | | |
|--------------|---|----------|------------------------|------------|
| 40 D00-A-021 | エレクトロニクスに関する研究集団の構造と動態 | | | 1,100,000 |
| | －1930年代から50年代にかけての日・独・米・英におけるマイクロ波研究を中心に－ | | | |
| | | 永瀬ライマー桂子 | ベルリン工科大学科学技術史科 院 生 32歳 | |
| 41 D00-A-336 | ホスピスおよび終末期ケアの持つ文化的、社会的意義に関する研究 | | | 1,200,000 |
| | －人類学の視点から－ | | | |
| | | 服部 洋一 | 東京大学大学院総合文化研究科 院 生 26歳 | |
| 42 D00-A-450 | ローマの空が内包する情報の解明 | | | 1,000,000 |
| | －気候環境と人間の宗教的・思想的関わりについて－ | | | |
| | | 平野 峰子 | 東京都立大学理学研究科 研 究 生 30歳 | |
| | 小 計 (研究助成A) | | 42 件 | 49,620,000 |

上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト(URL <http://www.toyotafound.or.jp/>)をご参照下さい。

I - 2. 研究助成B (共同研究)

助成対象一覧

助成番号下の(継X)は継続X回目
助成金額下の()は助成実施期間

| 助成番号 | 題目 | 代表者 | 所属 | 助成金額 (円) |
|---|---|----------|-------------------------------|-------------------|
| ●課題1 多様な諸文化の相互作用：グローバル、リージョナル、ローカル | | | | |
| 43 D00-B1-011 (香港) | 香港における日本 ー文化の生産、流通、そして消費のシステムー | 王 向 華 | 香港大学 助教授 37歳 ほか4名 | 4,500,000 |
| 44 D00-B1-026 (継2) | 越境する民俗文化 ー小伝統の複合体としての大衆娯楽メディアと、それによる地域文化の世界化をめぐる諸問題ー | 山下 博司 | 東北大学言語文化部 助教授 46歳 ほか12名 | 3,900,000 |
| 45 D00-B1-043 | 「イスラーム」的共存構造の意義 ー交易離散(ディアスポラ)共同体の祭礼研究からー | 田村 愛理 | 東京国際大学 教授 51歳 ほか3名 | 3,400,000 (2年) |
| 46 D00-B1-057 (継2) | 中国の歴史文化都市におけるサステイナブルな環境都市モデル構築に関する日中共同研究 ー成都における都市環境の総合的調査と整備計画ー | 青木 信夫 | 慶應義塾大学SFC研究所 所員 39歳 ほか10名 | 4,000,000 |
| 47 D00-B1-060 (韓国) | 20世紀東アジアにおける越境的ネットワークの形成 ーヒト、文化、そしてメディアー | 姜 尚 中 | 東京大学社会情報研究所 教授 50歳 ほか7名 | 4,000,000 |
| 48 D00-B1-080 | 満州国・蒙疆政権時代の内モンゴルに対する日本の啓蒙政策と内モンゴル人の対応 | 二木 博史 | 東京外国語大学外国語学部 教授 49歳 ほか3名 | 4,800,000 (2年) |
| 49 D00-B1-084 | フィリピン先住民族の伝承的ケアに関する民族看護学的研究 ー固有の価値体系への視座の転換をめざしてー | 下平 唯子 | 東京都立保健科学大学保健科学部 講師 50歳 ほか3名 | 4,000,000 (2年) |
| 50 D00-B1-085 | トルコ初等教育における文化遺産学習の試み ー古代アナトリア遺跡と出土遺物の保存に向けた共同作業を通してー | 大村 幸弘 | (財)中近東文化センター 主任研究員 53歳 ほか12名 | 6,000,000 (2年) |
| 51 D00-B1-117 | 日本、EUにおける中国系移住者の移動と定着に関する研究 ーローカル、リージョナル、グローバル・ネットワークの解明にむけてー | 田嶋 淳子 | 淑徳大学社会学部 教授 45歳 ほか8名 | 4,500,000 |
| 52 D00-B1-119 | 朝鮮における植民地支配と裁判 ー判決の収集と分析ー | 笹川 紀勝 | 国際基督教大学 教授 59歳 ほか13名 | 4,000,000 |
| 53 D00-B1-140 (継2) (オーストラリア) | ニューギニア戦の記憶 ー通文化的視点および地元からの視点ー | P. スタンレイ | オーストラリア戦争博物館 主任歴史研究官 43歳 ほか5名 | 3,700,000 |

| 助成番号 | 題 目 | 代表者 | 所 属 | 助成金額 (円) |
|---------------|---------|---|-------------------------|-------------|
| 54 D00-B1-162 | 新クメール建築 | —カンボジア独立からロンノル政権期にかけて— (オーストラリア) D. コリンズ | 王立ブノンベン芸術大学 講師 53歳 ほか3名 | 5,200,000 |

●課題2 社会システムの改革：市民社会の発展をめざして

| | | | | |
|-----------------------|--|-------|---|-------------------|
| 55 D00-B2-001 (継2) | 家庭内の「女性に対する暴力」防止に関する社会システム開発のための日本・韓国共同研究 | 波田あい子 | 財団法人 東京都医学研究機構・東京都精神医学総合研究所 客員研究員 53歳 ほか13名 | 5,000,000 |
| 56 D00-B2-010 | 先進諸国の移民政策 —9カ国の比較を通じた入管政策の具体的基準の改革提言を中心に統合政策もあわせた学際的研究— | 近藤 敦 | 九州産業大学経済学部 助教授 40歳 ほか9名 | 4,000,000 (2年) |
| 57 D00-B2-011 (中国) | 台湾、香港、シンガポール三華人地域における市民社会の形成と政治民主化のプロセスとの関係に関する一考察 | 梁 云 祥 | 北京大学国際関係学院 講師 44歳 ほか3名 | 3,500,000 (2年) |
| 58 D00-B2-039 | 高齢者人権擁護プログラムの国際比較研究 —社会的に弱い立場にある高齢者に重点を置いて— | 多々良紀夫 | 淑徳大学社会学部 教授 63歳 ほか6名 | 4,000,000 |
| 59 D00-B2-053 | 平和構築における日本NGOの役割と責任 | 高橋 清貴 | 特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター 調査研究担当 40歳 ほか14名 | 4,500,000 |
| 60 D00-B2-064 | ベルーにおける国民意識と政治行動の民族学的研究 | 加藤 隆浩 | 三重大学人文学部 教授 48歳 ほか5名 | 4,500,000 (2年) |
| 61 D00-B2-070 | 地域の歴史的遺産を活用した地下水環境保全システムの研究 —熊本地域の生活用水確保のため、藩政時代につくられた利水システムの活用を市民とともに考える— | 柴崎 達雄 | 地球科学研究センター 代表 67歳 ほか13名 | 6,000,000 |
| 62 D00-B2-081 (継2) | 地域社会を支えるコミュニティビジネス育成に関する国際比較研究 —地域の社会・経済に与えるインパクトを明らかにする— | 加藤 恵正 | 神戸商科大学商経学部 教授 48歳 ほか5名 | 3,600,000 |
| 63 D00-B2-115 | 国際間の被災地における復興行政評価の検証的開発研究 | 早川 和男 | 長崎総合科学大学 教授 69歳 ほか8名 | 5,000,000 |
| 64 D00-B2-134 | グローバル化に伴う女性の安全保障と人権の日米欧比較 —女性移住労働・国際組織犯罪・国際治安協力の関係を中心に— | 羽後 静子 | ヨーク大学国際安全保障研究センター 研究員 44歳 ほか11名 | 5,000,000 |

| 助成番号 | 題 目 | 代表者 | 所 属 | 助成金額 (円) |
|--------------------------------|--|--|----------------|-------------------|
| ●課題3 これからの地球環境と人間生存の可能性 | | | | |
| 65 D00-B3-003 | 自然とひととの共生をめざして | ー太田の森づくりによる里山復元活動に関する共同研究ー | | 2,970,000 |
| | 塩原 昭夫 | 新潟県豊栄市立太田小学校 | 教諭 43歳 ほか4名 | |
| 66 D00-B3-005 | 南ヴェトナムの少数民族が利用する野菜、ハーブ、スパイス、薬草などの未開発植物遺伝資源の探索と調査研究 | (ヴェトナム) グエン・ヴァン・ケー 国立ホーチミン大学農林学部 上級講師 50歳 ほか4名 | | 1,300,000 |
| 67 D00-B3-030 | バングラデシュの砒素汚染問題解決に向けての予備調査 | (バングラデシュ) H. M. ラーマン ラジャヒ大学地質鉱山学部 教授 44歳 ほか6名 | | 3,000,000 |
| 68 D00-B3-031 | 過去1万年間(完新世)に起こったフィリピン群島の海水準と地殻変動に関する基礎的研究 | 前田 保夫 姫路工業大学 客員教授 70歳 ほか2名 | | 3,080,000 |
| 69 D00-B3-075 | 公衆衛生的問題としての紛争 | ーアジア・アフリカ地域における紛争の健康に及ぼす影響の実証的分析とその対策の検討ー | | 4,800,000 |
| | 渋谷 健司 | 帝京大学医学部 | 講師 34歳 ほか3名 | |
| 70 D00-B3-094 | 東アフリカにおける地域生態系の比較を通しての生態系保護の確立のための試行的基礎研究 | 中村 千秋 アフリカゾウ国際保護基金(AEF-I) 研究課 代表 41歳 ほか11名 | | 4,800,000 (2年) |
| 71 D00-B3-113 (継2) | メコン川流域各国の経済発展に伴う生態系への影響評価およびその保全に関する研究 | 高橋 敬雄 新潟大学工学部 教授 49歳 ほか7名 | | 5,000,000 |
| 72 D00-B3-131 | ケニア山麓エンブ地区における植物生態系の調査と有用樹種の策定 | ー持続的な土地利用およびアグロフォレストリー導入に向けての基礎研究ー | | 3,500,000 |
| | 荻ノ迫善六 | 国際アグロフォレストリー研究所 | 研究員 48歳 ほか2名 | |
| 73 D00-B3-155 | カラバチア山脈の大型哺乳類の保護 | ー個体群データベースシステムの構築とDNA分析による国境を越えた動物の移動程度の評価ー | | 4,500,000 |
| | 神崎 伸夫 | 東京農工大学農学部 | 助教授 37歳 ほか4名 | |
| 74 D00-B3-156 | 橋本梧郎氏収集標本の有効活用 | ー南米産有用植物の同定とその利用に関する研究ー | | 5,970,000 (2年) |
| | 井ノ上俊介 | サンパウロ博物研究会 | 主任研究員 38歳 ほか8名 | |
| 75 D00-B3-163 | 新しい地球農業システムへのアプローチ | ータンザニア人による日本中山間地農業の試行的研究ー | | 4,000,000 |
| | 荒木 茂 | 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 | 教授 50歳 ほか9名 | |

| 助成番号 | 題 目 | 代表者 | 所 属 | 助成金額 (円) |
|---------------------------|--|-------|-----------------------------|--------------------|
| ●課題4 市民社会の時代の科学・技術 | | | | |
| 76 D00-B3-147 | 「グリーン電力制度」認証に向けた社会合意プロセスの形成および国際間の調和に関する研究 | 飯田 哲也 | 京都女子大学現代社会学部 専任講師 41歳 ほか17名 | 4,000,000 |
| 小 計 (研究助成B) 34 件 | | | | 144,020,000 |
| 研究助成合計 76 件 | | | | 193,640,000 |

上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト(URL <http://www.toyotafound.or.jp/>)をご参照下さい。

II. 市民社会プログラム

II-0. 市民社会プログラムの概要と活動結果

市民社会プログラムの概要

市民社会プログラムについて

このプログラムは、2つの助成プログラムから構成されている。公募で行う「市民活動助成」と非公募・計画型で実施する「市民社会プロジェクト助成」である。

「市民活動助成」は、地域や社会全体に関わるさまざまな問題の解決へ向け、積極的な取り組みを行っている市民活動団体やNPO（民間非営利組織）のエンパワーを目的としている。

一方、「市民社会プロジェクト助成」は、市民活動団体と専門家との協働体制によって行われる調査・研究、及びその成果にもとづく社会実験的な試みを一定期間継続的に支援していくことを目的としている。

こうした取り組みを通して、市民社会の構築に貢献していくことを目標としている。

市民活動助成

この助成については、基本テーマ「市民&NPO～新しい公共の創造へ向けて」のもと、新しい公共形成の担い手としての市民活動団体やNPO（民間非営利組織）によって取り組まれる社会的波及性の高い計画や試みに対する助成を行うことを趣旨としている。

助成の対象としては以下のような内容を重視している。

- (1) 持続可能な環境の保全生態系の維持に関する新たな取り組み
- (2) 新たなコミュニティの構築に向けた取り組み
- (3) 障害者や高齢者の自立に向けた新たな取り組み
- (4) 社会的に弱い立場に置かれている人々の支援や擁護に向けた試み
- (5) 子どもを取り巻くさまざまな環境や制度の改善に向けた試み
- (6) 海外への支援や協力の体験を、日本の地域や社会に生かそうとする試み

(7) 市民活動全般の支援や推進に向けた実践的・具体的な試み

(8) その他、地域や個人に関わる問題や課題を草の根の視点から問い直そうとする試み

2000年10月1日から11月20日までの公募の結果、487件の応募があった。

これらについては、2001年1月から2月にかけて「市民活動助成選考委員会」（委員長・星野昌子、他7名）にて選考を行い、3月中旬開催の第94回理事会にて、29件・3,328万円の助成対象を決定した。助成期間は2001年4月より1年間である。

市民社会プロジェクト助成

この助成は、市民活動の一層の質的充実を目標に、「市民活動助成」の発展形態として1996年度より実施している。ここでは特に、社会的な問題や課題の克服に向けた市民主体の提言活動の推進をめざし、十分な調査・研究等、専門性を包含した試みを支援していくことを狙いとしている。同時に、プロジェクトを通して、市民活動団体の力量形成に貢献していくことも併せて目的としている。

当プログラムの運営は非公募・計画型のため、これまでの市民活動助成等の対象の中から、特に社会的な意義が大きく、継続的に支援していく必要度の高いプロジェクトに焦点を当て、財団と実施団体双方の協議に基づき計画を練り上げ、助成を行っている。

今年度は、3件・1,350万円の助成対象を決定した。なお、助成対象の選定に際しては、財団事務局での検討を踏まえ市民活動助成選考委員長等、関係者からの助言・協力も得て、理事会にて決定することとしている。

II-1. 市民活動助成

市民活動助成の選考を終えて

市民活動助成・選考委員長 星野 昌子

●応募の概要と特徴

本年度の市民活動助成への応募については、2000年10月1日より11月20日（昨年は11月30日）までの公募の結果、487件の応募が寄せられた。

応募件数は、過去最多の件数（545件）となった昨年には及ばないが、それに次いで多い件数となった。こうした近年の応募数の増加は、特に特定非営利活動促進法（NPO法）による影響が大きいと考えられる。ちなみに、NPO法人格を取得した団体からの応募件数は199件（昨年度は110件）と全体の4割（応募時点でのもの。申請中の件数は含まない）もあった。ただし、活動年数で見ると5年以下という応募団体が全体の67%（229件）を占め、比較的新しい団体からの応募が目立っている。

また、財団のWEBサイトへのアクセス数も毎月増加しているが、このようなインターネットの普及も反映してか、東北（33件）、山陰（35件）、四国（13件）をはじめ、地方からの応募が増加している。一方、関東圏からの応募は昨年度より減少したが、全体では依然として最も多かった（231件）。

なお、応募テーマについては、「社会福祉」（98件）、「子ども・教育」（96件）、「環境、エコロジー」（82件）が昨年度同様多かったが、中でも「子ども・教育」、「環境、エコロジー」に関わる応募増が目立った。

●選考について

さて、選考についてだが、昨年末から本年1月下旬にかけて各選考委員による個別の評価作業が実施された。応募件数が500件近くあったため、委員の方々には相当ハードな評価作業をお願いすることとなった。

当助成は、基本テーマ「市民&NPO～新しい公共の創造へ向けて～」のもと、様々な社会的問題の解決へ向けて

積極的な取り組みを行っている市民活動団体やNPOのエンパワーを目的としている。このため、応募テーマも多彩なものとなっている。ただし、各応募計画を丹念に見渡すと、内容的には一つの問題分野に必ずしもおさまるわけではなく、複数の問題分野にまたがるもの、いずれの分野にも属さないものも少なくなかったように思う。選考委員の方々も、評価を行うに際して、多くの視点から検討を加えなければならず、かなり大変であったと思う。

選考委員会では、先の各委員からの評価結果を踏まえ、推薦のあった全ての計画一つひとつにつき、慎重かつ丁寧に長時間にわたる審議が行われた。また、特に類似性のある応募計画については比較検討が行われた。また、委員からは、限られた予算ではあるが多くの期待にできるだけ応えよう、との意見があった。このため、助成金額については大幅な減額も含めたかなり厳しいコメントや注文も出された。

結果、別紙のとおり29件・3,328万円を本年度の助成対象として採択した。

今回、採択された計画について概観してみたい。まず、障害者、高齢者、外国人等、社会的に弱い立場に置かれている人々への支援を通じて、より多様性を認め合うことができる社会、コミュニティづくりを行おうとする試みが12件と多かった。当事者、およびそのような人々を支援するグループだけではなく、一般の人々をもまきこむといった「開かれたコミュニティ」創りに期待したい。

また、環境の保全と生態系の維持等を目的とした環境問題に関する取り組みも、11件と目立った。昨今の社会的関心の高いテーマではあるが、採択した計画は、いずれもユニークな取り組みに挑戦しようとするもので成果を期待している。

様々な法制度、およびその変更において生じる問題に対して、市民の立場から取り組む計画も4件あった。政府主導のスタンスに対して、市民の視点でのアプローチへの期待が高まっていることの反映であろう。

なお、海外への支援、協力に関するものも2件あった。

一方、採択されなかった計画の中には、テーマの先見性等が評価されながらも、計画内容における具体性、詳細さに欠けたため、最終的に残念な結果となったものも多かった。今後は、より具体性を伴った計画となるよう、自助努力による試みも行いつつ、再度ご応募いただけることを希望したい。

助成対象一覧

助成番号下の(継X)は継続X回目

| 助成番号 | 題 目 | 代表者 | 所 属 | 助成金額 (円) |
|------------------------------|--|-------|------------------------------|-------------|
| 1 D00-K-022 (兵庫) | 地域に共存する外国人住民と接するケースワーカーのための研修会 —行政とNPOが互いに情報提供・協力できる関係づくりをめざして— | 金 宣 吉 | KOBE外国人支援ネットワーク 代表 | 1,300,000 |
| 2 D00-K-045 (北海道) | 霧多布湿原環境保全活動をおおしての地域参加システムの構築を目的とした環境教育ワークショップの開催 | 伊東 俊和 | 特定非営利活動法人霧多布湿原トラスト 理事・事務局長 | 1,000,000 |
| 3 D00-K-046 (東京) | 都立駒込病院内HIV陽性者患者会「Kラウンジ」によるアウトリーチ・プロジェクト | 小柳ゆみ子 | Kラウンジ ボランティアスタッフ | 1,000,000 |
| 4 D00-K-064 (神奈川) | 有機栽培専門官の養成により有機農業を育てていくための施策と実践 | 先 千尋 | 特定非営利活動法人有機農業推進協会 理事長 | 1,300,000 |
| 5 D00-K-089 (滋賀) | 市民と企業による「菜の花基金」創設とNPO支援の仕組みづくり | 藤井 絢子 | 滋賀県環境生活協同組合 理事長 | 1,400,000 |
| 6 D00-K-103 (東京) | 農業プラットフォームによる東ティモール・プロジェクトの立ち上げに関する事前調査 | 新屋敷道保 | 農業・農村開発NGO協議会 事務局代表 | 1,300,000 |
| 7 D00-K-130 (埼玉) | 自然エネルギーを活用したまちづくりにおける人材の養成を目的としたプロジェクト | 桜井 薫 | 小川町自然エネルギー研究会 事務世話人 | 1,000,000 |
| 8 D00-K-140 (東京) | 市民参加によるクロマツを指標としたダイオキシン測定活動 | 池田こみち | 市民参加による松葉ダイオキシン調査実行委員会 事務局代表 | 1,500,000 |
| 9 D00-K-144 (千葉) | ムラサキイガイを生物指標とした海域のダイオキシン類汚染調査 | 上田真寿夫 | サーフライダーファウンデーション・ジャパン 事務局長 | 1,700,000 |
| 10 D00-K-145 (東京) | 21世紀における精神障害者の地域生活支援活動を考えるプロジェクト | 大友 勝 | 全国精神障害者地域生活支援協議会 代表 | 1,400,000 |
| 11 D00-K-150 (継2) (東京) | アジアにおける持続可能で平和なエネルギーのためのネットワーク構築を目的としたワークショップの開催 | 伴 英幸 | 特定非営利活動法人原子力資料情報室 共同代表・事務局長 | 1,000,000 |
| 12 D00-K-209 (東京) | 離島の障害者の就労を目指した資源リサイクルシステム作り | 平井 成子 | 全国牛乳パックの再利用を考える連絡会 代表 | 1,300,000 |

| 助成番号 | 題 目 | 代表者 | 所 属 | 助成金額 (円) |
|-------------------------------|--|--------|-----------------------------------|-------------|
| 13 D00-K-216 (継2) (東京) | 子どもの病気・治療の理解のためのツール開発プロジェクト | 大川原千代子 | 特定非営利活動法人キッズエナジー 代表 | 1,300,000 |
| 14 D00-K-218 (福井) | 下水道問題を再検討し、その結果を市民・行政に提示する ー特に地下水保全と財政負担軽減策の提言ー | 米村 輝子 | 大野市の下水道問題を再検討するプロジェクト・チーム 代表 | 1,400,000 |
| 15 D00-K-232 (東京) | インドネシア人研修生の人権状況および外国人研修制度の改善にむけた提言活動 | 松野 明久 | 日本インドネシアNGOネットワーク 代表 | 1,400,000 |
| 16 D00-K-247 (東京) | 市民と企業の協調によるコンビニエンスストアの環境改善に向けて | 織田 竜輔 | 環境ロドリゲス 幹事長 | 500,000 |
| 17 D00-K-255 (神奈川) | 地方の自助グループ立ち上げ支援のためのビデオ出前上映会の開催 ー婦人科疾患と向かい合うためのエンパワメントの試みー | 池田 浩子 | 子宮筋腫・内膜症体験者の会「たんぽぽ」 運営委員 | 480,000 |
| 18 D00-K-256 (静岡) | 富士山におけるし尿問題解決策としてのバイオトイレ改善のための調査および提言活動 | 秋山 英敏 | 特定非営利活動法人富士山クラブ 理事長 | 1,000,000 |
| 19 D00-K-272 (島根) | 成年後見制度における第三者後見人などの身上配慮を担う人材養成と支援・連絡機関の設立 | 山代 朋子 | コンティゴしまね 事務局長・運営委員 | 1,400,000 |
| 20 D00-K-277 (継2) (神奈川) | 国際的核軍縮過程への日本市民からの発信的関与 ー核不拡散条約再検討会議後の新しい国際情勢に対応してー | 梅林 宏道 | 特定非営利活動法人ピースデポ 代表・専務理事 | 1,000,000 |
| 21 D00-K-299 (茨城) | 学習障害への理解を深める活動とつまずきがちな子供達への学習支援 | 小野村 哲 | リヴォルヴ学校教育研究所 代表 | 700,000 |
| 22 D00-K-312 (東京) | 「摂食障害者の自立と成長の記録」に関する出版 | 鶴田 桃江 | 日本アノレキシア・プリミア協会 代表 | 1,000,000 |
| 23 D00-K-331 (大阪) | 「福祉・医療・建築の連携による住居改善の基礎知識」に関する出版 | 馬場 昌子 | 特定非営利活動法人福祉・医療・建築の連携による住居改善研究会 理事 | 1,000,000 |
| 24 D00-K-337 (大阪) | 地球温暖化について学ぶ環境学校の開校 | 早川 光俊 | 地球環境と大気汚染を考える全国市民会議 専務理事 | 500,000 |
| 25 D00-K-384 (東京) | 高齢路上生活者の自立支援と山谷地域の再生 | 中島 明子 | 路上生活者と共に活動する「山谷」ふるさとまちづくりの会 代表 | 1,500,000 |

| 助成番号 | 題 目 | 所 属 | 助成金額 (円) |
|--------------|---------------------------------------|------|-------------------|
| 26 D00-K-396 | 市民による諫早干拓「時のアセス」の取り組み | | 1,500,000 |
| (東京) | 矢嶋 悟 諫早干潟緊急救済東京事務所 代表 | | |
| 27 D00-K-449 | 路上演劇による在日ブラジル青少年問題の共有と多文化共生の実現 | | 1,400,000 |
| (静岡) | 山口 祐子 特定非営利活動法人浜松NPOネットワークセンター 代表理事 | | |
| 28 D00-K-458 | 「日本への人身売買の実態と関連する現行法の課題と改善」に関する出版 | | 1,000,000 |
| (京都) | 安藤いづみ 京都YWCA Asian People Together 代表 | | |
| 29 D00-K-472 | 農の「遠い仕事」と「知らない生産」の表現と評価の試み | | 1,000,000 |
| (福岡) | 宇根 豊 農と自然の研究所 代表理事 | | |
| | 合 計 | 29 件 | 33,280,000 |

上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト(URL <http://www.toyotafound.or.jp/>)をご参照下さい。

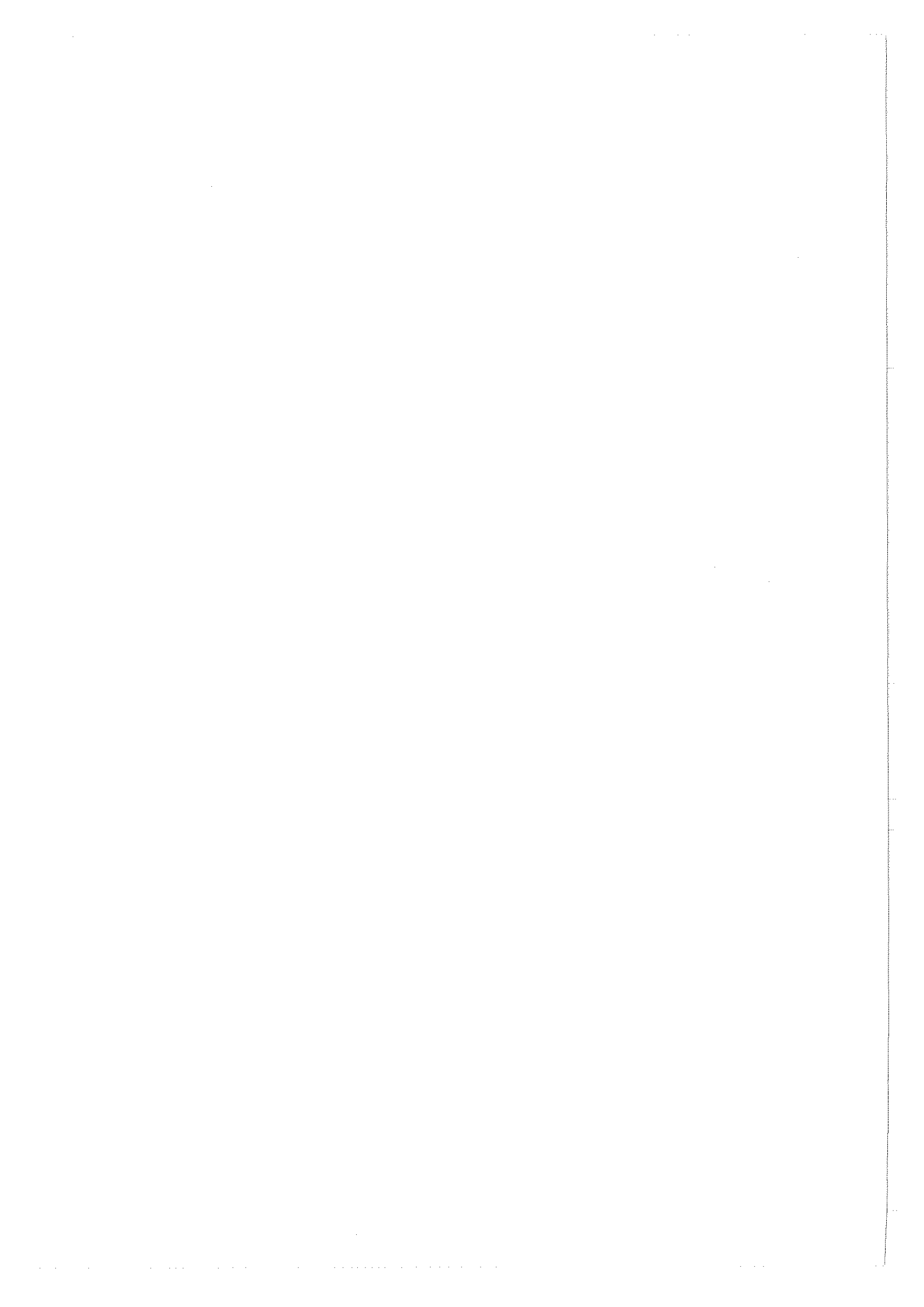
II-2. 市民社会プロジェクト助成

助成対象一覧

助成番号下の(継X)は継続X回目

| 助成番号 | 題 目 代表者 | 所 属 | 助成金額 (円) |
|----------------------|-------------------------------------|---|-------------------|
| 1 D00-KC-001 | Bangladeshの砒素対策への新たな取り組み 上野 登 | ー移動式砒素センターのたちあげと運営ー 特定非営利活動法人アジア砒素ネットワーク 代表 | 5,000,000 |
| 2 D00-KC-002 | 日韓の干潟保全に向けた共同予備調査 脇 義重 | 九州・琉球湿地ネットワーク 事務局長 54歳 | 4,000,000 |
| 3 D00-KC-003 (継3) | 杭州西湖における市民参加型環境保全活動のしくみづくり 小倉 紀雄 | ー西湖フィールドミュージアム(FM) の実現にむけた実践・総括活動ー 杭州西湖FM構想検討委員会 代表 60歳 | 4,500,000 |
| 合 計 3 件 | | | 13,500,000 |

上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト(URL <http://www.toyotafound.or.jp/>)をご参照下さい。



Ⅲ. 東南アジアプログラム

Ⅲ-0. 東南アジアプログラムの概要と活動結果

東南アジアプログラムの概要

●東南アジア国別助成の概要

東南アジア国別助成は、1976年度の開始以来、プログラム当初のごく限られた期間を除いて、対象とする地域を東南アジア諸国に絞っている。助成の分野としては、各地域の「(東南アジアの)現代社会の文化の課題」というテーマのもとに、社会・人文科学分野の研究やその他の文化的プロジェクトに重点をおいている。具体的には、古文書の保存、歴史研究(特に地方史)、考古学研究、口承文化の記録、伝統建築・芸術の記録・保存、言語研究・辞書編纂(特に少数民族言語)、百科事典の編纂、文学研究、近代化と伝統に関する研究などの分野で助成を行っている。

助成対象の選考にあたっては、以下の諸点を満たすようなプロジェクトを重視している。

- ①東南アジア諸国の人々の発想で、東南アジア諸国の人々によって行われるプロジェクト
- ②政府や国際機関のプロジェクトよりも、大学や民間機関のプロジェクト
- ③具体的な効果が期待でき、社会的なインパクトの大きいプロジェクト

申請は一年中受け付けるが、申請プロジェクトの具体性およびプロジェクトについての情報の多寡によって、審査に要する時間は異なる。審査前、および審査中に財団のプログラム・スタッフが申請者を訪問して調査を行う。複数年プロジェクトであっても、毎年申請が必要である。

●東南アジア研究地域交流プログラム (SEASREP)の概要

当プログラムは、東南アジア諸国の人文・社会科学分野の研究者間における相互理解の促進及びネットワークの確立をめざし、ひいては東南アジアを一つの地域として捉えるような東南アジア研究の促進を目的として、国際交流基金アジアセンターと共同で1995年度より開始した。

プログラムは、「地域共同事業」と「カウンシル企画事

業」および「人材育成」の3つの柱からなる。

「地域共同事業」は、所属を問わず広く東南アジア人の東南アジア研究者を対象とする。

「カウンシル企画事業」サブ・プログラムは、当プログラムを共同で実施している東南アジア側の研究者から成るSEASREPカウンシルが当プログラムの発展のために企画するプロジェクトへの助成を行う。

「人材育成」は、今年度よりSEASREPカウンシル事務局がプログラムの運営を実施することとなった。助成対象者はガジャマダ大学(インドネシア)、インドネシア大学(インドネシア)、マラヤ大学(マレーシア)、マレーシア国民大学(マレーシア)、フィリピン大学(フィリピン)、アテネオ・デ・マニラ大学(フィリピン)、タマサート大学(タイ)、ならびにチュラロンコーン大学(タイ)の4ヶ国8大学の人文社会科学系の学部および研究所に所属する大学院生及び若手研究者が中心である。その内容は、(1)語学研修助成、(2)客員教授招聘助成、および(3)東南アジア研究奨励助成(修士・博士)の3つのサブ・プログラムからなる。

●インドネシア若手研究助成の概要

当プログラムは研究資金の乏しいインドネシアの社会・人文科学分野の若手研究者に、自由で独立した研究を行う機会を提供することを目的として1987年から開始された。その趣旨に鑑みて、原則として35歳以下の若手研究者を対象としており、東南アジア国別助成とは異なり一般公募制をとっている。また、公募にあたっては、1993年度よりインドネシアの社会科学財団の協力を得て、同財団の事務所にインドネシア若手研究助成のリエゾンデスクを設置し、応募要項の送付、申請書の受付を行っている。

今年度もひきつづき修士・博士課程に在籍する研究者に対して、基本テーマである「固有の文化や歴史の再構築」と「急激に変化する社会の学術的な分析」に関連する学位論文研究の助成を行うこととし、(1)独創性、(2)社会的意義、(3)研究の実現性、の3点を選考基準に助成を行った。

本年度は現状のプログラムを実施するとともに、

現状のプログラムの評価および新たなプログラムの展開をめざして、調査活動を実施した。なかでも、インドネシアの大学内外における人文科学の研究状況や、トレーニングを主体とした新プログラムの可能性等についてインドネシアの知識人を中心にインタビューを行った。

●「隣人をよく知ろう」翻訳出版促進助成プログラム」の概要

1978年に、7冊の東南アジア歴史書と文学書を日本語訳するプロジェクトで出発した「隣人をよく知ろう」翻訳出版促進助成プログラムは、今年で23年目を迎えた。現在、本プログラムは、「日本向け」と「アジア相互間」の2つの柱をもっており、前者は、東南アジア・南アジアの文学書や人文・社会科学書を日本語に翻訳・出版し、日本人に比較的馴染みの薄いこれらの地域の思潮や文化を紹介することをねらっている。これまでは、東南アジア、南アジア諸国の言語で記された書籍の翻訳を重点的に行ってきたが、一昨年度より欧米語文献や欧米人の著作を対象に含めた。

「アジア相互間」プログラムは、東南アジア(カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイ、ヴェトナム)・南アジア諸国(バングラデシュ、インド、ネパール、パキスタン、スリランカ)・モンゴルの出版人・読書人が、日本を含めたアジア諸国の書物を自国語に翻訳出版するのを支援しており、歴史、民俗、文学などの分野の人文書の翻訳・出版を重点的に助成する。出版界が欧米書の翻訳に傾きがちなこれらの地域の人々に、隣人であるアジア諸国の歴史や文化に親しんでもらうことがねらいである。翻訳者、出版社いずれからの申請も受け付ける。

2000年度 東南アジアプログラム 助成対象国一覧

| | 東南アジア国別助成 | | 東南アジア研究 地域交流プログラム | | インドネシア 若手研究助成 | | 「隣人をよく知ろう」プログラム | | |
|----------------|----------------|------------|----------------------|------------|------------------|-----------|------------------|----------------|------------|
| | (ドル) | (円) | (ドル) | (円) | (ドル) | (円) | 日本向 | アジア相互間 | |
| | | | | | | | (円) | (ドル) | (円) |
| カンボジア | 7件 79,300 | 8,864,968 | | | | | 1件 1,440,000 | | |
| インド | | | | | | | 1件 1,530,000 | | |
| インドネシア | 17件 125,900 | 14,112,350 | 1件 5,000 | 619,500 | 41件 39,000 | 3,939,751 | 4件 7,080,000 | 2件 20,200 | 2,305,898 |
| ラオス | 7件 42,900 | 4,642,295 | | | | | 1件 2,780,000 | | |
| マレーシア | 2件 15,300 | 1,718,878 | 8件 139,000 | 15,967,940 | | | | 1件 12,200 | 1,376,977 |
| モンゴル | | | | | | | | 1件 8,200 | 915,530 |
| ミャンマー (ビルマ) | 1件 14,800 | 1,632,820 | 1件 10,000 | 1,239,000 | | | 1件 1,100,000 | 1件 6,100 | 703,556 |
| ネパール | | | | | | | | 4件 7,500 | 856,926 |
| パキスタン | | | | | | | | 3件 11,900 | 1,315,699 |
| フィリピン | 7件 56,100 | 6,287,820 | 5件 123,200 | 13,142,194 | | | | | |
| シンガポール | | | 2件 47,000 | 5,268,180 | | | | | |
| スリランカ | | | | | | | | 1件 5,800 | 658,350 |
| タイ | 5件 47,400 | 5,153,638 | 8件 114,500 | 12,916,600 | | | | 6件 34,700 | 3,905,566 |
| ヴェトナム | 17件 126,400 | 14,576,316 | 1件 15,000 | 1,858,500 | | | | | |
| ブータン | | | | | | | 1件 1,810,000 | | |
| 合 計 | 63件 508,100 | 56,989,085 | 26件 453,700 | 51,011,914 | 41件 39,000 | 3,939,751 | 9件 15,740,000 | 19件 106,600 | 12,038,502 |

Ⅲ－1. 東南アジア国別助成

国別助成の選考を終えて

選考委員長 石澤良昭

選考結果の概要

国別助成に関する助成打診は年間を通して受け付けているが、選考は1年分を一括して7月28日の選考委員会で行った。選考委員会に先立つ国別の検討会では、国別に担当選考委員と財団事務局スタッフが申請案件を検討している。

本年度の国別助成への打診は400件を超えたが、そのうち国際助成の対象地域（東南アジア）と対象テーマ「現代社会における文化の諸課題」に照らして、明らかにプログラムの対象外の打診については事務局で断っていた。その結果、国別検討会の検討対象となったのは88件で、さらに国別検討会を経て選考委員会で選考を行ったのは67件である。なお、選考委員会の審査の対象となる申請はすべて財団のスタッフが申請者にインタビューし、補足情報を収集することになっている。

選考委員会では、申請書とスタッフからの報告を基に、定められた選考基準、また国別選考方針に従って選考を行い、結果63件（508,100ドル）を助成対象に選定した。国別の内訳は、カンボジア7件、インドネシア17件、ラオス7件、マレーシア2件、ミャンマー（ビルマ）1件、フィリピン7件、タイ5件、ベトナム17件となっている。

本年度の傾向について

結果的には、ほぼ昨年と同様の助成件数となった。助成研究のテーマに関してみると、東南アジア社会における現代的な文化的諸課題に関する研究がタイ、インドネシア、フィリピンなどで増えつつある。こうした国々では欧米での文化人類学の最新知識を身につけた研究者の野心的な試みも出てきている。しかし、従来からの「固有文化の保存と振興」を目的とした研究や研究基盤整備的な事業が、カンボジア、ラオス、ベトナムでは依然多数をしめている。こうした地味で時間がかかるが、長期的には貴重な仕事にも十分に注意が払われている。具体的な国別の傾向に

ついては、以下の担当プログラムオフィサーによるまとめを参照していただきたい。

なお、本年度の選考を終えての感想として複数の委員から以下の意見が提案され、財団内部でも検討していただくこととなった。まず、いくつかの国では「次世代を担うと思われる若手研究者をいかにして発掘していくか」という問題が重要であるという指摘があった。また、従来財団の助成対象者の出ていないような地方の研究者の発掘もまた課題として指摘された。

最後に、本年度からミャンマー（ビルマ）国内の研究者への助成を開始した。政治情勢などで難しい問題も予想され本年度の助成対象は1件であるが、国別助成が対象としている文化や歴史の分野では重要な国であり、着実に助成活動が継続されることを期待したい。

●カンボジア

本年度は7件の申請があり、選考委員会審査の結果7件とも採択された。うち6件は継続プロジェクトへの助成であり、そのうちの2件は最終年度の成果出版である。重要な継続プロジェクトである石碑の碑文から古代クメール語辞書を作成する仕事は、既に辞書の第1巻を出版しているが、対象とする時期を変えて今年度も継続される。王立芸術大学の音楽学講師によるカンボジア固有音楽の研究も既に成果出版を行ったが、さらに楽器に焦点をあてて、大学レベルの教科書作りを目的に継続される。

前アンコール期の遺跡に関する調査、およびカンボジアの演劇に関する調査は、本年度の成果発表のための助成で終了する予定である。カンボジアの葬送儀礼を対象とする民族学調査は第2年度にはいり、若手研究者の育成を一つの重要な要素としながら継続される。同様に、現代カンボジアの最も著名な建築家であるヴァン・モリヴァン氏を代表とし、若い建築学研究者を含むチームによる新規プロジェクトが、この150年間のカンボジア都市の建築と都市計画に関して開始される。

また、やや例外的ではあるが、カンボジア国立公文書館における貴重資料の分類、保存、マイクロ化、および保存設備の更新、さらにオーストラリア人客員アーキヴィストの指導のもとでのスタッフ現場訓練プロジェクトも第3年度（最終年度）を迎える。（担当：アラン・ファインスタイン）

●インドネシア

継続12件、新規5件のプロジェクトを助成することとなった。継続プロジェクトのうち4件は助成成果の出版を目的としたものである。なかでも、スラウェシ島の東部にあるブトン地方における古文書のカタログ出版は東部インドネシアの歴史研究の一助になりうると期待される。その他の史・資料の集成を目的としたものとしては、中部ジャワの社会政治問題に関するジャワ語文書の翻字・翻訳や、ジャワの古詩カランタカのインドネシア語への翻訳・出版がある。また、重点課題の一つである「研究成果の共有などを促進するプロジェクト」としての、学術ジャーナル『インドネシア人類学』の出版については3年度目に入り、着実に購読者数を増やしている。今後、編集面、財政面の両方で持続していける体制を整え、インドネシアにおける学術ネットワークの強化に資することが期待されている。

新規プロジェクトのうち2件はジャワ島以外の文化を扱ったものであり、なかでも南スラウェシ・トラジャ地方の口承伝統に関する研究は、トラジャに関しては外国人研究者による研究が多いなかで、トラジャ人研究者の手による本格的な研究である点で意義深い。また、音楽とイスラム法に関する研究は、音楽がイスラム法でどのように規定されているか、また現代インドネシアの各地のイスラム社会で実際に音楽がどのように考えられているかをフィールド調査を通じて明らかにするものである。申請者はオーストラリアの大学の博士課程に在籍する過去のインドネシア若手研究助成の対象者である。若手助成の対象者が国別助成を受けることになったことは特筆されるべきことである。

前述のブトンの古文書カタログやトラジャ地方の口承伝統研究以外にも、西カリマンタンにおけるシンタン王国の歴史研究、オシン語の語彙研究、カリマンタンの国境地域における社会変容に関する研究、ママンガ劇に関する研究など、「地方を地方の視点で見ると」という重点課題に沿ったプロジェクトが多くなっている。(担当：川崎恵津子)

●ラオス

本年度は、4つのプロジェクトが、その成果を出版するに至った。

ラオスの伝統文化に造詣の深い長老研究者サムリット・

プアシーサワット氏による「ラオスの伝統と慣習－12ヶ月の歳時記」プロジェクトの成果出版では、ラオス人の生活を彩る儀礼、慣習、祭祀が豊富なデータに基づいて紹介されている。ラオス学の祖である故マハー・シーラー・ウィーラウォンの手になる同種の著作さえ凌ぐものという評価が選考委員会でなされたのはよるこばしい。本年度は上巻の出版のみが行われるが、下巻では地方色が強い郷土文化に焦点をあてての刊行が待ち望まれる。

フンパン・ラタナウォン氏による「クイ・ホップ文書の翻訳と解題」の成果刊行では、ヴェトナム・ハティン省で発見されたクイ・ホップ文書をもとに17世紀初頭から19世紀末までのラオス・ヴェトナム両王朝間の交渉史の一端に光があてられることとなる。

また、1989年に始まった「カンボジア語－ラオ語辞書編纂」プロジェクトも10年以上の歳月の後に刊行にたどりついた。編纂が始まった折にプロジェクトの中心にいたマハーカンバン・ウィラチット氏が1995年に逝去したため、頓挫のおそれもあった。それを乗り越えての出版であり、この辞書がインドシナ半島の隣国同士であるカンボジアとラオスの相互交流を深めることを望みたい。

設立されて間もないラオス国立大学のラオス人研究者とドイツ人研究者の共同チームによる「ラーンサーン朝後期ラオス古典文学の編纂、翻訳と解題」プロジェクトも、その最初の成果である「カープ・ムアン・プアン」が刊行の運びとなった。同書は、今後本プロジェクトによる出版が計画されている「サーンルップバースーン」、「プーン・ウィエン」とともにラオスのタイへの服属期(1779～1893)を代表する作品であり、タイ領内に強制移住させられたムアン・プアン(現シエンクアン地方)の人々の苦難を韻文で綴ったものである。タイの支配が強まる中で生まれたこれらの作品は、文学の粋をこえ、19世紀のラオス社会を知る上で貴重な手がかりとなろう

現在進行中のプロジェクトは他に2件ある。ラオス情報文化省芸術局のスタッフであるサヤシン・シーコート・チュンマリー氏が進めている「ラオス伝統歌謡の収集と採譜」プロジェクトでは、同国北部のサイヤプリー、ルアン・ナムター両県山岳地帯での実地調査が行われる。記譜の方法や楽曲の解題作成が、最終的な成果刊行にたどり着くためにつめておかなければならない点だろう。またラオスを代表する民俗学者カムペン・ケータウォンの手になる「写真によるラオス民族集団資料の編纂」プロ

ジェクトでは、サバナケートやチャンパーサクなどの同国南部での実地調査に取り組む。写真資料の整備は、今後のラオスの民族研究に著しい貢献をされると思われる。

本年度開始されるのは、ラオス国立博物館館長を務める中堅の歴史学者スネート・ポーティサーンによる「ニターン・ウランカタート（パノム仏塔縁起）：翻訳・解題と分析」プロジェクトである。これまでのラオス史研究は14世紀半ばの建国と伝承されるラーンサーン王国成立時より遡ることはなかったが、その一方で貝葉文書「ニターン・ウランカタート（パノム仏塔縁起）」は、そのはるか以前にシーコータブーン王国をはじめとする古代国家がラオス中南部からタイ東北部にかけて複数存在していたことを物語っている。本研究は、同文書を検討することによってラーンサーン王国成立以前のメコン川中流域の歴史に新たな光をあてようと試みる。（担当：本多史朗）

●マレーシア

継続1件、新規1件のプロジェクトを助成することとなった。継続プロジェクトについてはインドネシアのスマトラ島から移民してきたマンダイリン族のマレー社会への同化過程の研究によって発見された一次資料の翻訳出版を目的としたものである。

ここ数年マレーシア国内での研究資金が比較的豊富であることに鑑みて継続案件のみの助成としてきたが、本年度より東部マレーシア（サバ、サラワク）に関して若干の注意を払う方針とした。それをうけて、新規プロジェクトとしてサバ州の先住民族であるカダザンドゥスン族のシャーマンであるボボヒザンの言語研究について助成することとなった。プロジェクトリーダーであるリタ女史自身もカダザンドゥスン族であり叔母がシャーマンであることから、研究の少ない東部マレーシアの研究の発展に資するものと考えられる。（担当：川崎恵津子）

●ミャンマー（ビルマ）

本年度からミャンマー（ビルマ）在住の同国研究者に直接助成を行うこととした。その際の第一の重点課題は、北タイ、ラオスなどですでに支援した経験を持つ貝葉文書ならびに折畳文書（パラバイ）などの伝統文書の調査と保存である。本年度、同国の歴史研究の中心である大学歴史研究センターから申請がなされた「伝統文書の保存と修復」プロジェクトはこのラインに属するものであり、ミャン

マー（ビルマ）の動脈ともいうべきエーヤーワディー（イラワジ）川流域のミンブー、マグウェを中心とする地域、タイ、中国雲南との歴史的な関係が深かった同国東北部のシャン州、さらに首都ヤンゴン（ラングーン）市内の寺院などに収蔵されている貝葉文書・折畳文書の目録作成とマイクロフィルム化を今後3年間にわたってめざす。同国のみならず、タイ、中国雲南、ラオスなどの近隣諸国（地域）の歴史を解明する上でも貴重な作業となると思われる。（担当：本多史朗）

●フィリピン

本年度の助成対象の件数は、継続5件、新規2件である。初めに継続案件では、助成成果の出版が2件予定されている。このうち「文化研究のための辞書の出版」プロジェクトは既に過去3回助成しており、今回の出版経費への支援で合計3冊が刊行されることとなり、ひとまず終了する。また「フィリピン人の人格に関する再考研究」は、1998年度の助成により基礎調査は終了しており、今回はその成果出版のための助成である。

さらに、研究基盤の整備につながる研究資料の整理、公開を目的としたプロジェクトが2件ある。「フィリピンにおける伝統的な踊りに関する研究」では、研究者がライフワークとして手がけている少数民族による伝統的な踊りの記録が紹介されることとなる。また「マンヤン族の文化に関する研究」も、研究者たちの自助努力により収集された未公開資料を公開するプロジェクトである。

また、ここ数年来重点課題としてきた都市、大衆文化を扱った研究として、「キアポの社会・文化史研究」がある。本年度の助成により基礎調査が完了し、成果が出版されることを期待する。

次に新規案件については、「ミンダナオ島先住諸民族による自己表象と研究」は、ルーマッドという先住民族が自らの文化について語ることを助けようという、アプローチが比較的新しく挑戦的な試みである。「フィリピンの科学実践における文化的要因に関する研究」では、人間の行動に対して文化が果たす役割について、科学実践の場を通して明らかにしようというもので、大胆な結論が導き出されることを期待する。（担当：田中恭一）

●タイ

本年度は2つの成果が出版に至る。北タイを代表する民俗学者であるソムマーイ・ブレームチットによる北タイ版「マハー・ヴェッサンタラ・ジャータカ」-南伝大蔵経中の代表的な仏陀本生譚一の翻訳・解題と分析の結果が刊行される。特に注目したいのは同書に添付されている語彙集である。マハーマクット仏教大学で仏教学を学び、後に僧職にもあったソムマーイは北タイ古典に用いられる古語にあかるい。その知識が集約された語彙集は今後の北タイ研究にも有益なものだろう。

いまひとつ出版の運びとなったのはミャンマー（ビルマ）の民間研究者サイカムモンの手になる「ミャンマー（ビルマ）におけるシャン文字の発展」プロジェクトの成果である。自身もシャン族-ミャンマー国内のタイ系民族-であるサイカムモンは、彼らの文字の起源と発展の経緯を明らかにするために1992年のプロジェクト開始以来7年間の歳月を費やしてシャン州の各地に散在する貝葉文書などの古文書を実地に調査した。ミャンマー（ビルマ）族中心の国家である同国内部のタイ系民族として、シャン族は歴史的に不安定な立場におかれてきた。この成果の刊行がシャン族の文化振興につながっていくことを望む。

また、現在進行中のプロジェクトとしてはタマサート大学所属の人類学者パリッター・コーナンタケーンの「中央タイにおける舞踊に関する知識の社会的構成と再生産」研究があげられる。中央タイの女性舞踊家集団に関する個人史や視覚情報の収集に努めており、成果の発表に向けてこれらの情報をどう編集するかが一つのポイントになるだろう。

新規のものとしては、タマサート大学に人類学専攻の博士課程を設立するための予備調査を支援するプロジェクトがあげられる。現在のタイ社会周縁部の非タイ系少数民族がグローバル化の流れの中で経験しているさまざまな問題の解決に取り組めるような次世代の人類学者育成のための一つの布石になることを期待する。また、チェンマイ大学芸術文化振興センターが中心になって開催する「タイ系諸族の歴史と文学研究」プロジェクトでは、北タイを中心とする、ミャンマー（ビルマ）シャン州、中国雲南省、ラオスといった地域におけるタイ系諸族に関する人文科学分野の研究成果を公開するための会議をおこな

う。主な参加者はこれまでに同地域でトヨタ財団の支援を受けて本分野の研究に携わってきた研究者である。この会議で発表される研究情報が、タイ系諸族の研究を次のステージに進める一つの契機になることを望む。（担当：本多史朗）

●ヴェトナム

助成対象件数は、継続9件、新規8件である。

本年度も、古文書、文献、研究資料の整理および研究方法論の策定等、研究基盤整備につながる研究プロジェクトへの助成が多い。具体的には、ハンノム研究所における保存プログラムの発展に関する研究、フエにおけるヴェトナム古文字文献に関する研究、ヴェトナムにおける日本イメージに関する研究、ヴェトナム金属器時代に関する研究論文の目録作成、無形文化財をテーマとした研究方法論に関する短期研修プログラム、チャム族の叙事詩に関する研究、タイ文字の正書法に関する研究、ヴェトナム中世文学に関する研究、ヴェトナムの高齢者に関する研究の計9件である。

また、考古学、民族学研究としては以下が採択された。考古学研究として、マー川、チュー川流域における金属器時代の考古学的調査研究、クーロン川（メコン）デルタ地帯における仏教およびバラモン教芸術の考古学的調査研究、ホアビン省における金属器時代に関する研究の3件である。民族学研究としては、タインホア省のヤオ族の慣習に関する研究、ココヤシ栽培を生業とする農村に関する研究の2件である。こうした研究プロジェクトの成果が、他の研究者により研究資料として扱われ、考古学、民族学の分野がさらに発展することを期待したい。

さらに、社会変化が人々に与える影響を重視したプロジェクトも3件あった。近代紅河デルタ農村における社会変化に関する研究、ダム開発による再定住化が住民に及ぼす影響に関する研究、フランス植民地期の家族におけるジェンダー関係に関する研究である。（担当：田中恭一）

助成対象一覧

助成番号下X(継X)は継続X回目
助成金額下の()は助成実施期間

| 助成番号 | 題 目 | 代表者 | 所 属 | 助成金額 (ドル) |
|----------------------|--|-------------|-----------------------------|----------------|
| カンボジア | | | | |
| 1 D00-I-001 (継3) | 9～10世紀における古クメール碑文辞書作成 | L. シエム | 王立プノンペン大学人文学部 教授 | 9,200 (3年) |
| 2 D00-I-002 (継2) | クメール音楽の遺産の研究 | K. ナロム | 王立プノンペン芸術大学 教員 | 5,800 (2年) |
| 3 D00-I-003 (継3) | 国立公文書館・資料保存プロジェクト | C. ニエン | カンボジア国立公文書館 館長 | 24,500 (3年) |
| 4 D00-I-004 (継5) | クメール演劇の形の研究 | P. T. クラヴェル | 文化芸術省 次官 | 10,100 (5年) |
| 5 D00-I-005 (継2) | 信じることの実践：死と再生の表象 | A. チュリアン | APSARA 文化・遺跡部 部長 | 12,500 (3年) |
| 6 D00-I-006 (継5) | 北部国境諸州の古代芸術と寺院のインヴェントリー作成 | M. トラネ | 文化芸術省 次官 | 8,000 (5年) |
| 7 D00-I-007 | 近代カンボジアの都市の研究 | V. モリヴァン | APSARA 代表 | 9,200 (2年) |
| インドネシア | | | | |
| 8 D00-I-008 (継2) | 南東スラウェシ、ブトン地方の古文書のカタログ出版 | A. イクラム | インドネシア大学文学部ヌサンタラ地方文書委員会 会長 | 3,600 (2年) |
| 9 D00-I-009 (継3) | 西カリマンタンにおける闘争と変容：1822～1942年におけるシンタン王国のケース | ヘリウス S. | インドネシア教育大学社会科学教育学部歴史教育学科 教授 | 6,600 (3年) |
| 10 D00-I-010 (継2) | 19世紀における中部ジャワ土侯領の社会政治問題に関するジャワ語文書の翻字、翻訳、出版 | S. マルガナ | ガジャマダ大学文学部歴史学科 講師 | 6,400 (3年) |
| 11 D00-I-011 (継3) | ウマル・カヤム著『スクリーン上の人物たち：現代ジャワ・ワヤン影絵芝居、その発展と分布』の出版 | ファルック | ガジャマダ大学文化・社会変容研究所 研究員 | 14,900 (3年) |

| 助成番号 | 題 目 | 代表者 | 所 属 | 助成金額 (ドル) |
|----------------------|--|-----------------|--|----------------|
| 12 D00-I-012 (継3) | ジャーナル『インドネシア人類学』の出版 | ユニタ T. W. | インドネシア大学社会政治学部人類学科『インドネシア人類学』編集委員会 編集長 | 7,000 (3年) |
| 13 D00-I-013 (継4) | 変革期におけるジャワ海域1870～1980年：ジャワ海域における海運業と交易ネットワーク、インドネシアにおける経済統合の流れの中でのスラバヤおよびスマランの港市発展 | A. M. ジュリアティ S. | ディボヌゴロ大学文学部歴史学科 上級講師 | 8,000 (4年) |
| 14 D00-I-014 (継3) | オシン語の語彙研究とオシン語-インドネシア語の辞書の編纂 | ハッサン A. | ブランバガン芸術委員会 アドバイザー | 1,900 (3年) |
| 15 D00-I-015 (継2) | ジャワの古詩カクルスナカラタカのインドネシア語翻訳の出版 | F. チャンドラシ A. | サナタダルマ大学 講師 | 2,200 (2年) |
| 16 D00-I-016 (継2) | 19世紀のジョグジャカルタ王宮における古ジャワ文学の復興に関する研究 | A. スデワ | サナタダルマ大学インドネシア語・文学・文化研究センター 上級講師 | 8,200 (3年) |
| 17 D00-I-017 (継2) | 国際会議「20世紀のインドネシア社会経済史：倫理政策から新秩序体制下の福祉政策へ」のプロシーディングスの出版 | ジョコ S. | ガジャマダ大学文学部歴史学科 教授 | 1,600 (2年) |
| 18 D00-I-018 (継2) | カリマンタン島、サラワク、サバの国境地域における社会文化の動態的変容 | リワント T. | インドネシア科学院社会文化研究センター 所長 | 24,100 (3年) |
| 19 D00-I-019 (継2) | インドネシア、ジャワの3つの地方における社会的抵抗と地方政治改革 | ヘル N. | ガジャマダ大学大学院社会学研究科 副研究科長 | 8,100 (2年) |
| 20 D00-I-020 | グヌンキドゥルにおける総合的考古学調査 | D. A. タヌディルジョ | ガジャマダ大学文学部考古学科 上級講師 | 8,300 (2年) |
| 21 D00-I-021 | ママンガ劇：バンジャール文化の芝居 | ニヌック K. P. | インドネシア科学院社会文化研究センター 研究員 | 7,600 (3年) |
| 22 D00-I-022 | 11世紀から15世紀にかけての東ジャワのグレシク：学際的研究 | M. T. ナニ H. | 国立考古学研究所 研究員 | 7,000 (3年) |
| 23 D00-I-023 | トラジャ口承文学テキストの社会的生命 | スタニスラウス S. | ハサヌディン大学文学部 講師 | 4,800 (3年) |

| 助成番号 | 題 目 | 代表者 | 所 属 | 助成金額 (ドル) |
|--------------|--|-----------|------------------|---------------|
| 24 D00-I-024 | 音楽に関するイスラム法の諸規定と現代インドネシアにおけるイスラム社会への適応性: ジャワ、バリ、ロンボクのプサントレンにおける音楽研究 | A. I. ハリム | メルボルン大学音楽学部 大学院生 | 5,600 (3年) |

ラオス

| | | | | |
|----------------------|-----------------------------------|----------|----------------------------------|---------------|
| 25 D00-I-025 (継3) | ラオスの伝統と慣習 -12ヶ月の歳時記- | サムリット B. | 民間研究者 | 6,600 (3年) |
| 26 D00-I-026 (継4) | クイ・ホップ文書の翻訳と解題 | フンパン R. | 情報文化省文化研究所 所長 | 3,800 (4年) |
| 27 D00-I-027 (継2) | 写真によるラオス民族集団資料の編纂 | カムペーン K. | 情報文化省文化研究所 顧問 | 7,500 (3年) |
| 28 D00-I-028 (継8) | カンボジア語-ラオ語辞書の編纂 | キーデン P. | 情報文化省言語学研究所 副所長 | 9,000 (8年) |
| 29 D00-I-029 (継2) | ラオス伝統歌謡の収集と採譜 | サヤシン S. | 情報文化省芸術局 主任 | 6,400 (2年) |
| 30 D00-I-030 (継2) | ラーンサーン朝後期ラオス古典文学の編纂、翻訳と解題:貝葉文書による | ヌー X. | ラオス国立大学人文学部ラオス語ラオス文学科・ラオス文学専攻 講師 | 3,900 (3年) |
| 31 D00-I-031 | ニターン・ウランカタート(パノム仏塔縁起):翻訳・解題と分析 | スネート P. | ラオス国立博物館 館長 | 5,700 (4年) |

マレーシア

| | | | | |
|----------------------|---|---------------|-------------------------|---------------|
| 32 D00-I-032 (継5) | 首長文書:1840~1940年代の英領マラヤにおけるマンダイリン族の社会・経済および政治史の再構築 | アブドゥル・ラザック L. | スマトラ・ヘリテージ・トラスト マレーシア代表 | 9,300 (5年) |
| 33 D00-I-033 | ボボヒザン(シャーマン)の言語 | リタ L. | カダザンドゥスン言語財団 代表 | 6,000 (3年) |

ミャンマー(ビルマ)

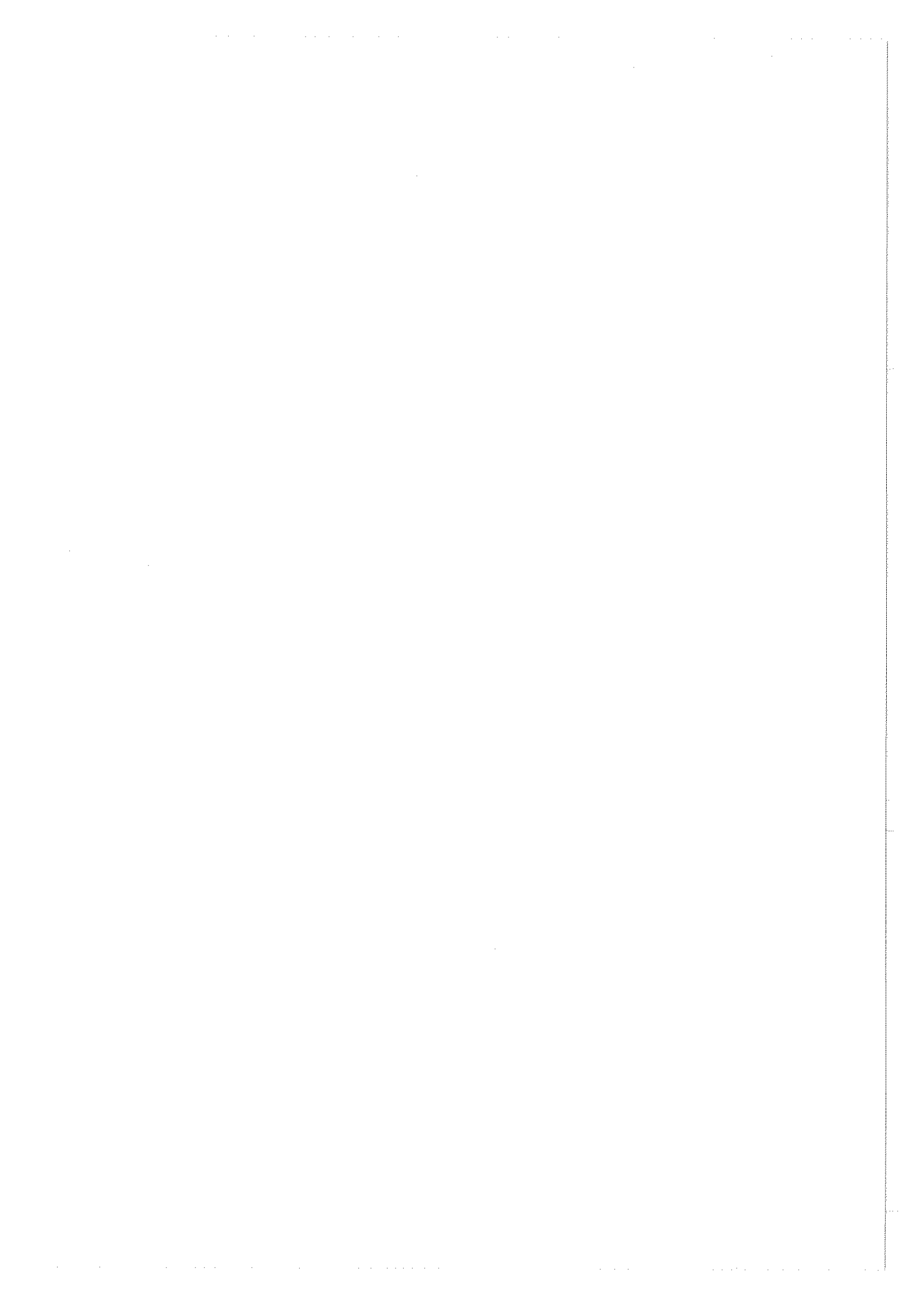
| | | | | |
|--------------|------------|--------|---------------|--------|
| 34 D00-I-034 | 伝統文書の保存と修復 | ニーニーミン | 大学歴史研究センター 局長 | 14,800 |
|--------------|------------|--------|---------------|--------|

| 助成番号 | 題 目 | 代表者 | 所 属 | 助成金額 (ドル) |
|--------------|---|-----------------|------------------------------|----------------|
| フィリピン | | | | |
| 35 (継2) | D00-1-035 フィリピンにおける伝統的な踊りに関する研究 | R. A. オブサン | ラモン・オブサン民俗協会 会長 | 7,700 (2年) |
| 36 (継2) | D00-1-036 マンヤン族の文化に関する研究 | Q. D. ファンスラー | マンヤン研究センター センター長 | 6,300 (2年) |
| 37 (継4) | D00-1-037 文化研究のためのタガログ語-スペイン語辞書の出版 | J. M. C. フランシスコ | アテネオ・デ・マニラ大学東アジア・パストラル研究所 所長 | 10,200 (4年) |
| 38 (継2) | D00-1-038 キアボの社会、文化史研究 | F. N. シアルシタ | アテネオ・デ・マニラ大学社会・人類学部 教授 | 8,400 (2年) |
| 39 (継2) | D00-1-039 フィリピン人の人格に関する再考研究-芸術家との交流を通じて- | F. M. デレオン | フィリピン文化・心理学会 会長 | 8,700 (2年) |
| 40 | D00-1-040 ミンダナオ島先住諸民族による自己表象と研究 | A. E. アレホ | アテネオ・デ・ダバオ大学大学院社会科学科 教授 | 6,300 (2年) |
| 41 | D00-1-041 フィリピンの科学研究実践における文化的要因に関する社会的、人類学的研究 | R. ベルティエーラ | アテネオ・デ・マニラ大学フィリピン文化研究所 客員研究員 | 8,500 |
| タイ | | | | |
| 42 (継2) | D00-1-042 マハー・ヴェッサンタラ・ジャータカ(仏陀本生譚)の翻字とその社会・文化的分析 | ソムマーイ P. | マハーマクット仏教大学ランナーキャンパス 助教授 | 2,200 (2年) |
| 43 (継2) | D00-1-043 中央タイにおける舞踊に関する知識の社会的構成と再生産 | バリッター C. K. | タマサート大学社会学・人類学部 講師 | 10,500 (3年) |
| 44 (継3) | D00-1-044 ミャンマー(ビルマ)におけるシャン(タイ)文字の発展 | サイカムモン | 民間史家 | 13,600 (3年) |
| 45 | D00-1-045 タイ系諸族研究における歴史と文学 | ウドム R. | チェンマイ大学芸術文化振興センター 教授 | 13,000 |
| 46 | D00-1-046 タマサート大学人類学科博士課程設立のためのカリキュラム開発 | ティーラユット B. | タマサート大学社会学・人類学部 講師 | 8,100 |

| 助成番号 | 題 目 | 代表者 | 所 属 | 助成金額 (ドル) |
|----------------------|--|------------|----------------------------------|----------------|
| ヴェトナム | | | | |
| 47 D00-I-047 (継2) | ハンノム研究所における保存プログラムの発展に関する研究 | C. T. ラン | 国立社会人文科学センターハンノム研究所 研究員 | 27,000 (2年) |
| 48 D00-I-048 (継2) | フエにおけるヴェトナム古文字文献に関する研究 | L. V. テュエン | フエ博物館 館長 | 4,700 (3年) |
| 49 D00-I-049 (継2) | ヴェトナムにおける日本のイメージに関する研究 | P. H. レ | ハノイ国家社会人文科学大学ヴェトナム文化研究センター センター長 | 5,200 (2年) |
| 50 D00-I-050 (継2) | マー川、チュー川流域における金属器時代の考古学的調査研究 | P. M. フェン | 国立社会人文科学センター考古学研究所 助教授 | 7,700 (3年) |
| 51 D00-I-051 (継2) | ヴェトナム金属器時代に関する研究論文の目録作成 | N. G. ハイ | 国立社会人文科学センター国際協力部 課長 | 7,300 (2年) |
| 52 D00-I-052 (継5) | 研究方法論に関する短期研修プログラム | N. V. クー | 国立社会人文科学センター国際協力部 部長代理 | 17,000 (5年) |
| 53 D00-I-053 (継3) | タインホア省のヤオ族の慣習に関する研究 | D. T. ビン | タインホア省文化芸術学校 講師 | 2,200 (3年) |
| 54 D00-I-054 (継2) | クーロン(メコン)川デルタ地帯における仏教およびバラモン教芸術の考古学的調査研究 | L. T. リエン | 国立社会人文科学センター考古学研究所 研究員 | 6,000 (3年) |
| 55 D00-I-055 (継2) | ココヤシ栽培を生業とする農村に関する研究 | D. D. ホア | 国立社会人文科学センター民族学研究所 研究員 | 8,800 (2年) |
| 56 D00-I-056 | チャム族の叙事詩に関する研究 | P. チャム | ヴェトナム少数民族文学・芸術協会 研究員 | 2,400 |
| 57 D00-I-057 | タイ文字の正書法に関する研究 | C. チョン | ハノイ国家人文社会科学大学ヴェトナム文化研究センター 教授 | 5,000 (2年) |
| 58 D00-I-058 | 近代紅河デルタ農村における社会変化に関する研究 | N. Q. ゴック | ハノイ国家社会人文科学大学地域開発研究センター 副センター長 | 5,000 (3年) |

| 助成番号 | 題 目 | 代表者 | 所 属 | 助成金額 (ドル) |
|--------------|------------------------------------|----------|---------------------------------|----------------|
| 59 D00-I-059 | ホアビン省における金属器時代に関する研究 | T. シン | 国立社会人文科学センター考古学研究所 助教授 | 8,100 (3年) |
| 60 D00-I-060 | 水力発電所建設にともなう住民の再定住化の社会、経済的影響に関する研究 | D. H. ルー | 国立社会人文科学センター人間・地理研究センター 研究員 | 6,000 (2年) |
| 61 D00-I-061 | ヴェトナム中世 (18～19世紀) における2文豪家族に関する研究 | L. V. フン | 国立社会人文科学センター文学研究所 研究員 | 5,000 (2年) |
| 62 D00-I-062 | フランス植民地期のヴェトナム家族におけるジェンダー関係 | T. H. ザン | 国立社会人文科学センター女性と家族研究センター センター長代理 | 5,000 (2年) |
| 63 D00-I-063 | ヴェトナムの高齢者に関する研究 | D. ティン | 国立社会人文科学センター人間科学研究所 研究員 | 4,000 (3年) |
| | 合 計 | | 63 件 | 508,100 |

上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト(URL <http://www.toyotafound.or.jp/>)をご参照下さい。



Ⅲ－２．東南アジア研究地域交流プログラム助成（SEASREP）

選考経過・結果について

SEASREP 担当 姫本由美子

SEASREP の概要

1995年度より、国際交流基金アジアセンター（以下アジアセンター）と共同して、東南アジア諸国の人文・社会科学分野の研究者間における相互理解の促進およびネットワークの確立をめざし、ひいては東南アジアを一つの地域として捉えるような東南アジア研究の促進を目的とした東南アジア研究地域交流プログラム（Southeast Asian Studies Regional Exchange Program：SEASREP）を実施している。SEASREPは『人材育成（語学研修、客員教授招聘、東南アジア研究奨励の3つのプログラムから構成）』と『地域共同事業』の2つの柱から成り立っている。それに加えて、東南アジア側のカウンターパートであるSEASREPカウンシルが行う事業（『カウンシル企画事業』およびカウンシル事務局の運営費への助成を行っている。

運営方法の変更

(1) 本年度より、アジアセンターが助成金の負担をしている『人材育成』の運営をSEASREPカウンシルが直接行うこととなり、同プログラムの助成金を含めた運営資金は、アジアセンターから直接SEASREPカウンシルに送金され、当財団を経由しなくなった。

従って本年度よりトヨタ財団は『地域共同事業』と『カウンシル企画事業』のみを対象とする。

(2) また、本年度には特例として選考は2000年5月と2001年2月の2度にわたって行われた。これはSEASREPの運営スケジュールと東南アジアの大学年度にずれが生じているため、今年度を機会に両者を合致させるためである。下記の助成対象一覧の中に、同一のプロジェクトが2度登場するものがあるのはこのためである。

第1回の選考結果について

『地域共同事業』（Regional Collaboration Grants）では、“東南アジア地域を対象とした地域共同研究や比較研究”、“東南アジア研究者による東南アジア研究の成果の共有を図るプロジェクト”、およびこれら2つのカテゴリーにあてはまるセミナー、ワークショップや共同研究等のプロジェクトの実施を促進するのがねらいである。

2000年5月9、10日にタイのバンコクにおいて、東南アジアの研究者を中心とした6名からなる選考委員会の本年度第1回選考委員会が開催された。その選考結果に基づき6月20日の第91回理事会において10件（D00-EC-01～10）が助成対象となった。今回の申請は41件で、昨年度の38件より微増した。助成対象10件の内訳を見ると継続および新規プロジェクトが5件ずつである。

新規の特徴としては2つのタイプのプロジェクトが挙げられよう。一つ目は、「ワークショップ：東南アジアの宗教、共同体および国家：比較再研究」（D00-EC-01）や「東南アジアの植民地時代の芸術」（D00-EC-05）のように、一つのテーマを掲げて、それを宗教や植民地体験の異なる東南アジア諸国を対象に比較の視点を強く打ち出して研究を行う方法である。もう一つは、「ボルネオ西部におけるアイデンティティ、民族性と統一性：現代西カリマンタンとサラワクの口承伝統」（D00-EC-03）や「織物の歴史・社会文化研究：ジンメとルンタヤ・アチクの時空を超えた地域文化交流」（D00-EC-10）のように東南アジア地域全体の中のサブリージョンに注目し、現在は国境を跨いでいるが歴史的に非常に関係の密接であった地域の交流や共通性を明らかにしようというプロジェクトである。東南アジア地域の理解を深めるために、この両方のアプローチが重要であると考えられ、研究の成果が期待される。

もう一つ新規のプロジェクトの特徴として、これらのプロジェクトの発掘に、東南アジア国別助成で培ってきた研究者のネットワークが生かされたことを挙げたい。

また助成対象候補となった継続プロジェクトは、着目

点が斬新なものが多く、進捗状況も順調である。特に、「自律史観に立った17世紀の東南アジア」(D00-EC-07)は、助成を受けて昨年開催された会議で発表された論文の出版を計画しているが、それらの論文は東南アジアの歴史像を書きかえる可能性を秘めており、出版の暁には多くの歴史学者の評論対象となることが期待される。

国内が大きな変革期にあるインドネシアから数件の申請があったが、どうしても国内に目が向きがちなためか、設定されたテーマが魅力に欠け、助成対象にはならなかった。また、ヴェトナムからも初めて申請があったが、推薦からもれた。こうした国々からいかに興味深いプロジェクトを発掘するかが、今後の課題とも言えよう。

なお、カウンスル全体が計画したSEASREPの発展にとって不可欠と思われるプロジェクトの実施については『カウンスル企画事業』として別途助成される。

本年度は1件の申請「東南アジア移動教室」(D00-ER-02)がカウンスルより提出され、6月5日のプログラム会議で審査した後、6月20日の第91回理事会において助成対象に決定した。

第2回の選考結果について

2001年2月14、15日にインドネシアのビンタン島において、東南アジアの研究者を中心とした6名からなる選考委員会の本年度第2回目の選考委員会が開催され、今回の申請件数は34件で、第1回目の41件より微減したが、助成対象候補となったのは14件(D00-EC-11～24)で、第1回目の10件よりは増えた。その内訳は継続6件および新規プロジェクト8件である。

助成対象候補の件数が増えた背景には、まず助成成果の出版を含めた継続プロジェクトの申請件数が多かったこと、さらに、限られた予算の中では各助成プロジェクトの助成金額を大幅に減額しても、より多くのプロジェクトに助成した方がプログラムをより活性化するためには良い、との判断が働いたためと言える。

新規のプロジェクトの特徴としては、まず、初めてヴェトナムとミャンマー(ビルマ)のプロジェクトが各1件ずつではあるが助成対象候補となったことが挙げられよう。ミャンマー(ビルマ)については、今後も次々と申請が出てくるとは思われないが、ヴェトナムについては今後も

他国と比較して質的に遜色のない申請が出てくることが予想される。これまでSEASREPとして十分な配慮を行ってこなかったこれらの国とどのように建設的関係を結んでいくかが課題と言えよう。また、東南アジア地域の中でも早くから隣国研究に関心が向いていたマレーシアとタイから提出されたプロジェクトが多く助成対象候補として選ばれたのは当然の結果と言えよう。

助成対象候補プロジェクトの内容は、大きく4つに分けられよう。(1)人が国境を跨いで移動することによって生じる様々な問題を取り扱った研究、(2)共通の課題をそれぞれの国の異なる社会状況に照らして比較考察する研究、(3)複数の国々が構成する一つの地域内での協力を模索する研究、(4)自国以外の一つの民族を対象として記録や資料収集を行うプロジェクト、である。(1)～(3)が研究であるのに対して、(4)資料集成については、プロジェクトの性質上、長期にわたって多額の費用が必要となる場合が多く、限られた予算の中でこのようなプロジェクトをどう扱っていくかを今後検討する必要がある。

また助成対象候補となった継続プロジェクト6件のうち2件は、助成した成果の出版を目的としたものである。特に「東南アジアのクム諸方言のシソーラスおよび辞書の出版」は、大変地味で言語学という限定された範囲の研究ではあるが、丹念にクム語の諸方言を収集した仕事は、専門家間で特に高い評価を得、その成果の出版は東南アジア諸言語の発展史に一部再考を促す契機を孕んだ、優れた研究である。

プログラム開始から5年以上の歳月が経過し、その間に助成した研究の成果がこのような徐々に形となって出てきたことは大変喜ばしく、将来の展開に期待が持てる。

助成対象一覧 (地域共同事業)

助成番号下の (継X) は継続X回目

| 助成番号 | 題 目 | 代表者 | 所 属 | 助成金額 (ドル) |
|--------------|--|-----------------------|-------|--------------|
| 1 D00-EC-01 | ワークショップ「東南アジアの宗教、共同体および国家：比較再研究」 | | | 10,000 |
| (マレーシア) | V. バラスブラマニラム | マラヤ大学文学社会科学部東南アジア研究学科 | 講師 | |
| 2 D00-EC-02 | 東南アジア民族国家における先住少数民族のアイデンティティと政治力獲得についての比較研究 ：マレー半島先住民、ならびにサラワクとカリマンタンのダヤク族の事例研究 | | | 24,000 |
| (マレーシア) | W. ザワウィ I. | サラワク・マレーシア大学社会科学部教授 | 教授 | (2年) |
| 3 D00-EC-03 | ボルネオ西部におけるアイデンティティ、民族性と統一：現代西カリマンタンとサラワクの口承 伝統 | | | 27,000 |
| (マレーシア) | シャムスル A. B. | マレーシア国民大学マレー世界・文明研究所 | 所長 | (3年) |
| 4 D00-EC-04 | タイとフィリピンの地域共同体における地方政府と市民グループの関係についての研究 | | | 26,400 |
| (継2) | G. S. ロベス | フィリピン大学第三世界研究所 | 研究員 | (3年) |
| (フィリピン) | | | | |
| 5 D00-EC-05 | 東南アジアの植民地時代の芸術 | | | 13,800 |
| (フィリピン) | P. フローレス | フィリピン大学文学部芸術研究学科 | 助教授 | |
| 6 D00-EC-06 | 東南アジア伝統芸術と現代芸術の連続性についての研究：変動期における起源、再発明、連続 | | | 27,000 |
| (継2) | オン K. S. | シアター・ワークス | 芸術監督 | (3年) |
| (シンガポール) | | | | |
| 7 D00-EC-07 | 会議「自律史観に立った17世紀の東南アジア」の成果の出版 | | | 10,000 |
| (継2) | スパン C. | チュラロンコン大学アジア研究所 | 所長 | (2年) |
| (タイ) | | | | |
| 8 D00-EC-08 | タイとフィリピンにおける近代政治論に関する比較研究 | | | 13,200 |
| (継2) | タネート A. | タマサート大学文学部歴史学科 | 助教授 | (3年) |
| (タイ) | | | | |
| 9 D00-EC-09 | インドシナにおける女性の経済的自立支援のための戦略：インドシナの経済変動期における小規 模企業経営および小規模融資への女性支援 | | | 27,200 |
| (継2) | ダルニー T. | WARI(女性の行動・資源イニシャティブ) | 所長 | (3年) |
| (タイ) | | | | |
| 10 D00-EC-10 | 織物の歴史・社会文化研究：ジンメとルンタヤ・アチクの時空を越えた地域文化交流 | | | 11,400 |
| (タイ) | ナルモン T. | チェンマイ大学人文学部歴史学科 | 助教授 | (2年) |
| 11 D00-EC-11 | 変革期の東南アジアにおける土地所有制度：インドネシア、フィリピンおよびタイの事例研究成 果の出版 | | | 5,000 |
| (継3) | ヨナリザ | アングラス大学灌漑土地水資源開発センター | 客員研究員 | (3年) |
| (インドネシア) | | | | |
| 12 D00-EC-12 | ボルネオ西部におけるアイデンティティ、民族性と統一性：現代西カリマンタンとサラワクの口 承伝統 | | | 25,000 |
| (継2) | シャムスル A. B. | マレーシア国民大学マレー世界文明研究所 | 所長 | (3年) |
| (マレーシア) | | | | |

| 助成番号 | 題 目 | 代表者 | 所 属 | 助成金額 (ドル) |
|----------------------------------|--|---------------------|-------------------------------------|----------------|
| 13 D00-EC-13 (継2) (マレーシア) | 東南アジア民族国家における先住少数民族のアイデンティティと政治力獲得についての比較研究: マレー半島先住民、ならびにサラワクとカリマンタンのダヤク族の事例研究 | C. W. H. ザウォィ B. I. | サラワクマレーシア大学 教授 | 18,000 (2年) |
| 14 D00-EC-14 (マレーシア) | 地域経済潜在力と地域協力の推進:インドネシア、スマトラのリアウ州ブンカリス県・ジョホール・マラッカの事例研究 | サドノ S. | マラヤ大学経済行政学部 助教授 | 15,000 (2年) |
| 15 D00-EC-15 (マレーシア) | 東南アジアのイスラム法とイスラム法廷:改革と将来への展望 | アフマド H. B. | マラヤ大学イスラム研究アカデミー 助教授 | 10,000 (3年) |
| 16 D00-EC-16 (マレーシア) | 1975年以降のチャム族:マレーシアの事例研究 | M. ザイン B. M. | マレーシア国民大学 講師 | 10,000 (2年) |
| 17 D00-EC-17 (ミャンマー) | 東南アジア文化史百科事典についての共同準備プロジェクト | トゥン A. C. | SEAMEO歴史伝統地域センター 事務局長 | 10,000 |
| 18 D00-EC-18 (フィリピン) | 東南アジアにおける土地への権利、農業生産活動、および家庭内での決定権を規定する民族性と 国家政策、およびその中での女性の位置付けと参加:インドネシアとフィリピンの女性を中心に | M. L. フィアンザ | ミンダナオ州立大学社会人文科学部 助教授 | 15,000 |
| 19 D00-EC-19 (継3) (シンガポール) | 東南アジア伝統芸術と現代芸術の連続性についての研究:変動期における起源、再発明、連続 | オン K. S. | シアター・ワークス 芸術監督 | 20,000 (3年) |
| 20 D00-EC-20 (継5) (タイ) | 東南アジアのクム諸方言のシソーラスおよび辞書の出版 | スウィライ P. | マヒドン大学農村開発のための言語文化研究所インドシナ研究委員会 委員長 | 12,700 (5年) |
| 21 D00-EC-21 (継3) (タイ) | インドシナにおける女性の経済的自立支援のための戦略:移行経済期の食料・衣料品輸出産業界 における女性支援 | ダルニー T. | 女性の行動と資源イニシャティブ 所長 | 20,000 (3年) |
| 22 D00-EC-22 (タイ) | アカ族伝統知識の保護のための記録と研究 | レオ A. V. G. | 山岳民族研究所 所長 | 10,000 (3年) |
| 23 D00-EC-23 (タイ) | 18・19世紀のヴェトナム歴史資料の調査 | ポーンベン H. | シラバコーン大学歴史学科 助教授 | 10,000 (3年) |
| 24 D00-EC-24 (ヴェトナム) | ホーチミン市ならびにバンコク市への女性都市移住民:環境、結果および解決に関する比較研究 | フイン T. N. T. | ホーチミン市社会科学研究所 研究員 | 15,000 |
| | 小 計 | | 24 件 | 385,700 |

上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト(URL <http://www.toyotafound.or.jp/>)をご参照下さい。

助成対象一覧 (カウンスル関連事業)

助成番号下の(継X)は継続X回目
助成金額下の()は助成実施期間

| 助成番号 | 題 目 | 所 属 | 助成金額 (ドル) |
|---------------------|------------------|--------------------|--------------|
| 1 D00-ER-01 (継6) | SEASREP 事務局 | | 38,000 |
| | M. S. I. ジョクノ | SEASREP カウンスル 事務局長 | (6年) |
| 2 D00-ER-02 (継3) | 東南アジア移動教室(フィリピン) | | 30,000 |
| | M. S. I. ジョクノ | SEASREP カウンスル 事務局長 | (3年) |
| | 小 計 | 2 件 | 68,000 |
| | 合 計 | 26 件 | 453,700 |

上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト(URL <http://www.toyotafound.or.jp/>)をご参照下さい。

Ⅲ-3. インドネシア若手研究助成

選考経過・選考結果の特徴について インドネシア若手研究助成選考委員 加納啓良

選考経過

本年度は、「固有文化・歴史の再構築」、「変化する社会の学術的分析」という2つの基本テーマのもと修士・博士課程の研究への公募を行った。公募にあたってはインドネシアの社会科学財団の協力を得て、ジャカルタにリエゾン・デスクを設置し、そこで応募要項の送付、申請書の受付を行っている。本年度は460件（昨年度457件）の申請書が寄せられた。リエゾンデスクにおける予備選考により、応募条件を満たしていない、もしくは水準に達していないものが却下された結果、153件が選考委員会に諮られた。

8月5日に社会科学財団においてインドネシア人5人、日本人1人によって構成される選考委員会が開催され、153件（修士課程124件、博士課程29件）について審査され、修士論文執筆のための研究が27件、博士論文のためのものが14件の合計41件の助成が決定した。

選考結果の全般的特徴

本年度の助成対象者の約7割がインドネシアの各地の大学、あるいはそれに準じる教育機関で講師・助手として教鞭をとりつつ、インドネシア国内のジャワ島を中心とした大学の修士課程もしくは博士課程に在籍する学生であった。このことはインドネシアでは大学卒業後、数年の社会経験を経てから大学院で学位を取得し、キャリアアップをめざすことが一般的であることを反映している。

扱われている研究課題は、歴史学、宗教学、言語学、経済学、社会学、法学、政治学、文化人類学と多様な学問領域に及んでいる。また、そのほとんどが地方でのフィールドワークを伴うものであった。

本年度の研究課題設定の特徴として以下の3点があげられる。第一に、スハルト政権崩壊後の急激な社会システムの変化を扱ったもの。中でも、「アンボンにおける民族・宗

教紛争の分析」は最新のトピックであり、修士課程に在籍している軍人が研究していることも興味深い。また、インドネシアの人口の80%以上をイスラム教徒が占めていることから、イスラムに関する研究は以前から多かったが、とりわけ今年はイスラムと政治に関する「1999年総選挙におけるムスリムの投票行動」や、「イスラムの政治的新復興」、などの研究が目立った。このことはインドネシアのイスラム団体であるナフダトゥールウラマー出身のアドゥール・ラーマン・ワヒドが大統領になり、ムハマディア出身のアミン・ライスがそれぞれ政治の舞台で活躍していることなど最近の状況が反映されているといえる。

第二に、経済開発政策に関するもの。「スンバウ島における鉱業会社と地域社会とのコミュニケーション関係」、「バンドゥンにおける農地転換による農民への影響」、など大規模な開発による社会変容に関する研究がある一方で、「バドゥイ社会の伝統的知識の利用」や「薬用植物の多様性に関する伝統的知識システム」、「マングローブの保護運動」等、開発政策のなかで伝統的な知識や価値の見なおしをめざした研究が目をつけた。

第三に、歴史の再構築を試みるもの。「1603～1669年のゴワ王国の歴史」や「オランダ植民地時代末期のマカッサルの交易史」、「ブカロンガン港の歴史」などがあるが、「インドネシアーオランダ交渉下における西パプア」は、分離独立運動が活発化している西パプアにおいてインドネシアに併合をされた側からのものであることが興味深い。

大きな社会転換期を迎えているインドネシアにとって、さまざまな局面で、どのような新しい社会を構築していくかが現在の課題であり、これらの若手研究者の手によって自由で創造的な研究が実施されることが望まれる。

助成対象一覧

助成番号下の(継X)は継続X回目

| 助成番号 | 題 目 代表者 | 所 属 | 助成金額 (ルピア) |
|---------------|---|---------------------------------------|---------------|
| 修士課程 | | | |
| 1 D00-YI-001 | バンガイ語の人称代名詞接辞：統語論的・意味論的研究 (バジャジャラン大学大学院人文科学研究科) | シャムスディン R. K. タドゥラコ大学教育学部 講師 | 9,470,000 |
| 2 D00-YI-002 | スンパワ島バトゥ・ヒジョウ地区における鉱業会社ニューモント・ヌサトゥンガラ社に対する地域社会の態度と工場とのコミュニケーション関係 (ポゴール農業大学大学院農業村落開発コミュニケーション研究科) | アグス P. H. マタラム大学農学部 助手 | 7,450,000 |
| 3 D00-YI-003 | ランブンにおけるジャマー・ムジャヒディン・フィサビリラー運動 (インドネシア大学大学院歴史学研究科) | アブドゥル・シュクル TNIダルマセナ 記者 | 5,960,000 |
| 4 D00-YI-004 | 伝承のシンボル化を通じた子供にとっての規範と社会構造の理解 (インドネシア大学大学院人類学研究科) | ラトナユ・シタレスミ シギ・ダタ・プレシシ社調査部 研究員 | 8,150,000 |
| 5 D00-YI-005 | 引き裂かれた統合：アンボンにおける民族・宗教紛争の分析 (ガジャマダ大学社会学研究科) | クスマ パティムラ師団精神養成部 将校 | 9,500,000 |
| 6 D00-YI-006 | バンドゥン県ルンバン郡における農地転換による農民の経済社会状況への影響：地域開発計画との関係 (バンドゥン工科大学大学院地方・都市計画研究科) | シティ・ファジャラヤニ シリワンギ大学教育学部地理教育学科 講師 | 9,000,000 |
| 7 D00-YI-007 | 緑の回復：南スラウェシ州シンジャイ・ティムール、トンケ・トンケにおけるマングローブ保護の事例 (インドネシア大学大学院人類学研究科) | ブルハヌディン G. インドネシア大学大学院人類学研究科 大学院生 | 8,430,000 |
| 8 D00-YI-008 | イスラムと選挙：1999年総選挙におけるジャカルタ特別区でのムスリムの投票行動の研究 (インドネシア大学大学院) | ブルハン K. サム・ラトゥランギ大学社会政治学部 講師 | 6,410,000 |
| 9 D00-YI-009 | 現代ムハマディア神学：1985～2000年における理論と社会的実践に関する研究 (スナン・カリジャガ国立イスラム高等学院大学院) | バルス S. スナン・カリジャガ国立イスラム高等学院大学院 大学院生 | 6,450,000 |
| 10 D00-YI-010 | ハン・トゥア物語における倫理概念 (ガジャマダ大学大学院哲学研究科) | ヌルハヤティ スルタン・シャリフ・カシム国立イスラム高等学院教育学部 助手 | 7,280,000 |
| 11 D00-YI-011 | ジャワのフロンティア地域における農業開発：1870年から1990年代初期のベスキにおける事例研究 (オーストラリア国立大学大学院東南アジア研究科) | ナウィヤント ジュンベル大学文学部歴史学科 講師 | 9,000,000 |

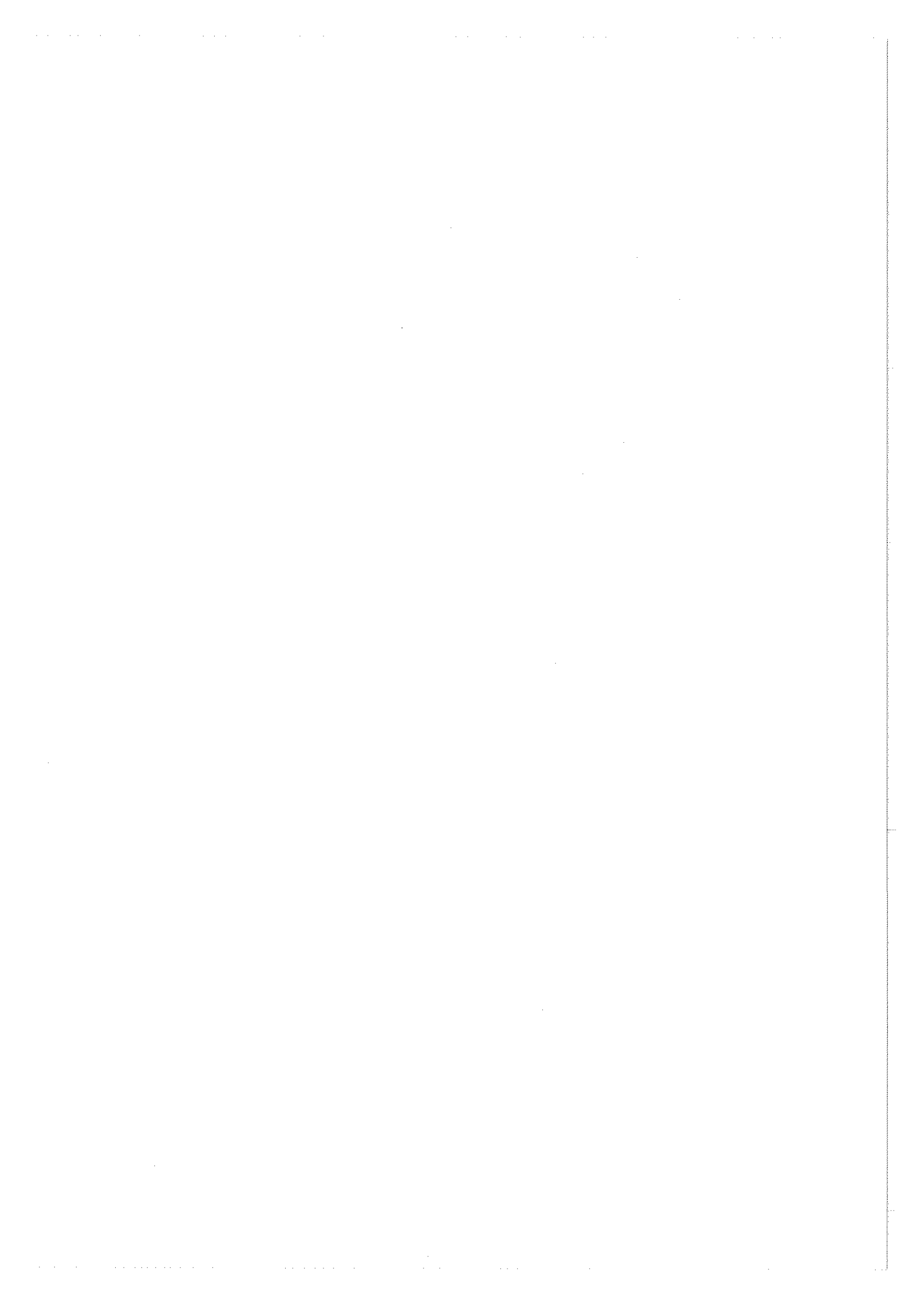
| 助成番号 | 題 目 代表者 | 所 属 | 助成金額 (ルピア) |
|---------------|--|-----|---------------|
| 12 D00-YI-012 | 1961年から1963年のインドネシアーオランダ交渉下における西バプア(インドネシア大学大学院歴史学研究科) エステル Y. チュンドラワシ大学教育学部 講師 | | 6,450,000 |
| 13 D00-YI-013 | インドネシアの刑事裁判における少年刑事犯への法的保護(インドネシア大学大学院法学研究科) イスマラ D. インドネシア大学法学部 講師 | | 7,450,000 |
| 14 D00-YI-014 | 農村地域開発計画の基礎としての伝統的知識の利用に関する研究:西ジャワ州ルバック県バドゥイ社会の事例研究(ボゴール農業大学大学院地方・農村開発計画研究科) イイン S. ボゴール農業大学水産学部 助手 | | 7,260,000 |
| 15 D00-YI-015 | ピニシ島の三日月:1603~1669年のゴワ王国における社会システムへのイスラム化の影響に関する一研究(ガジャマダ大学大学院歴史学研究科) イルワン A. ガジャマダ大学大学院歴史学研究科 大学院生 | | 8,000,000 |
| 16 D00-YI-016 | 19世紀中葉から20世紀初頭におけるベンクルの経済とイスラム化(ガジャマダ大学大学院歴史学研究科) エンダン R. ラデン・ファタ国立イスラム高等学院文学部 講師 | | 7,250,000 |
| 17 D00-YI-017 | 利害関係者の願望と認識:西スマトラ州ルブック・アルンにおける国営市場の参加型リノベーションの概念に向けて(バンドゥン工科大学大学院地方・都市計画研究科) アルディ A. アンダラス大学社会・政治学部社会学科 講師 | | 9,450,000 |
| 18 D00-YI-018 | インドネシアにおける官僚政治の中立性を目指す運動(インドネシア大学大学院政治学研究科) シャフアン R. インドネシア科学院 助手 | | 6,670,000 |
| 19 D00-YI-019 | 1904~1945年の東南スラウェシにおける沿岸都市(ガジャマダ大学大学院歴史学研究科) L. O. ラバニ シダルジョ PGRI 教員養成高等学院 講師 | | 8,250,000 |
| 20 D00-YI-020 | 西スマトラ地方の経済構造の変化(アンダラス大学大学院地方・村落開発研究科) ニザム U. M. アンダラス大学大学院地方・村落開発研究科 大学院生 | | 8,370,000 |
| 21 D00-YI-021 | 市民社会構築の基礎としての儒教倫理パラダイム:より文化的なインドネシアへの展望(ガジャマダ大学大学院哲学研究科) ファルル R. イマーム・ガザーリー・イスラム高等学院 助手 | | 7,180,000 |
| 22 D00-YI-022 | ウシン文化の呪術における呪文に関する定式的・民族誌的研究:パニユワングのサブック・マンキルとジャラン・ゴヤンの呪文の事例研究(ガジャマダ大学大学院文学研究科) ヘル・スティヤ P. S. ジュンバル大学文学部 講師 | | 8,500,000 |
| 23 D00-YI-023 | 大衆演劇としてのシスウォ・ブドヨのクトブラック:構造と様式の研究(ウダヤナ大学大学院文学研究科) トリサクティ スラバヤ国立大学言語芸術学部 講師 | | 7,950,000 |

| 助成番号 | 題 目 | 代表者 | 所 属 | 助成金額 (ルピア) |
|---------------|--|------------|------------------------|---------------|
| 24 D00-YI-024 | 1830～1870年におけるチレボンのインディゴ産業と農民の社会経済生活 (ガジャマダ大学大学院歴史学研究科) | アワルディン N. | バジャジャラン大学文学部 講師 | 7,190,000 |
| 25 D00-YI-025 | 中村光男によって定式化されたジョクジャカルタ・コタグデにおける文化変容の理論の再検討(ガジャマダ大学大学院政治学研究科) | ナシワン | ジョクジャカルタ国立大学 講師 | 6,500,000 |
| 26 D00-YI-026 | バリア儀礼:中部スラウェシ・カイリ社会における音楽と呪術的実践の相互作用(ガジャマダ大学大学院演劇研究科) | グナディ A. P. | 中部スラウェシ州タマン・ブダヤ 講師 | 7,800,000 |
| 27 D00-YI-027 | 経済危機時代における貧困層の栄養適応:ジャカルタにおける小児の摂食様式の変化に関する人類学的研究 (インドネシア大学大学院人類学研究科) | M. R. パコ | インドネシア大学大学院人類学研究科 大学院生 | 5,670,000 |
| 28 D00-YI-028 | インドネシアにおける政治的イスラムの新復興:市民社会の言説におけるインドネシアの政治的イスラムの力学に関する分析 (エルランガ大学大学院社会科学研究科) | ムティア N. A. | エルランガ大学大学院社会科学研究科 大学院生 | 6,370,000 |

博士課程

| | | | | |
|---------------|--|------------|----------------------------|-----------|
| 29 D00-YI-029 | スナン・グスン・ジャティ伝説—事実と神話の間:チレボン、スンダ、ムラユの伝統における古文書研究 (バジャジャラン大学大学院文学研究科) | ダダン W. | ガル・チアミス大学教育学部 講師 | 8,430,000 |
| 30 D00-YI-030 | ジャワ語のアスペクト:形態論的・統語論的研究 (バジャジャラン大学大学院) | スマルラム | スプラス・マレット大学文学部 講師 | 6,200,000 |
| 31 D00-YI-031 | 刑事裁判における被害者の地位:強姦犯罪被害者への被害者研究アプローチ(ディボヌゴロ大学大学院法学研究科) | アンカサ | ジェンデルラル・スディルマン大学法学部 講師 | 7,500,000 |
| 32 D00-YI-032 | 1942～1994年のイスラム国民教育政策の変遷(スナン・カリジャガ国立イスラム高等学院大学院) | A. R. アセガフ | スナン・カリジャガ国立イスラム高等学院教育学部 講師 | 7,610,000 |
| 33 D00-YI-033 | 生態的多様性の保存分野での犯罪に対するテングル社会の生態学的価値観の意味(ディボヌゴロ大学大学院法学研究科) | サイフラー | マラン・イスラム高等学院イスラム法学部 講師 | 9,000,000 |
| 34 D00-YI-034 | 商業紛争の効率的・効果的解決のためのオルタナティブな制度の活用によるインドネシアの非訴訟的パラダイムの建設 (ディボヌゴロ大学大学院法学研究科) | A. スリスティヨノ | スプラス・マレット大学法学部 講師 | 8,650,000 |
| 35 D00-YI-035 | 捜査過程における警察活動の指針としての「適法性」規範の停滞:中部ジャワ警察管区における警察組織の事例研究 (ディボヌゴロ大学大学院法学研究科) | I. S. ウタリ | トゥジュブラス・アグストゥス大学法学部 講師 | 7,850,000 |

| 助成番号 | 題 目 代表者 | 所 属 | 助成金額 (ルピア) |
|---------------|--|------|---------------|
| 36 D00-YI-036 | 1900～1990年のプカロンガン港の歴史研究：汎用港から漁港へ(インドネシア大学大学院歴史学 研究科) ステジョ W. ディボヌゴロ大学文学部 講師 | | 8,000,000 |
| 37 D00-YI-037 | 経済の特性(マクロ変数):資本回収と年間利潤継続の評価に関連して(ガジャマダ大学大学院) ヌル・ファジリ A. スラバヤ・インドネシア経済高等学院 助手 | | 9,250,000 |
| 38 D00-YI-038 | ジャンピ州サルコ県ブキット・ドゥアプラスにおけるクブ社会の薬用植物の多様性に関する伝統的 知識システム(ボゴール農業大学大学院) エリザルティ ランブン大学理学部 講師 | | 7,000,000 |
| 39 D00-YI-039 | 解放の神学—行動と思考:グスタボ・グティエレスの神学とハサン・ハナーフィの神学の研究 (スナン・カリジャガ国立イスラム高等学院大学院) インド・サンタリア マナド国立イスラム高等学院 講師 | | 7,130,000 |
| 40 D00-YI-040 | オランダ植民地期末期1896年から1958年のマカッサルの交易:世界商業の資本主義化と競争(イン ドネシア大学大学院歴史学研究科) アブドゥル・ラシド ハサヌディン大学文学部 講師 | | 7,370,000 |
| 41 D00-YI-041 | 大衆動員の政治学:西部ジャワ州のプランテーション地域における労働運動の研究(ノッティンガム 大学大学院政治学部アジア・太平洋研究科) A. アフディアン インドネシア法律援助協会 スタッフ | | 8,850,000 |
| | 合 計 | 41 件 | 316,250,000 |



Ⅲ-4. 「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成

助成対象の特徴について

選考委員長 石井 米雄

日本向け

「隣人をよく知ろう」プログラム日本向けでは13件の申請があり、選考委員会では当該書の翻訳・出版の意義、翻訳者・出版社の実績、翻訳作業の進捗状況及び翻訳の質を考慮に入れながら審査を行い、そのうち9件が採用された。助成対象はインド、インドネシア、ミャンマー（ビルマ）、ラオス、カンボジア、ブータンの人文社会科学及び文学作品である。以下に今回採用となった案件を概観してみる。

今回採用となったインドネシアの案件は注目に値するものが多い。まず、原著が1999年に出版された「入門・インドネシアのミリタリズム（軍国主義）」は、インドネシアの独立からスハルト体制の崩壊までをカバーする内容で、民主化の進展と出版の自由化のもとではじめて出版が可能となった著作である。本書は、インドネシア社会に深く根を張った「軍国主義」を平易な言葉で語ることで、一般の人々に新しい政治意識に対する議論を巻き起こそうとしている。これまで欧米の研究者によって書かれたインドネシア国軍の研究書とは一線を画し、インドネシア現代史を普通の人々の視点から構成している。

「スマトラの学校時代—あるキリスト教徒の思い出」はトバ・バタック人の著者が1920～30年代に北スマトラで過ごした少年時代を綴った自伝である。キリスト教やオランダの植民地支配がもたらす「近代」を個人史の観点から記述しており、ジャワやバリに比べて日本語で読むことのできる文献に限られているスマトラの近代化のプロセスを知る上で、大変貴重な資料である。

文学の分野では、「サマン」のように、当該国で非常に高い評価を受けた作品が、タイムリーに翻訳され、日本語で読めることは、文学が読めるほどアジアの言語に精通していない多くの読者層にとっては、大変喜ばしいこ

とである。文学作品の翻訳は非常に困難を伴う作業であるが、翻訳の正確さはもちろん、文章としても読みやすいものであることが、多くの人々に作品に親しんでもらう上で重要なことである。

「夜明けの蓮」は、ミャンマー（ビルマ）の被差別身分出身の青年を主人公とした文学作品で、ミャンマー文学史上評価の高い作品である。同国文学の翻訳プロジェクトはここ10年近くなかったので、その成果に期待したい。

今回、特に注目されるのは、アジア以外の言語で書かれ、欧米で出版されたアジアについての著作の翻訳が3件採用されている点である。「ラオス史」、「ブータンの政治」、「カンボジア近世史」はいずれもイギリス、アメリカ、フランスで出版された著作である。たとえ、外部の視点によって書かれたものであっても、「ラオス史」は初めて英語で書かれたラオスの通史であり、ラーンサーン王国からラオス人民共和国へとつながる歴史を概説した本書の意味は大きい。

「ブータンの政治」はネパール研究の実績のある著者が前ブータン国王の許可を得てブータン国内での現地調査に基づいてまとめたものである。これは、1977年に出版されているが、出版後20年を経た現在でも、ブータン王国の基本精神や近代化と君主政体との関係を知る上で貴重な資料となっている。以上の2冊は、これまで日本への紹介が限られていたラオス及びブータンを取り上げており、翻訳出版を通じて両国に対する理解が深まることが期待される。

また、「カンボジア近世史」は在仏のカンボジア人研究者の手によって書かれており、これまで空白であったアンコール朝衰退以降のカンボジア史が日本の読者にも明らかになることが期待される。これらはいずれも日本の東南アジア理解をより豊かなものとしていく上で必要であり、欧米人による著作及びアジア人が欧米の言語で出版した著作であっても、翻訳出版の意義が認められるものについては、今後も積極的に取り上げていくべきであると考えられる。

今回、採用となった書籍はいずれも選考委員会によって高く評価された作品であり、翻訳者と出版社の共同作業が進んでいる。

アジア相互間

本年度はインドネシア、マレーシア、ミャンマー（ビルマ）、モンゴル、ネパール、パキスタン、スリランカ、タイ、ヴェトナムの各国より42件の申請があり、そのうち19件が採用となった。この内訳は、インドネシア2件、マレーシア1件、ミャンマー（ビルマ）1件、モンゴル1件、ネパール4件、パキスタン3件、スリランカ1件、タイ6件である。助成の対象となった書籍は、人文・社会科学書、文学書等である。

今回、パキスタンの出版社によってウルドゥー語への翻訳が行われる「無題小説」（英訳題名：Novel Without a Name）はヴェトナム戦争を題材としたヴェトナムの女性作家の作品である。過去に本プログラムの助成により同出版社が出版したヴェトナム戦争後の悲劇を扱った「戦争の悲しみ」（英訳題名：The Sorrow of War）と対をなすものとして読むことが出来る。前者は、戦争が人間の精神に対してどのような影響を与えるのかについて克明に描き出しており、後者はヴェトナム戦争後の荒廃した人間模様を捉えている。ヴェトナム戦争終結25周年にあたり、パキスタン国内において戦争が人間の魂に及ぼす影響についての洞察が深まることが期待される。

吉野耕作氏の著作である「文化ナショナリズムの社会学-現代日本のアイデンティティの行方」は文化社会学の分野での先端の成果の一つだが、今般英語版である“Cultural Nationalism in Contemporary Japan”からシンハリ語に翻訳がなされることになった。スリランカの日本研究者や社会学・人類学者だけでなく、本書が国民統合と文化ナショナリズムの問題を抱えるスリランカにとって、冷静な考察を喚起する契機となることが期待される。

また、これまで不明なことが多かったインドシナ半島最深部の歴史を解き明かす上で貴重な手がかりとなる文献の翻訳・出版プロジェクトがタイ、ミャンマー（ビルマ）の両国から申請されている。北タイの学術出版社シルクウォーム書房は、中国雲南とミャンマー・シャン州に存在したタイ系のシブソンバンナーとムンマオ両王国につい

ての歴史書—原著はいずれも雲南で出版されている—をタイ語に翻訳する。ミャンマーの大学歴史研究センターはミャンマー語版のチェンマイ王国年代記の英語への翻訳・出版に取り組む。国境線と言語の壁によって隔てられていた貴重な文献資料が、翻訳によって国外の研究者にも利用可能になっていくのは好ましいことと思われる。またこのようなラインに沿って、チェンマイ大学の歴史学者を中心とする国際的なチームが北タイの通史である「ランナーの歴史」の英訳・出版に取り組むことになる。本書は北タイ史研究の最新の成果として高く評価されながらタイ語で書かれているために、これまで国外の研究者の目に触れにくかった。本書を英訳することで、地元研究者による北タイ史研究の成果を国際社会に対して広く普及することが可能になるとと思われる。本件は、これまでの本プログラムの解釈を広げるものであるが、アジアの現地語で書かれたものを欧米の言語に翻訳していく作業も今後ますます重要になってくるとと思われる。

また特筆すべきは、南アジア諸国からの申請で採用になった8件のうち4件が女性作家の作品の翻訳である点である。これまで様々な要因によって、非常に低い地位に置かれてきた南アジアの女性たちが、東アジアや東南アジア等の他の国々からの翻訳作品を通じて、その痛みと希望を分かち合う、同時代を生きる女性としてのエンパワメントに結びつくことが期待される。

最後に、選考上の技術的な問題についてであるが、申請を受けた書籍の入手についてはここ数年来指摘があったため、改善されてきたが、当該書籍がどのように評価されているのかについては依然として判断材料が乏しく、この点についてはさらなる改善が必要であろう。

助成対象一覧（日本向け）

助成番号下の（継X）は継続X回目

| 助成番号 | 題 目 代表者 | 所 属 | 助成金額 (円) |
|------------------------|--|-----|-------------|
| 1 D00-B-01 (インド) | <i>Lipika</i> [原著ベンガル語 Rabindranath Tagore 著 Viswa-Bharati 出版社 Calcutta 1922年]の「タゴール寓話集」への翻訳・出版 出版社 段々社 翻訳者 内山真理子 | | 1,530,000 |
| 2 D00-B-02 (インドネシア) | <i>Saman</i> [原著インドネシア語 Ayu Utami 著 Kepustakaan Populer Gramedia 出版社 Jakarta 1998年]の「サマン」への翻訳・出版 出版社 木犀社 翻訳者 田子内弥生 | | 1,810,000 |
| 3 D00-B-03 (インドネシア) | <i>Aku dan Toba: Tjatanan dari Masa Kanak-kanak</i> [原著インドネシア語 P. Pospos 著 Balai Pustaka 出版社 Jakarta 1950年]の「スマトラの学校時代 - あるキリスト教徒の思い出」への翻訳・出版 出版社 現代図書 翻訳者 池上 重弘 | | 1,100,000 |
| 4 D00-B-04 (インドネシア) | <i>Militerisme di Indonesia Untuk Pemula</i> [原著インドネシア語 Sylvia Tiwon 他編 Consorsium LSM 出版社 Jakarta 1999年]の「入門・インドネシアのミリタリズム（軍国主義）」への翻訳・出版 出版社 コモンズ 翻訳者 福家 洋介他 | | 1,240,000 |
| 5 D00-B-05 (ミャンマー) | <i>Ne A Yon Ni Kyar Mon Ni</i> [原著ミャンマー（ビルマ）語 Min Kyaw 著 U Nyunt Lwin 出版社 Rangoon 1967年]の「夜明けの蓮」への翻訳・出版 出版社 米子今井書店 翻訳者 杉本 良巳 | | 1,100,000 |
| 6 D00-B-06 (カンボジア) | <i>Le Cambodge entre le Siam et le Vietnam</i> [原著フランス語 Khin Sok 著 Ecole Francaise d' Extreme-Orient 出版社 Paris 1991年]の「カンボジア近世史-カンボジア・シャム・ヴェトナム民族関係史（1775～1860）第一部」への翻訳・出版 出版社 めこん 翻訳者 石澤 良昭他 | | 1,440,000 |
| 7 D00-B-07 (ラオス) | <i>A History of Laos</i> [原著英語 Martin Stuart-Fox 著 Cambridge University Press 出版社 Cambridge 1997年]の「ラオス史」への翻訳・出版 出版社 めこん 翻訳者 菊池 陽子 | | 2,780,000 |
| 8 D00-B-08 (ブータン) | <i>The Politics of Bhutan</i> [原著英語 Leo E. Rose 著 Cornell University Press 出版社 London 1977年]の「ブータンの政治」への翻訳・出版 出版社 明石書店 翻訳者 山本 真弓他 | | 1,810,000 |
| 9 D00-B-09 (インドネシア) | <i>Kisah Perjuangan Reformasi</i> [原著インドネシア語 Selo Soemardjan 著 Sinar Harapan 出版社 Jakarta 1999年]の「インドネシア・改革への闘争記」への翻訳・出版 出版社 明石書店 翻訳者 中村 光男他 | | 2,930,000 |
| | 小 計 | 9 件 | 15,740,000 |

助成対象一覧 (アジア相互間)

助成番号下の(継X)は継続X回目

| 助成番号 | 題 目 | 代表者 | 所 属 | 助成金額 (ドル) |
|-------------|--|--------------|-------------------|--------------|
| 10 D00-K-01 | <i>Under the Banyan Tree</i> [原著英語 R. K. Narayan著 Heinemann出版社 London 1985年]のインドネシア語への翻訳・出版 | チェチェップ | マルタ・メディア財団 編集者 | 3,100 |
| (インドネシア) | | | | |
| 11 D00-K-02 | 「はだしのゲン」 [原著日本語 中沢啓治著 汐文社 1988年]のインドネシア語への翻訳・出版 | モフタル・ルビス | オボール財団 会長 | 17,100 |
| (インドネシア) | | | | |
| 12 D00-K-03 | <i>The God of Small Things</i> [原著英語 A. Roy著 Indian Trust出版社 New Delhi 1995年]のマレー語への翻訳・出版 | アブ・バカール II. | 学術振興財団 会長 | 12,200 |
| (マレーシア) | | | | |
| 13 D00-K-04 | 「ロシアについて」 [原著日本語 司馬遼太郎著 文芸春秋社 1986年]のモンゴル語への翻訳・出版 | D. トゥムルバートル | モンゴル日本文化文学センター 代表 | 8,200 |
| (モンゴル) | | | | |
| 14 D00-K-05 | <i>Zinne Yazawin, the Myanmar Chronicle of Chiang Mai</i> [原著古ミャンマー語 Sithu Gamani Thingyan著 伝18世紀製作の貝葉写本]の英語への翻訳・出版 | ニーニーミン | 大学歴史研究センター 局長 | 6,100 |
| (ミャンマー) | | | | |
| 15 D00-K-06 | <i>Blasphemy</i> [原著英語 Tehmina Durrani著 Penguin Books出版社 India 1998年]のネパール語への翻訳・出版 | N. M. トウラダール | 文学財団 理事長 | 1,800 |
| (ネパール) | | | | |
| 16 D00-K-07 | <i>Indigo</i> [原著ベンガル語(翻訳底本:英語) Satyajit Ray 著, Satyajit Ray, Gopa Majumdar 英訳 Penguin Books出版社 India 2000年]のネパール語への翻訳・出版 | N. M. トウラダール | 文学財団 理事長 | 1,900 |
| (ネパール) | | | | |
| 17 D00-K-08 | <i>Best Loved Indian Stories of the Century</i> [原著英語 Indira Shrinivasan, Chetna Bhatt編 Penguin Books出版社 India 1999年]のネパール語への翻訳・出版 | N. M. トウラダール | 文学財団 理事長 | 2,500 |
| (ネパール) | | | | |
| 18 D00-K-09 | <i>The Tale of the Old Fisherman</i> [原著ウルドゥー語 (翻訳底本:英語) Mohammad Umar Memon編 Harper Collins Publishers, India出版社 India 1999年]のネパール語への翻訳・出版 | N. M. トウラダール | 文学財団 理事長 | 1,300 |
| (ネパール) | | | | |
| 19 D00-K-10 | <i>Bamboo Shoots after the Rain</i> [原著中国語 (翻訳底本:英語) Ann C.Carver, Sung-Sheng Yvonne Chang編 The Feminist Press, The City University of New York出版社 New York 1990年]のウルドゥー語への翻訳・出版 | F. タウフィク | マシヤル財団 マネージャー | 3,800 |
| (パキスタン) | | | | |
| 20 D00-K-11 | <i>Words of Farewell</i> [原著:韓国語 (翻訳底本:英語) Kang Sok-Kyong, Kim Chi-Won, O Chong-Hui 著 Bruce and Ju-Chan Fulton 英訳 Seal Press出版社 Seattle 1989年]のウルドゥー語への翻訳・出版 | F. タウフィク | マシヤル財団 マネージャー | 4,000 |
| (パキスタン) | | | | |
| 21 D00-K-12 | <i>Novel without a Name</i> [原著ヴェトナム語 (翻訳底本:英語) Duong Thu Huong 著 Phan Huy Duong, Nina McPherson 英訳 Penguin Books USA出版社 New York 1995年]のウルドゥー語への翻訳・出版 | F. タウフィク | マシヤル財団 マネージャー | 4,100 |
| (パキスタン) | | | | |

| 助成番号 | 題 目 | 代表者 | 所 属 | 助成金額 (ドル) |
|-------------|---|--------------|-----------------------|---------------|
| 22 D00-K-13 | <i>Cultural Nationalism in Contemporary Japan: A Sociological Enquiry</i> [原著英語 吉野耕作著 Routledge 出版 London 1992年] のシンハラ語への翻訳・出版 | W. D. ラクシュマン | 龍谷大学 教授 | 5,800 |
| (スリランカ) | | | | |
| 23 D00-K-14 | <i>Prawatsart Lanna (Lanna History)</i> [原著タイ語 Sarasawadee Ongsakul 著 Amarin Publishing 出版社 Bangkok 1996年] の英語への翻訳・出版 | チトラポン T. | チェンマイ大学文学部 講師 | 5,600 (3年) |
| (タイ) | | | | |
| 24 D00-K-15 | <i>Phong Sawadan Muang Thai (The Shan Chronicle)</i> [原著タイ・ティン語 (翻訳底本漢訳版) Chao Phaya Thammate 著 Kong Su Choen 漢訳 Yunnan States Publishing House 出版社 昆明 1990年] のタイ語への翻訳・出版 | トラスヴィン J. | シルクウォーム書房 代表 | 7,300 |
| (タイ) | | | | |
| 25 D00-K-16 | <i>Chura Khrua Chao Sean-Wi (Lineage of the Sip-Song Panna Rulers)</i> [原著タイ・ルー語 Thao-Khwangsaeng, Ai-Kham 共編 雲南民族学院出版社 昆明 1990年] のタイ語への翻訳・出版 | トラスヴィン J. | シルクウォーム書房 代表 | 4,700 |
| (タイ) | | | | |
| 26 D00-K-17 | <i>East Timor: The Price of Freedom</i> [原著英語 John G. Taylor 著 Zed Books 出版社 London 1999年] のタイ語への翻訳・出版 | チャンウィット K. | 社会・人文科学分野教科書制作推進財団 代表 | 4,700 |
| (タイ) | | | | |
| 27 D00-K-18 | <i>A History of Laos</i> [原著英語 Martin Stuart-Fox 著 Cambridge University Press 出版社 Cambridge 1997年] のタイ語への翻訳・出版 | チャンウィット K. | 社会・人文科学分野教科書制作推進財団 代表 | 4,700 |
| (タイ) | | | | |
| 28 D00-K-19 | <i>The Sacred Willow</i> [原著英語 Duong Van Maielliott 著 Oxford University Press 出版社 New York 1999年] のタイ語への翻訳・出版 | チャイワット S. | コブファイ出版プロジェクト 代表 | 7,700 |
| (タイ) | | | | |
| | 小 計 | | 19 件 | 106,600 |

上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト(URL <http://www.toyotafound.or.jp/>)をご参照下さい。

IV. その他の助成

IV-0. その他の助成の概要

●「計画助成」について

「計画助成」は「長期的な展望にたち、財団独自の調査と企画にもとづき計画的に行う助成」である。その対象としては、以下の3項目を考えている。

- ①現在および将来の財団の助成プログラムを展開するうえで重要と思われるもの。
- ②わが国の民間助成活動を活発化し、その発展を図るうえで重要と考えられるもの。
- ③その他、他財団との共同助成として、あるいは緊急を要するものとして特に民間財団の助成の意義が大きいもの。また、助成プロジェクトの形態としては、目的に応じてさまざまなものが考えられるが、従来の経験に基づいて概ね次の項目を対象としている。

- ①小規模で継続的な研究活動
- ②①の企画・提案に基づく長期計画型の調査・研究
- ③一般的な短～中期型の調査・研究および研究的性格をもつ実験的事業
- ④国際的集会の開催や、それにとまなう参加者の招聘・派遣
- ⑤報告書その他の文献の翻訳・印刷・出版
- ⑥民間非営利団体の基礎固めに必要な事業の運営

なお、一般公募は行わないこととしているが、申請者の資格に制約はない。財団事務局と関係者の話し合いによって必要な時期に計画書を提出してもらう。

審査については、プログラム会議（常務理事、財団スタッフにより毎月開催される会議）で行い、年3回の理事会で決定している。ただし、緊急を要するものについては、会議の審査を経て理事長の決裁で決定、結果を理事会に報告する場合もある。

●「成果発表助成」について

「成果発表助成」は「財団の助成による成果を広く社会に発表すること、および成果を次のステップへ向けて展開するための契機とすることを目的とした助成」である。

助成の対象となる事項は、以下のとおり。

- ①助成成果の発表を主内容とした出版物の刊行
- ②助成成果の発表あるいは展開を主目的としたシンポジ

ウム等の集会開催

- ③成果報告書の印刷
- ④その他の形式によるもの
- ⑤上記①～④項を実施するにあたって必要と認められる補足調査および編集仕上げ業務

なお、プログラムの主旨からも一般公募は行わず、助成対象者についても、過去においてトヨタ財団の助成を受けたものに限定している。

申請は随時受け付けており、上述のプログラム会議において審議、決定の上、理事会に報告をしている。

なお、助成対象の一覧については次頁以下を参照されたい。

IV-1. 計画助成

助成対象一覧

助成金額下の(継X)は継続X回目

| 助成番号 | 題 目 | 助成金額 |
|--------------------------------|--|------------|
| | 代表者 所 属 | (円) |
| 1 D00-P-001 (継2) | 「あいち国際女性映画祭2000」の開催 飯島 宗一 あいち国際女性映画祭運営委員会 代表委員 72歳 | 2,000,000 |
| 2 D00-P-002 | NPO/NGOに関する税・法人制度の改革に向けた取り組み 松原 明 NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会 世話団体担当者 40歳 | 5,500,000 |
| 3 D00-P-003 (継4) | シリア・ダマスカス自然史博物館の開設準備 赤澤 威 国際日本文化研究センター 教授 61歳 | 15,000,000 |
| 4 D00-P-004 | 効果的な緊急援助のための新システム「ジャパン・プラットフォーム」の構築に向けた調査研究 および組織体制づくり 大西 健丞 ジャパン・プラットフォームNGOユニット 代表理事 33歳 | 5,000,000 |
| 5 D00-P-005 (フィリピン) | アジアにおける文化組織の持続的発展:4つのケース・スタディ R. カリゴ フィリピン・ビジネス社会開発財団 専務理事 | 2,085,000 |
| 6 D00-P-006 (南アフリカ) | ワークショップ:CIVICUSとの対話 -日本の市民社会、世界の市民社会- クミ・ナイドゥ CIVICUS 事務局長 | 3,120,000 |
| 7 D00-P-007 (継2) | 第2回CSOフォーラム開催 -地球規模問題への取り組みのための日米CSO協力体制の構築 に向けて- 黒田 かをり 日米コモンアジェンダNGO/NPO協議会 代表 42歳 | 3,000,000 |
| 8 D00-P-008 (継2) (スリランカ) | IPSの記事に関するインターネットによる日本語情報サービス(ホームページ)の提供 角地スベンドリニ インター・プレス・サービス 東京特派員 47歳 | 2,760,000 |
| 9 D00-P-009 | 各地のNPO支援センターのスタッフのための特別研修 田尻 佳史 NPO支援センタースタッフ・研修委員会 委員長 35歳 | 2,200,000 |
| 10 D00-P-010 | 日本の対外イメージと対外文化政策の実態研究 青木 保 政策研究大学院大学 教授 61歳 ほか16名 | 4,000,000 |

| 助成番号 | 題 目 代表者 | 所 属 | 助成金額 (円) |
|--------------|---|----------------------------|-------------|
| 11 D00-P-011 | 21世紀循環型経済社会システム研究プロジェクト -持続可能なアジアの実現に向けて- | 谷口 誠 早稲田大学現代中国総合研究所 所長 70歳 | 3,500,000 |
| 12 D00-P-012 | 世界女性文化会議・京都2001 (Global Forum on Women's Culture in Kyoto) の開催 -文化創造における女性の力の検証と男女共同参画の実践による男女共生社会の構築- | 富士谷あつ子 福井県立大学 教授 67歳 | 3,000,000 |
| | 合 計 | 12 件 | 51,165,000 |

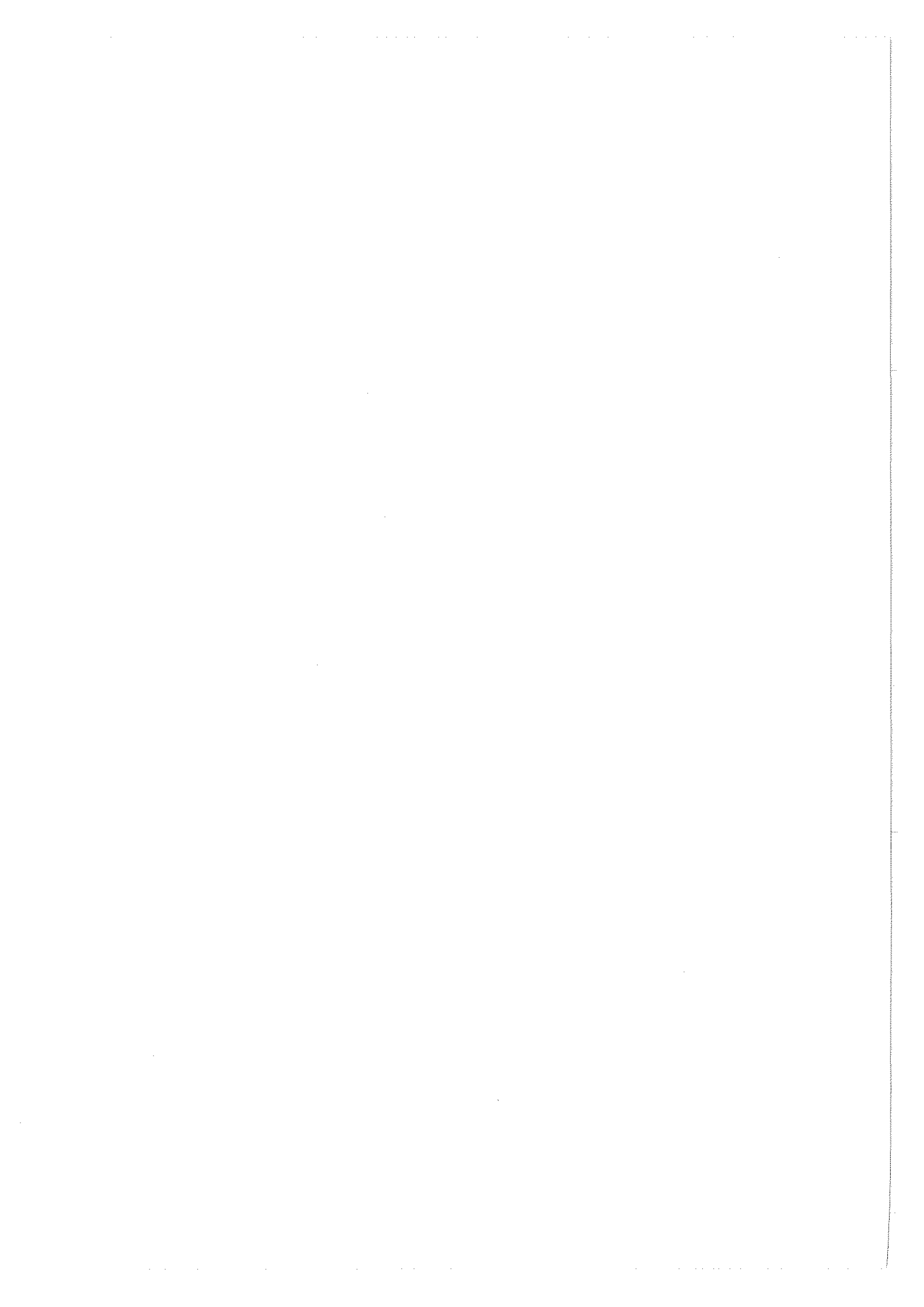
上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト(URL <http://www.toyotafound.or.jp/>)をご参照下さい。

IV-2. 成果発表助成

助成対象一覧

| 助成番号 | 題 目 代表者 所 属 | 助成金額 (円) |
|-------------|--|-------------|
| 1 D00-S-001 | 沖縄県の持続的内発的発展 - 基地依存型経済から環境保全型・文化交流型経済発展への転換に関する研究- (出版) 宮本 憲一 立命館大学政策科学部 教授 70歳 | 1,500,000 |
| 2 D00-S-002 | ヒマラヤ地域の天然有用植物資源の探索・保存に関する基礎研究 - 薬物資源の保存と栽培化、データベースの構築と現地住民向けテキストの作成- (シンポジウムの開催) 渡辺 高志 北里大学薬学部附属薬用植物園 助手 41歳 | 3,500,000 |
| 3 D00-S-003 | ガンジス川下流域における地下水流動系と地下水ヒ素汚染機構の解明に関する研究 - バングラデシュ農村地域における安全な水資源確保のための農業用・飲料用地下水利用政策の基礎資料として- (シンポジウムの開催) 末永 和幸 応用地質研究会 地下水ヒ素汚染研究グループ 代表 36歳 | 350,000 |
| 4 D00-S-004 | アジアにおける日本の文化産業：その影響力・存在感と日本と「アジア」のポストコロニアルな関係の考察 - 台湾とシンガポールを中心に- (出版) 岩淵 功一 国際基督教大学 国際関係学科 助教授 40歳 | 698,375 |
| 5 D00-S-005 | 日韓盲僧集団に関する歴史的研究 - 玄清法流と大韓盲人易理学会- (出版) 永井 彰子 福岡女子大学文学部 非常勤講師 64歳 | 1,148,000 |
| 6 D00-S-006 | 国内人権システムの国際比較研究と公的セクターおよび民間セクターの人権活動の調査(出版) 山崎 公士 国内人権システム国際比較プロジェクト 代表 52歳 | 1,500,000 |
| 7 D00-S-007 | 文化創造者との対話 - ベネズエラ、サンミジャンのアフロ系文化復興運動に関する実験的民族誌- (出版) 石橋 純 宇都宮大学国際学部 助教授 38歳 | 2,200,000 |
| 8 D00-S-008 | ヒマラヤ地域の天然有用植物資源の探索・保存に関する基礎研究 - 薬物資源の保存と栽培化、データベースの構築と現地住民向けテキストの作成- (会議報告書の作成) 渡辺 高志 北里大学薬学部附属薬用植物園 助手 41歳 | 1,260,000 |
| 9 D00-S-009 | スンダ文化百科事典(シンポジウムの開催) (インドネシア) アイップ R. 大阪外国語大学 教授 63歳 | 4,336,300 |
| | 合 計 9 件 | 16,492,875 |

上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト(URL <http://www.toyotafound.or.jp/>)をご参照下さい。



V. 事業実績の概要

V-0. 事業実績の概要

今年度の助成事業の内訳は、次ページの表に示すとおりである。研究助成A（個人）、B（共同）計で76件1億9,364万円、市民社会プロジェクト助成、市民活動助成計で32件4,678万円、東南アジア国別助成は63件5,698万9,085円*、東南アジア研究地域交流プログラム助成は26件5,101万1,914円*、インドネシア若手研究助成は41件393万9,751円*、「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成は日本向けが9件1,574万円、アジア相互間が19件1,203万8,502円*、計画助成は12件5,116万5,000円*、成果発表助成は9件1,649万2,875円*、以上合計すると助成件数は287件、助成金総額は4億4,779万7,127円である。

その結果、これまで26年間の助成金累計は件数で5,457件、金額で117億7,465万1,382円となった。なお、以上の金額は理事会決定段階のものであり、その後の変更（一部助成金の返納等）は含んでいない。

今年度の会計状況は、以降の3つの表に示すとおりである。

*金額が円単位まで細かくなっているのは、海外向け助成金については、為替相場による現地通貨額の変動を防止するために、決定金額をドルにしたためである。

〔今年度の財団主催事業〕

●グローバル500 賞環境助成プログラム (トヨタ自動車と共催)

- ・選考委員会・公開パネルディスカッション
日時：2000年8月31日
場所：東京

●「東南アジアの匠」プロジェクト

- ・シンポジウム
日時：2001年3月27日
場所：大阪
- ・フォーラム、ワークショップ
日時：2001年3月29日～30日
場所：京都
- ・展示会
日時：2001年3月28日～4月1日
場所：京都

助成金支出累計表

| 助成種別 | 1975年度 ～1995年度 | 1996年度 | 1997年度 | 1998年度 | 1999年度 | 2000年度 | 累 計 |
|--------------------------------------|---------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------|
| 研究助成金 | 1,395 4,770,600,000 | 56 169,410,000 | 67 200,400,000 | 73 200,000,000 | 78 200,000,000 | 76 193,640,000 | 1,745 5,734,050,000 |
| 市民社会プロジェクト 助成金・市民活動 助成金 | 207 342,400,000 | 15 24,300,000 | 15 32,000,000 | 19 36,300,000 | 33 45,500,000 | 32 46,780,000 | 321 527,280,000 |
| 市民研究コントロール 助成金 | 198 372,600,000 | [当プログラムは1994年にて終了] | | | | | 198 372,600,000 |
| 国際助成金 (東南アジア国別助成金) | 942 1,815,040,817 | 59 72,634,621 | 59 66,743,044 | 63 55,651,473 | 64 58,043,674 | 63 56,989,085 | 1,250 2,125,102,714 |
| 東南アジア研究地域 交流プログラム助成金 | 25 20,324,664 | 31 29,326,806 | 28 35,290,446 | 39 41,318,642 | 44 40,829,174 | 26 51,011,914 | 193 218,101,646 |
| インドネシア若手 研究助成金 | 369 90,572,899 | 56 11,536,338 | 59 12,182,057 | 46 3,571,662 | 30 3,443,790 | 41 3,939,751 | 601 125,246,497 |
| 国際学術研究集会 助成金 | 30 60,263,000 | [当プログラムは1980年にて終了] | | | | | 30 60,263,000 |
| 「隣人をよく 知ろう」プロ グラム翻訳出 版促進助成金 | 日本 197 408,910,000 | 2 5,600,000 | 6 15,260,000 | 5 14,350,000 | 7 14,760,000 | 9 15,740,000 | 226 474,620,000 |
| | アジア 148 416,750,030 | 9 11,281,982 | 14 12,276,181 | 19 12,692,263 | 21 12,288,855 | 19 12,038,502 | 230 477,327,813 |
| 東南アジア諸語辞書 編纂出版助成金 | 6 40,000,000 | | | | | | 6 40,000,000 |
| 東南アジア研究 英訳刊行助成金 | 3 43,042,587 | [当プログラムは1989年にて終了] | | | | | 3 43,042,587 |
| フェローシップ助成金 | 10 235,000,000 | [当プログラムは1984年にて終了] | | | | | 10 235,000,000 |
| 計画助成金 | 160 448,206,850 | 18 41,015,300 | 10 49,837,090 | 19 54,958,750 | 14 30,803,470 | 12 51,165,000 | 233 675,986,460 |
| 特別助成金 他 | 7 68,254,000 | | | | | | 7 68,254,000 |
| 成果発表助成金 | 357 512,649,880 | 10 16,897,360 | 5 15,250,000 | 13 19,125,900 | 10 17,360,650 | 9 16,492,875 | 404 597,776,665 |
| 合 計 | 4,054 9,644,614,727 | 256 382,002,407 | 263 439,238,818 | 296 437,968,690 | 301 423,029,613 | 287 447,797,127 | 5,457 11,774,651,382 |

- (注) 1. 金額は各年度の理事会で決定したものであり、その後の変更については含んでいない。
 2. 上段は件数を表わす。
 3. 下段は金額(円)を表わす。
 4. 計画助成金は他のプログラムと関連する助成、他の財団との共同助成への参加、緊急な対応を要する助成を示す。
 5. 特別助成金他は10周年記念特別助成金、日タイ修好100周年特別助成金、その他の助成金を示す。

V-1. 2000(平成12)年度会計報告

1. 収支計算書 (自 2000年4月1日 至 2001年3月31日)

| | 項目 | 金額 (円) |
|----|---------------------|----------------|
| 収入 | 財産運用収入 | 1,032,552,849 |
| | グローバル500プロジェクト受託収入 | 9,481,536 |
| | 東南アジアの匠プロジェクト受託収入 | 20,816,260 |
| | 準基本財産取崩収入 | 11,400,000,000 |
| | 助成金準備金取崩収入 | 190,000,000 |
| | 研究助成事業基金取崩収入 | 390,000,000 |
| | 雑収入 | 25,281,952 |
| | 当期収入合計 (A) | 13,068,132,597 |
| | 前期繰越収支差額 | 44,349,955 |
| | 収入合計 (B) | 13,112,482,552 |
| 支出 | 事業費 | 627,058,010 |
| | グローバル500プロジェクト特別事業費 | 9,481,536 |
| | 東南アジアの匠プロジェクト特別事業費 | 20,816,260 |
| | 管理費 | 147,883,120 |
| | 特定資産支出 | 11,353,636 |
| | 研究助成事業基金繰入支出 | 11,590,000,000 |
| | 運用財産投資有価証券償却費 | 698,400,000 |
| | 当期支出合計 (C) | 13,104,992,562 |
| | 当期収支差額 (A) - (C) | ▲36,859,965 |
| | 次期繰越収支差額* (B) - (C) | 7,489,990 |

* 次期繰越収支差額は、次年度収入予算繰入

2. 貸借対照表 (2001年3月31日現在)

| 借方科目 | 金額 (円) | 貸方科目 | 金額 (円) |
|--------|----------------|---------------|------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 現金・預金 | 21,507,195 | 未払金 | 234,712,231 |
| 有価証券 | 31,496,254,224 | 預り金 | 4,234,532 |
| 前払金 | 4,560,440 | 退職給与引当金 | 83,181,180 |
| 立替金 | 4,289,749 | (正味財産の部) | |
| 仮払金 | 332,090 | 正味財産 | 31,259,353,528 |
| 未収金 | 2,674,235 | (うち基本金) | (20,000,000,000) |
| 固定資産 | 51,863,538 | (うち研究助成事業基金) | (11,200,000,000) |
| | | (うち当期正味財産減少額) | (236,968,379) |
| 合計 | 31,581,481,471 | 合計 | 31,581,481,471 |

3. 財産推移表

| 年度末 | 基本財産 (円) | 運用財産 (円)* | 正味財産計 (円) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 1974(昭和49)年度 | 3,000,000,000 | 133,057,559 | 3,133,057,559 |
| 1975(昭和50)年度 | 3,000,000,000 | 2,157,688,541 | 5,157,688,541 |
| 1976(昭和51)年度 | 3,000,000,000 | 3,186,517,747 | 6,186,517,747 |
| 1977(昭和52)年度 | 3,000,000,000 | 5,287,322,930 | 8,287,322,930 |
| 1978(昭和53)年度 | 3,000,000,000 | 7,399,047,725 | 10,399,047,725 |
| 1979(昭和54)年度 | 3,000,000,000 | 7,861,285,758 | 10,861,285,758 |
| 1980(昭和55)年度 | 7,000,000,000 | 4,003,621,400 | 11,003,621,400 |
| 1981(昭和56)年度 | 7,000,000,000 | 4,149,064,517 | 11,149,064,517 |
| 1982(昭和57)年度 | 7,000,000,000 | 4,287,154,437 | 11,287,154,437 |
| 1983(昭和58)年度 | 7,000,000,000 | 4,516,076,037 | 11,516,076,037 |
| 1984(昭和59)年度 | 7,000,000,000 | 4,657,945,551 | 11,657,945,551 |
| 1985(昭和60)年度 | 7,000,000,000 | 4,790,109,445 | 11,790,109,445 |
| 1986(昭和61)年度 | 7,000,000,000 | 4,895,989,935 | 11,895,989,935 |
| 1987(昭和62)年度 | 7,000,000,000 | 4,897,677,802 | 11,897,677,802 |
| 1988(昭和63)年度 | 7,000,000,000 | 4,638,898,571 | 11,638,898,571 |
| 1989(平成元)年度 | 7,000,000,000 | 4,675,999,340 | 11,675,999,340 |
| 1990(平成2)年度 | 7,000,000,000 | 4,707,768,117 | 11,707,768,117 |
| 1991(平成3)年度 | 7,000,000,000 | 4,705,697,939 | 11,705,697,939 |
| 1992(平成4)年度 | 7,000,000,000 | 9,593,449,759 | 11,593,449,759 |
| 1993(平成5)年度 | 7,000,000,000 | 4,543,287,609 | 11,543,287,609 |
| 1994(平成6)年度 | 7,000,000,000 | 4,492,182,175 | 11,492,182,175 |
| 1995(平成7)年度 | 7,000,000,000 | 4,505,449,966 | 11,505,449,966 |
| 1996(平成8)年度 | 7,000,000,000 | 9,572,944,480 | 16,572,944,480 |
| 1997(平成9)年度 | 12,000,000,000 | 9,641,774,178 | 21,641,774,178 |
| 1998(平成10)年度 | 17,000,000,000 | 9,486,314,837 | 26,486,314,837 |
| 1999(平成11)年度 | 20,000,000,000 | 11,496,321,907 | 31,496,321,907 |
| 2000(平成12)年度 | 20,000,000,000 | 11,259,353,528 | 31,259,353,528 |

* 運用財産は、研究助成事業基金、固定資産および次期繰越収支差額の合計額。

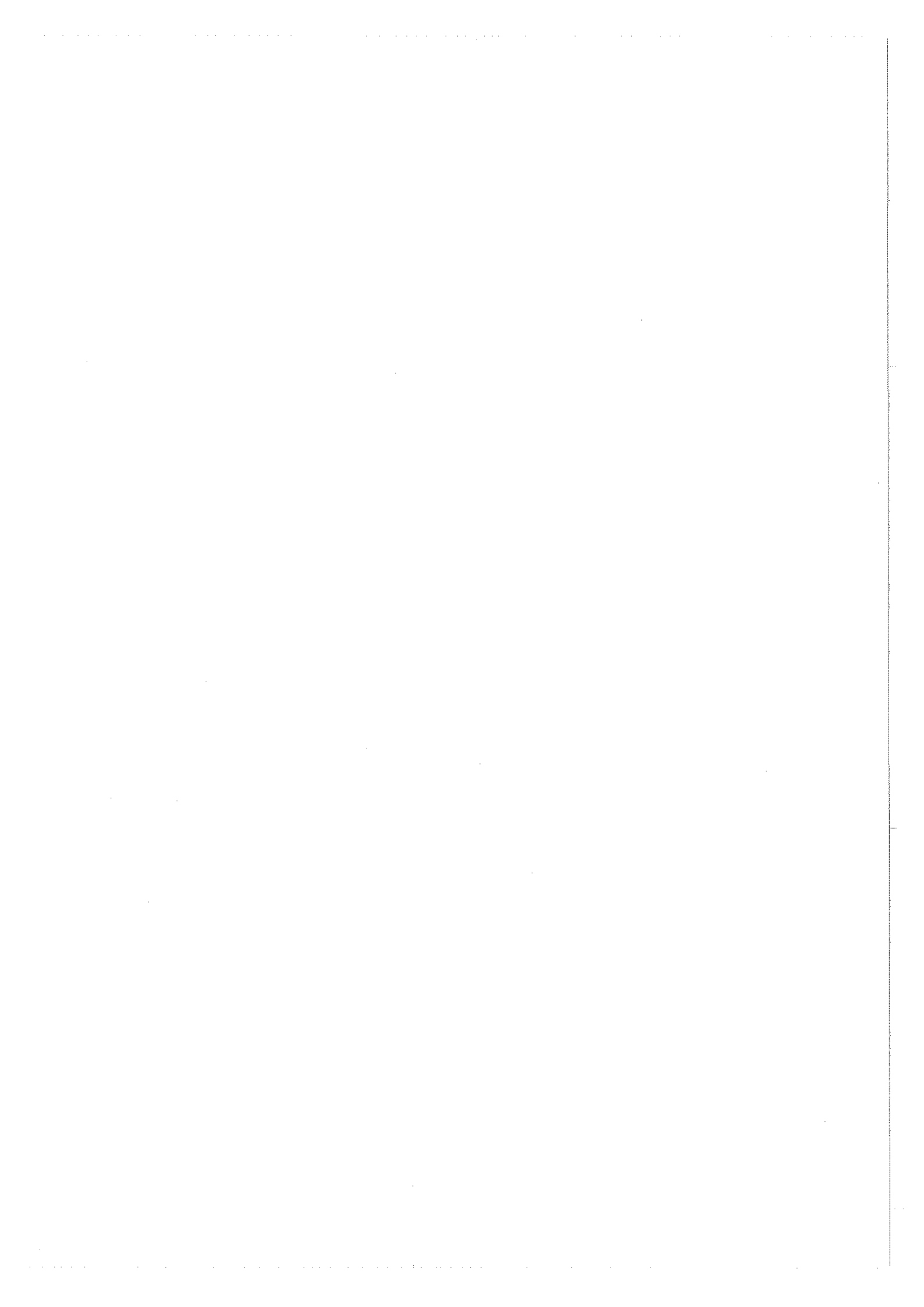
4. 助成金変更および返納一覧（自 2000年4月1日 至 2001年3月31日）

| 助成番号 | 助成代表者・団体名 助成金種別 事由 | 助成決定日 | 上段：決定金額（円） |
|-------------|--|-----------|-------------------------------------|
| | | | 中段：変更及び返納金（円） |
| | | | 下段：最終助成額（円） |
| 1 92-B-17 | 南雲堂 翻訳出版促進助成日本向け 助成辞退 | 1992,9,28 | 2,090,000 2,090,000 0 |
| 2 93-B-08 | 春秋社 翻訳出版促進助成日本向け 助成辞退 | 1993,9,21 | 5,530,000 5,530,000 0 |
| 3 93-B-10 | 平凡社 翻訳出版促進助成日本向け 助成辞退 | 1993,9,21 | 2,520,000 2,520,000 0 |
| 4 93-K-01 | M. サストラブラテジャ 翻訳出版促進助成アジア相互間 計画中止 | 1993,9,21 | 872,231 342,042 530,189 |
| 5 94-B-01 | 平凡社 翻訳出版促進助成日本向け 助成辞退 | 1994,9,22 | 2,520,000 2,520,000 0 |
| 6 95-B-06 | 平凡社 翻訳出版促進助成日本向け 翻訳枚数減 | 1995,9,26 | 3,920,000 1,940,000 1,980,000 |
| 7 96-B-01 | 平凡社 翻訳出版促進助成日本向け 翻訳枚数減 | 1996,10,7 | 3,920,000 1,770,000 2,150,000 |
| 8 97-K-05 | シディン A. I. 翻訳出版促進助成アジア相互間 計画中止 | 1997,9,19 | 1,528,251 870,072 658,179 |
| 9 98-B2-022 | 森田 明 研究助成 助成金残 | 1998,9,22 | 4,000,000 172,463 3,827,537 |
| 10 99-I-026 | K. P. マッラ 国際助成 助成辞退 | 1999,9,17 | 774,895 774,895 0 |
| 11 99-EC-05 | ズライナ M. SEASREP 助成 助成金残 | 1999,9,17 | 1,210,100 15,571 1,194,429 |
| 12 99-B-02 | 木犀社 翻訳出版促進助成日本向け 翻訳枚数減 | 1999,9,17 | 1,980,000 20,000 1,960,000 |
| 13 99-B-07 | 段々社 翻訳出版促進助成日本向け 翻訳枚数減 | 1999,9,17 | 1,400,000 300,000 1,100,000 |

V-2. 2000(平成12)年度事業日誌

| | | | |
|-------|--------|----------------------------------|-----|
| 2000年 | 4月1日 | 研究助成公募開始 | |
| | 4月10日 | トヨタ財団レポートNo. 91 発行 | |
| | 5月20日 | 研究助成公募の受付締切 (1,016件) | |
| | 6月20日 | 第91回理事会 | |
| | | 1999(平成11)年度事業報告書、収支計算書の承認 | |
| | | SEASREP助成、助成先決定 | 11件 |
| | | 計画助成、助成先決定 | 1件 |
| | | 評議員の選任 | |
| | | 選考委員の選任 | |
| | | 成果発表助成、助成先報告 | 2件 |
| | | 第25回評議員会 | |
| | | 2000(平成12)年度事業計画、収支予算の報告 | |
| | | 理事・監事の選任 | |
| | 7月1日 | 第92回理事会 | |
| | | 会長の選任 | |
| | | 理事長の選任 | |
| | | 常務理事の選任 | |
| | 7月11日 | Occasional Report No. 29 (英文) 発行 | |
| | 7月12日 | トヨタ財団レポートNo. 92 発行 | |
| | 8月31日 | 1999(平成11)年度年次報告書(和文) 発行 | |
| | 9月20日 | 第93回理事会 | |
| | | 研究助成、助成先決定 | 76件 |
| | | 市民社会プロジェクト助成、助成先決定 | 1件 |
| | | 国別助成、助成先決定 | 63件 |
| | | インドネシア若手助成、助成先決定 | 41件 |
| | | 翻訳出版促進助成(日本向け)、助成先決定 | 9件 |
| | | 翻訳出版促進助成(アジア相互間)、助成先決定 | 19件 |
| | | 計画助成、助成先決定 | 11件 |
| | | 選考委員の選任 | |
| | 9月30日 | 1999(平成11)年度年次報告書(英文) 発行 | |
| | 10月1日 | 市民活動助成公募開始 | |
| | 10月27日 | 2000(平成12)年度贈呈式 | |
| | 11月20日 | 市民活動助成公募の受付締切(487件) | |
| | | トヨタ財団レポートNo. 93 発行 | |
| 2001年 | 1月10日 | Occasional Report No. 30 (英文) 発行 | |
| | 1月25日 | トヨタ財団レポートNo. 94 発行 | |

| | | | |
|-------|--------------------------------|----|-----|
| 3月20日 | 第94回理事会 | | |
| | 市民活動助成、助成先決定 | | 29件 |
| | SEASREP助成、助成先決定 | | 14件 |
| | 研究助成事業基金設立の承認 | | |
| | 2000（平成12）年度変更収支予算の承認 | | |
| | 2000（平成12）年度収支決算見込の説明・承認 | | |
| | 2001（平成13）年度事業計画、収支予算の承認 | | |
| | 寄附行為一部変更の承認 | | |
| | 資産運用内規一部変更の承認 | | |
| | 2001（平成13）年度市民社会プロジェクト助成、助成先決定 | 1件 | |
| | 2001（平成13）年度SEASREP助成、助成先決定 | | 1件 |
| | 2001（平成13）年度計画助成、助成先決定 | | 1件 |
| | 成果発表助成、助成先報告 | | 5件 |
| 3月27日 | 「東南アジアの匠」シンポジウム | | |
| 3月28日 | 「東南アジアの匠」フォーラム・ワークショップ | | |
| | ～29日 | | |



事務局

2001年3月31日現在

常務理事 黒川千万喜

事務局長 黒川千万喜 (兼)

プログラム部門

久須美雅昭(シニア・プログラム・オフィサー)
アラン・ファインスタイン(プログラム・オフィサー)
小川 玲子(プログラム・オフィサー)
田中 恭一(プログラム・オフィサー)
姫本由美子(プログラム・オフィサー)
本多 史朗(プログラム・オフィサー)
牧田 東一(プログラム・オフィサー)
渡辺 元(プログラム・オフィサー)
川崎恵津子(アシスタント・プログラム・オフィサー)
喜田 亮子(プログラム・アシスタント)
坂本 香(プログラム・サポーティング・スタッフ)
新出 洋子(プログラム・サポーティング・スタッフ)
土方かほる(プログラム・サポーティング・スタッフ)
村井 美奈(プログラム・サポーティング・スタッフ)

総務部門

星野 末男(部長)
川島 治彦(副課長)
成田 真澄(スーパーバイザー)
田島 文(ジェネラル・スタッフ)

2000 (平成 12) 年度年次報告

発行者 財団法人トヨタ財団

〒163-0437 東京都新宿区西新宿 2-1-1

新宿三井ビル 37 階・私書箱 236

TEL. (03) 3344-1701

FAX. (03) 3342-6911

発行日 2001年10月10日

制作 財団法人トヨタ財団

印刷 真友工芸株式会社
